

# 家内労働調査結果報告

(家内労働概況調査・家内労働等実態調査)

平成 26 年度

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

平成 2 6 年度家内労働調査結果報告 正誤表

| 頁 | 修正箇所                        | 誤          | 正                         |
|---|-----------------------------|------------|---------------------------|
| 5 | 2 家内労働者<br>(5)都道府県別<br>6 行目 | (98人増)、岩手県 | (98人増)、香川県 (88人増)、<br>岩手県 |
|   | 8 行目                        | 1 7 府県     | 1 8 府県                    |

## は し が き

この報告書は、平成 26 年 10 月に実施した家内労働調査（家内労働概況調査及び家内労働等実態調査）の結果を取りまとめたものである。

家内労働調査は、家内労働に関する施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として実施している。概況調査では、委託者数及び家内労働者数等の概数について、把握したものであり、実態調査では、委託者及び家内労働者双方を対象に調査を実施し、委託者を対象としては、委託条件等の家内労働の実態について、また、家内労働者を対象としては、属性、就業日数、就業時間数、工賃額及び就業意識について、把握したものである。

この調査結果が、関係各位において有効に活用されれば幸いである。

平成 27 年 3 月

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

安藤よし子





## 目 次

|                         |    |
|-------------------------|----|
| I 調査の概要                 | 1  |
| II 家内労働概況調査結果           | 3  |
| 1 家内労働従事者               |    |
| 2 家内労働者                 |    |
| 3 委託者                   |    |
| 4 代理人                   |    |
| III 家内労働等実態調査（委託者調査）結果  | 13 |
| 1 委託者の営業所               |    |
| 2 委託している家内労働者数          |    |
| 3 家内労働者に仕事を委託する理由       |    |
| 4 委託する仕事量の変動とその理由       |    |
| 5 委託契約の方法               |    |
| 6 不良品の取扱い               |    |
| 7 家内労働者の募集方法            |    |
| 8 工賃の決定                 |    |
| 9 家内労働者に対する経済的援助        |    |
| 10 家内労働者に対する安全衛生対策      |    |
| IV 家内労働等実態調査（家内労働者調査）結果 | 27 |
| 1 家内労働者の属性              |    |
| 2 家内労働者の就業状況            |    |
| 3 家内労働者の工賃等             |    |
| 4 受託関係                  |    |
| 5 安全衛生等                 |    |
| 6 家内労働者の就業意識等           |    |
| V 参考資料                  | 53 |
| 1 家内労働等実態調査委託者票         |    |
| 2 家内労働等実態調査家内労働者票       |    |



# I 調査の概要



## I 調査の概要

家内労働概況調査及び家内労働等実態調査は、家内労働対策を推進するための基礎資料を得ることを目的に実施しているものである。

家内労働概況調査は、家内労働者数及び委託者数等について、平成 26 年 10 月 1 日現在で把握したものである。

家内労働等実態調査のうち、委託者票については、全国の委託者の中から一定の方法で抽出した 1,588 営業所（回収率 82.5%）、家内労働者票については、全国の家内労働者の中から一定の方法で抽出した 5,035 人（回収率 66.6%）を対象に、平成 26 年 9 月 30 日現在の状況を通信調査の方法で把握したものである。

### 1 利用上の注意

- （1）家内労働等実態調査は、標本調査であり、母集団に復元したものを調査結果として表章している。
- （2）統計表中の「－」は、該当数値のない箇所である。
- （3）この報告書に掲載の数値は、四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合わない場合がある。

### 2 主な用語の定義

家内労働者 … 物品の製造、加工等若しくは販売又はこれらの請負を業とする者から、原材料等の提供を受け、主として労働の対償を得るために、物品の製造又は加工等に従事する者であって、同居の親族以外の者を使用しないことを常態とするものをいう。

専門的・家内労働者 … 家内労働をその世帯の本業とする世帯主であって、単独で又は家族と共にこれに従事する者をいう。

内職的・家内労働者 … 主婦や高齢者等世帯主以外の家族であって、世帯の本業とは別に家計の補助等のため家内労働に従事する者をいう。

副業的・家内労働者 … 他に本業を有する世帯主であって、本業の合間に単独で又は家族と共に家内労働に従事する者をいう。

家内労働補助者 … 家内労働者の同居の親族であって、家内労働者の従事する業務を補助する者をいう。

委 託 者 … 物品の製造、加工等若しくは販売又はこれらの請負を業とする者で、  
その業務の目的物たる物品について、家内労働者に委託する者をいう。

代 理 人 … 委託者の名で家内労働者に委託し、その業務の一部を受け持つなど、  
委託者のために行為する者をいう。

## Ⅱ 家内労働概況調査結果





## Ⅱ 家内労働概況調査結果

### 1 家内労働従事者

平成 26 年 10 月 1 日現在、家内労働に従事する者の総数は 117,061 人で、その内訳をみると、製造業者や販売業者から委託を受け、主として自宅で物品の製造、加工等に従事している家内労働者は 113,027 人、また、家内労働者の同居の親族であって、家内労働者と共に仕事に従事している補助者は 4,034 人となっている(第 1 表)。

### 2 家内労働者

#### (1) 推移

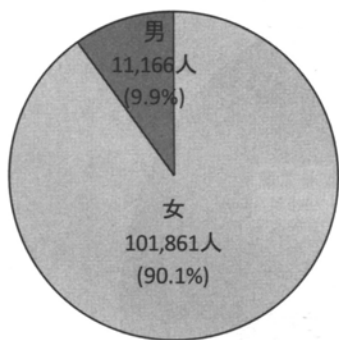
家内労働法が制定された昭和 45 年以降の家内労働者数の推移をみると、昭和 48 年の 1,844,400 人をピークとして、その後減少が続いている。

平成 26 年の減少幅は 3.7%と、前年の減少幅(5.7%)を下回るものとなっている(第 1 表)。

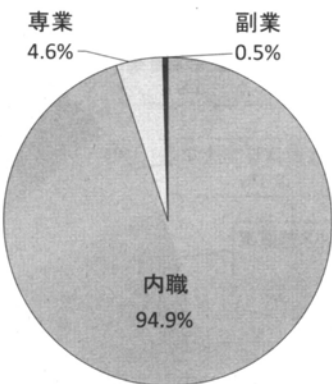
#### (2) 男女別

家内労働者を男女別にみると、男性が 11,166 人であるのに対し、女性は 101,861 人と、全体の 90.1%を占めている(第 1 表、第 1 図)。

第 1 図 男女別家内労働者数



第 2 図 類型別家内労働者の割合



### (3) 類型別

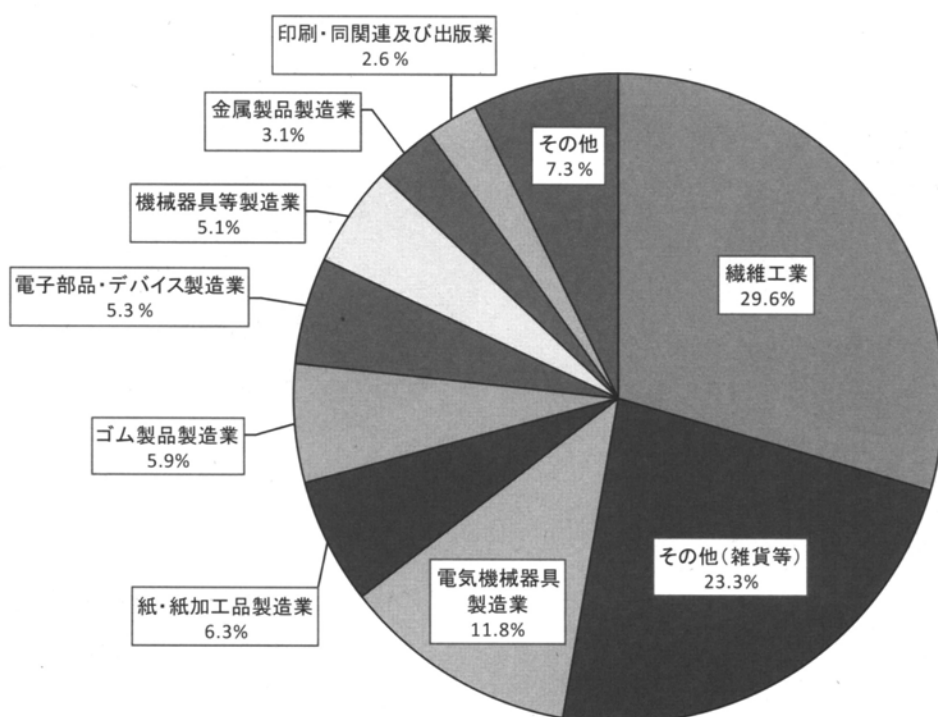
家内労働者を類型別にみると、家庭の主婦などが従事する内職的家内労働者が107,246人で全体の94.9%と大部分を占め、世帯主が本業として従事する専門的家内労働者は5,169人(4.6%)、農業や漁業の従事者等が本業の合間に従事する副業的家内労働者は612人(0.5%)となっている(第1表、第2図)。

### (4) 業種別

家内労働者を業種別にみると、衣服の縫製、ニットの編立てなどの「繊維工業」が33,427人(29.6%)と最も多く、次いで貴金属製造、がん具花火製造などの「その他(雑貨等)」が26,310人(23.3%)、コネクター差しなどの「電気機械器具製造業」が13,343人(11.8%)、となっており、これら3業種で全体の64.7%を占めている。

減少幅の大きい業種は、「印刷・同関連及び出版業」のうちワープロ作業(前年比28.8%減少)、「木材・木製品、家具・装備品製造業」(前年比24.8%減少)となっている。一方、「その他(雑貨等)」(前年比1.3%増加)は増加した(第2表、第3図)。

第3図 業種別家内労働者の割合



### (5) 都道府県別

家内労働者を都道府県別にみると、愛知県が9,686人と最も多く、次いで静岡県が7,871人、東京都が4,896人となっており、全ての都道府県で家内労働者数が1万人を下回ることになった(第3表)。

前年に比し増加しているのは、長野県(547人増)、兵庫県(279人増)、京都府(145人増)、鳥取県(115人増)、佐賀県(115人増)、広島県(99人増)、熊本県(98人増)、岩手県(71人増)、三重県(39人増)、山形県(38人増)、徳島県(34人増)、鹿児島県(27人増)、神奈川県(26人増)、栃木県(23人増)、高知県(10人増)、山梨県(9人増)、大分県(7人増)の17府県となっている。

### (6) 危険有害業務に従事する家内労働従事者数

危険有害業務に従事する家内労働従事者数は、11,126人で、家内労働従事者数に占める割合は9.5%となっている。

業務の種類別にみると、動力ミシンやニット編機など「動力により駆動される機械を使用する作業」が、8,566人と最も多く、危険有害業務に従事する家内労働従事者全体の77.0%を占めている(第4表)。

## 3 委託者

### (1) 委託者数

平成26年10月1日現在の委託者数は8,113で、その内訳をみると、製造又は販売業者が7,621、製造又は販売業者から製造、加工等を請負い、これを家内労働者に委託する請負業者が492となっている(第5表)。

### (2) 業種別

委託者数を業種別でみると、「繊維工業」が3,382(41.7%)、「その他(雑貨等)」が1,135(14.0%)、「電気機械器具製造業」が787(9.7%)で多く、これら3業種で全体の65.4%を占めている(第5表)。

### (3) 1委託者当たりの平均家内労働者数

1委託者当たりの平均家内労働者数は13.9人で、業種別に見ると、「ゴム製品製造業」が23.5人と最も多く、次いで「その他(雑貨等)」が23.2人となっているのに対し、「木材・木製品、家具・装備品製造業」及び「皮革製品製造業」は9.6人と、最も少なくなっている(第5表)。

#### 4 代理人

##### (1) 代理人数

委託者は、多数の遠隔地の家内労働者に仕事を委託する場合に、自らが直接家内労働者に原材料や製品の運搬、工賃の支払い等を行うことが距離的、時間的に難しいことから、これらの業務を行わせるため、家内労働者との間に代理人を置いていることがあるが、その数は、平成 26 年 10 月 1 日現在 435 人となっている(第 5 表)。

##### (2) 業種別

代理人数を業種別にみると、「その他(雑貨等)」が 174 人(40.0%)と最も多く、次いで「繊維工業」が 102 人(23.5%)、「機械器具等製造業」が 30 人(6.9%)となっている(第 5 表)。

第1表 家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び委託者数の推移

| 区 分                     | 昭和45年     | 48年                   | 50年                   | 55年                   | 60年                   | 平成2年                  | 7年                   | 12年                 | 17年                 | 22年                 | 24年                 | 25年                 | 26年                 |
|-------------------------|-----------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 家内労働<br>従事者数<br>(対前年比率) | 人         | 人                     | 人                     | 人                     | 人                     | 人                     | 人                    | 人                   | 人                   | 人                   | 人                   | 人                   | 人                   |
|                         | 2,017,100 | 2,041,200<br>(0.2%)   | 1,725,700<br>(△ 5.9%) | 1,415,500<br>(△ 1.9%) | 1,223,200<br>(△ 3.2%) | 951,800<br>(△ 6.0%)   | 576,701<br>(△ 12.3%) | 347,084<br>(△ 9.2%) | 216,625<br>(△ 4.4%) | 141,131<br>(△ 7.1%) | 128,701<br>(△ 3.4%) | 121,385<br>(△ 5.7%) | 117,061<br>(△ 3.6%) |
| 家内労働<br>者 数<br>(対前年比率)  | 人         | 人                     | 人                     | 人                     | 人                     | 人                     | 人                    | 人                   | 人                   | 人                   | 人                   | 人                   | 人                   |
|                         | 1,811,200 | 1,844,400<br>(0.2%)   | 1,563,700<br>(△ 5.5%) | 1,313,900<br>(△ 2.1%) | 1,149,000<br>(△ 3.2%) | 903,400<br>(△ 5.7%)   | 549,585<br>(△ 12.3%) | 331,831<br>(△ 9.1%) | 207,142<br>(△ 4.2%) | 136,289<br>(△ 6.1%) | 124,433<br>(△ 3.3%) | 117,333<br>(△ 5.7%) | 113,027<br>(△ 3.7%) |
| 性 別                     | 男 性       | 139,500<br>[ 7.7%]    | 136,600<br>[ 7.4%]    | 125,200<br>[ 8.0%]    | 101,900<br>[ 7.8%]    | 78,100<br>[ 6.8%]     | 58,500<br>[ 6.5%]    | 36,443<br>[ 6.6%]   | 23,888<br>[ 7.2%]   | 18,758<br>[ 9.1%]   | 12,202<br>[ 9.8%]   | 11,400<br>[ 9.7%]   | 11,166<br>[ 9.9%]   |
|                         | 女 性       | 1,671,700<br>[ 92.3%] | 1,707,800<br>[ 92.6%] | 1,438,500<br>[ 92.0%] | 1,212,000<br>[ 92.2%] | 1,070,900<br>[ 93.2%] | 844,800<br>[ 93.5%]  | 513,142<br>[ 93.4%] | 307,943<br>[ 92.8%] | 188,384<br>[ 90.9%] | 112,231<br>[ 90.2%] | 105,933<br>[ 90.3%] | 101,861<br>[ 90.1%] |
| 類 型 別                   | 専 業       | 171,000<br>[ 9.4%]    | 171,000<br>[ 9.3%]    | 134,800<br>[ 8.6%]    | 101,400<br>[ 7.7%]    | 76,200<br>[ 6.6%]     | 50,400<br>[ 5.6%]    | 31,848<br>[ 5.8%]   | 16,914<br>[ 5.1%]   | 10,813<br>[ 5.2%]   | 5,601<br>[ 4.5%]    | 5,287<br>[ 4.5%]    | 5,169<br>[ 4.6%]    |
|                         | 内 職       | 1,597,200<br>[ 88.2%] | 1,633,600<br>[ 88.6%] | 1,393,800<br>[ 89.1%] | 1,189,500<br>[ 90.5%] | 1,058,500<br>[ 92.1%] | 843,500<br>[ 93.4%]  | 512,900<br>[ 93.3%] | 311,835<br>[ 94.0%] | 193,778<br>[ 93.6%] | 118,033<br>[ 94.9%] | 111,466<br>[ 95.0%] | 107,246<br>[ 94.9%] |
| 副 業                     | 副 業       | 43,000<br>[ 2.4%]     | 39,800<br>[ 2.2%]     | 35,100<br>[ 2.2%]     | 23,000<br>[ 1.8%]     | 14,300<br>[ 1.2%]     | 9,400<br>[ 1.0%]     | 4,837<br>[ 0.9%]    | 3,082<br>[ 0.9%]    | 2,551<br>[ 1.2%]    | 799<br>[ 0.6%]      | 580<br>[ 0.5%]      | 612<br>[ 0.5%]      |
|                         | 補 助 者 数   | 205,900               | 196,800               | 162,000               | 101,600               | 74,200                | 48,400               | 27,116              | 15,253              | 4,842               | 4,268               | 4,052               | 4,034               |
| 委 託 者 数                 | 113,100   | 110,900               | 106,100               | 90,100                | 80,600                | 59,800                | 38,538               | 24,116              | 15,010              | 10,447              | 9,499               | 8,780               | 8,113               |

注1: 「家内労働従事者数」は、「家内労働者数」と「補助者数」の合計をいう。

注2: [ ]は、性及び類型別の構成比である。

注3: 昭和45年から平成2年までの数値は下2桁で四捨五入してあるため、内訳の数値を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。

第2表 業種別家内労働者数及び主な家内労働業務

| 業 種              | 平成25年                  | 平成26年                  | 対前年比減少率    | 主な家内労働業務                                                    |
|------------------|------------------------|------------------------|------------|-------------------------------------------------------------|
| 総数               | 人<br>117,333<br>100.0% | 人<br>113,027<br>100.0% | %<br>△ 3.7 |                                                             |
| 食料品製造業           | 2,804<br>2.4%          | 2,759<br>2.4%          | △ 1.6      | 貝の加工、昆布巻き、食品の袋詰め・シール貼り                                      |
| 繊維工業             | 35,530<br>30.3%        | 33,427<br>29.6%        | △ 5.9      | 衣服の縫製、ニット編立て、燃糸製造、絹糸等による織布、ミシン縫製、裁縫、布団の綿入れ、タオルのヘム加工         |
| 木材・木製品、家具・装備品製造業 | 1,277<br>1.1%          | 961<br>0.9%            | △ 24.8     | 塗箸加工、仏壇加工、桜皮の張付け・加工、額縁製造、ブラインド組立                            |
| 紙・紙加工品製造業        | 7,136<br>6.1%          | 7,108<br>6.3%          | △ 0.4      | 紙箱の組立、封筒糊付け、紙袋の張り・ひも付け、ショッピング袋の口芯入れ・ひも付け、ティッシュペーパーの詰合せ      |
| 印刷・同関連及び出版業      | 3,251<br>2.8%          | 2,909<br>2.6%          | △ 10.5     |                                                             |
| (うちワープロ作業)       | (826)<br>0.7%          | (588)<br>0.5%          | △ 28.8     | 製本、ワープロ入力、文字校正、チラシ袋詰め、加除式追録の編集                              |
| ゴム製品製造業          | 6,766<br>5.8%          | 6,614<br>5.9%          | △ 2.3      | ゴム製履物の部品貼合せ、ゴム製品のバリ取り                                       |
| 皮革製品製造業          | 2,243<br>1.9%          | 2,225<br>2.0%          | △ 0.8      | 革靴の製甲・底付け、革手袋の火のし、鞆の糊付け加工                                   |
| 窯業・土石製品製造業       | 1,288<br>1.1%          | 1,194<br>1.1%          | △ 7.3      | 陶磁器の生地製造・上絵付け・焼成・転写貼り・鑄込み                                   |
| 金属製品製造業          | 3,708<br>3.2%          | 3,463<br>3.1%          | △ 6.6      | 洋食器研磨、作業工具研磨、刃物研磨、金属プレス加工、鍵部品加工、鋸の目立て                       |
| 電子部品・デバイス製造業     | 6,419<br>5.5%          | 5,936<br>5.3%          | △ 7.5      | 電子部品の組立・検査                                                  |
| 電気機械器具製造業        | 13,715<br>11.7%        | 13,343<br>11.8%        | △ 2.7      | コネクター差し、チューブ通し、キャップ通し、シールド線の端末加工、コンデンサーの検査、コイル巻き、ワイヤーハーネス組立 |
| 情報通信機械器具製造業      | 1,050<br>0.9%          | 1,013<br>0.9%          | △ 3.5      | 携帯電話部品の組立・検査・包装、ケーブル端末加工、カーナビ組立                             |
| 機械器具等製造業         | 6,169<br>5.3%          | 5,765<br>5.1%          | △ 6.6      | 自動車部品組立、航空機部品組立                                             |
| その他(雑貨等)         | 25,977<br>22.1%        | 26,310<br>23.3%        | 1.3        | 貴金属製造、がん具火花火製造、眼鏡枠加工・研磨・組立、釣針の系結び・仕掛け、毛筆・画筆の穂首づくり、事務用品製造    |

第3表 都道府県別家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数、委託者数及び代理人数

| 都道府県 |   |   | 家内労働<br>従事者数 | 家内労働者数  | 補助者数  | 委託者数  | 代理人数 |
|------|---|---|--------------|---------|-------|-------|------|
|      |   |   | 人            | 人       | 人     |       | 人    |
| 全    |   | 国 | 117,061      | 113,027 | 4,034 | 8,113 | 435  |
| 北    | 海 | 道 | 1,650        | 1,636   | 14    | 143   | 0    |
| 青    | 森 | 県 | 1,222        | 1,222   | 0     | 84    | 0    |
| 岩    | 手 | 県 | 1,496        | 1,496   | 0     | 128   | 0    |
| 宮    | 城 | 県 | 1,290        | 1,257   | 33    | 96    | 0    |
| 秋    | 田 | 県 | 2,059        | 2,042   | 17    | 178   | 0    |
| 山    | 形 | 県 | 1,940        | 1,907   | 33    | 147   | 0    |
| 福    | 島 | 県 | 2,418        | 2,334   | 84    | 202   | 0    |
| 茨    | 城 | 県 | 2,348        | 2,317   | 31    | 158   | 19   |
| 栃    | 木 | 県 | 1,562        | 1,510   | 52    | 151   | 3    |
| 群    | 馬 | 県 | 2,885        | 2,801   | 84    | 165   | 16   |
| 埼    | 玉 | 県 | 2,983        | 2,942   | 41    | 213   | 10   |
| 千    | 葉 | 県 | 2,316        | 2,261   | 55    | 143   | 14   |
| 東    | 京 | 都 | 5,248        | 4,896   | 352   | 544   | 0    |
| 神    | 奈 | 川 | 2,903        | 2,829   | 74    | 211   | 7    |
| 新    | 潟 | 県 | 3,555        | 3,414   | 141   | 221   | 8    |
| 富    | 山 | 県 | 2,169        | 2,002   | 167   | 233   | 48   |
| 石    | 川 | 県 | 2,657        | 2,541   | 116   | 187   | 5    |
| 福    | 井 | 県 | 2,016        | 1,893   | 123   | 155   | 23   |
| 山    | 梨 | 県 | 2,213        | 2,179   | 34    | 175   | 2    |
| 長    | 野 | 県 | 3,519        | 3,459   | 60    | 230   | 0    |
| 岐    | 阜 | 県 | 3,406        | 3,005   | 401   | 241   | 6    |
| 静    | 岡 | 県 | 8,191        | 7,871   | 320   | 419   | 59   |
| 愛    | 知 | 県 | 9,986        | 9,686   | 300   | 503   | 84   |
| 三    | 重 | 県 | 3,161        | 3,065   | 96    | 178   | 28   |
| 滋    | 賀 | 県 | 2,824        | 2,764   | 60    | 191   | 5    |
| 京    | 都 | 府 | 2,694        | 2,570   | 124   | 289   | 0    |
| 大    | 阪 | 府 | 3,194        | 3,097   | 97    | 313   | 15   |
| 兵    | 庫 | 県 | 4,604        | 4,254   | 350   | 276   | 3    |
| 奈    | 良 | 県 | 3,034        | 2,877   | 157   | 174   | 1    |
| 和    | 歌 | 山 | 515          | 498     | 17    | 42    | 0    |
| 鳥    | 取 | 県 | 1,442        | 1,418   | 24    | 132   | 6    |
| 島    | 根 | 県 | 1,073        | 1,046   | 27    | 119   | 3    |
| 岡    | 山 | 県 | 4,492        | 4,311   | 181   | 193   | 1    |
| 広    | 島 | 県 | 2,899        | 2,818   | 81    | 125   | 6    |
| 山    | 口 | 県 | 1,276        | 1,261   | 15    | 101   | 0    |
| 徳    | 島 | 県 | 867          | 845     | 22    | 65    | 29   |
| 香    | 川 | 県 | 1,917        | 1,854   | 63    | 133   | 28   |
| 愛    | 媛 | 県 | 2,678        | 2,642   | 36    | 166   | 0    |
| 高    | 知 | 県 | 808          | 783     | 25    | 49    | 4    |
| 福    | 岡 | 県 | 3,141        | 3,114   | 27    | 166   | 0    |
| 佐    | 賀 | 県 | 1,083        | 1,053   | 30    | 93    | 0    |
| 長    | 崎 | 県 | 525          | 525     | 0     | 55    | 0    |
| 熊    | 本 | 県 | 1,888        | 1,855   | 33    | 136   | 0    |
| 大    | 分 | 県 | 544          | 544     | 0     | 35    | 0    |
| 宮    | 崎 | 県 | 868          | 849     | 19    | 62    | 0    |
| 鹿    | 児 | 島 | 1,109        | 1,091   | 18    | 69    | 2    |
| 沖    | 縄 | 県 | 393          | 393     | 0     | 24    | 0    |

第4表 危険有害業務の種類、性別及び類型別危険有害業務に従事する家内労働従事者数

| 危険有害業務に従事する家内労働従事者数                                                    |                                |                              |                              |                              |                              |                          |
|------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|--------------------------|
| 危険有害業務の種類                                                              | 総数                             | 性別                           |                              | 類型別                          |                              |                          |
|                                                                        |                                | 男                            | 女                            | 専業                           | 内職                           | 副業                       |
| 総数                                                                     | 人<br>11,126<br>(740)<br>100.0% | 人<br>2,409<br>(172)<br>21.7% | 人<br>8,717<br>(568)<br>78.4% | 人<br>1,939<br>(220)<br>17.4% | 人<br>9,042<br>(449)<br>81.3% | 人<br>145<br>(71)<br>1.3% |
| ①プレス機、型付け機、型打ち機、シャワー、旋盤、ボール盤又は<br>フライス盤を使用する作業                         | 768<br>(117)<br>100.0%         | 285<br>(32)<br>37.1%         | 483<br>(85)<br>62.9%         | 235<br>(62)<br>30.6%         | 528<br>(53)<br>68.8%         | 5<br>(2)<br>0.7%         |
| ②有機溶剤または有機溶剤含有物を使用する作業<br>(例：有機溶剤を取り扱う人形の製造、有機溶剤を使用して金属<br>を脱脂・洗浄する作業) | 506<br>(17)<br>100.0%          | 171<br>(0)<br>33.8%          | 335<br>(17)<br>66.2%         | 106<br>(10)<br>21.0%         | 394<br>(7)<br>77.9%          | 6<br>(0)<br>1.2%         |
| ③鉛又は鉛化合物を使用する作業<br>(例：鉛を取り扱う電気機械・車両用配線作業)                              | 302<br>(3)<br>100.0%           | 46<br>(0)<br>15.2%           | 256<br>(3)<br>84.8%          | 9<br>(0)<br>3.0%             | 291<br>(3)<br>96.4%          | 2<br>(0)<br>0.7%         |
| ④土石、岩石、珪物、金属又は炭素の粉じんを発散する作業<br>(例：い草加工、ガラス製造、炭素製品製造)                   | 571<br>(138)<br>100.0%         | 425<br>(38)<br>74.4%         | 146<br>(100)<br>25.6%        | 360<br>(92)<br>63.1%         | 204<br>(42)<br>35.7%         | 7<br>(4)<br>1.2%         |
| ⑤動力により駆動される機械を使用する作業<br>(例：ニット編み機、レース編み機、動力ミシン等を取り扱う作業)                | 8,566<br>(425)<br>100.0%       | 1,459<br>(85)<br>17.0%       | 7,107<br>(340)<br>83.0%      | 1,228<br>(49)<br>14.3%       | 7,215<br>(311)<br>84.2%      | 123<br>(65)<br>1.4%      |
| ⑥木工機械を使用する作業<br>(例：家具製造、人形製造)                                          | 39<br>(4)<br>100.0%            | 27<br>(2)<br>69.2%           | 12<br>(2)<br>30.8%           | 24<br>(0)<br>61.5%           | 15<br>(4)<br>38.5%           | 0<br>(0)<br>0.0%         |
| ⑦火薬類を使用する作業<br>(例：花火製造)                                                | 342<br>(32)<br>100.0%          | 18<br>(16)<br>5.3%           | 324<br>(16)<br>94.7%         | 0<br>(0)<br>0.0%             | 342<br>(32)<br>100.0%        | 0<br>(0)<br>0.0%         |
| 上記①から⑦までの作業を除く危険有害作業                                                   | 109<br>(10)<br>100.0%          | 13<br>(0)<br>11.9%           | 96<br>(10)<br>88.1%          | 16<br>(10)<br>14.7%          | 91<br>(0)<br>83.5%           | 2<br>(0)<br>1.8%         |

注1：2種類以上の危険有害業務に従事する者はそれぞれの作業毎に1人として計上した。  
但し、総数は実人数であるため、危険有害業務の内訳を積み上げた数値は、総数と一致しない場合がある。

注2：( )は、補助者数(内数)である。



第5表 業種別委託者数、代理人数及び1委託者当たりの平均家内労働者数

| 業 種              | 委託者数            |                 |               | 代理人数          | 1委託者当たりの<br>平均家内労働者<br>数 |
|------------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|--------------------------|
|                  | 総数              | 製造・販<br>売業者     | 請負業者          |               |                          |
| 総数               | 8,113<br>100.0% | 7,621<br>100.0% | 492<br>100.0% | 435<br>100.0% | 13.9<br>人                |
| 食料品製造業           | 177<br>2.2%     | 176<br>2.3%     | 1<br>0.2%     | 6<br>1.4%     | 15.6                     |
| 繊維工業             | 3,382<br>41.7%  | 3,080<br>40.4%  | 302<br>61.4%  | 102<br>23.5%  | 9.9                      |
| 木材・木製品、家具・装備品製造業 | 100<br>1.2%     | 99<br>1.3%      | 1<br>0.2%     | 1<br>0.2%     | 9.6                      |
| 紙・紙加工品製造業        | 371<br>4.6%     | 356<br>4.7%     | 15<br>3.1%    | 22<br>5.1%    | 19.2                     |
| 印刷・同関連及び出版業      | 227<br>2.8%     | 218<br>2.9%     | 9<br>1.8%     | 9<br>2.1%     | 12.8                     |
| ゴム製品製造業          | 281<br>3.5%     | 268<br>3.5%     | 13<br>2.6%    | 27<br>6.2%    | 23.5                     |
| 皮革製品製造業          | 231<br>2.8%     | 215<br>2.8%     | 16<br>3.3%    | 13<br>3.0%    | 9.6                      |
| 窯業・土石製品製造業       | 119<br>1.5%     | 119<br>1.6%     | 0<br>0.0%     | 8<br>1.8%     | 10.0                     |
| 金属製品製造業          | 327<br>4.0%     | 322<br>4.2%     | 5<br>1.0%     | 7<br>1.6%     | 10.6                     |
| 電子部品・デバイス製造業     | 460<br>5.7%     | 444<br>5.8%     | 16<br>3.3%    | 10<br>2.3%    | 12.9                     |
| 電気機械器具製造業        | 787<br>9.7%     | 744<br>9.8%     | 43<br>8.7%    | 25<br>5.7%    | 17.0                     |
| 情報通信機械器具製造業      | 76<br>0.9%      | 68<br>0.9%      | 8<br>1.6%     | 1<br>0.2%     | 13.3                     |
| 機械器具等製造業         | 440<br>5.4%     | 413<br>5.4%     | 27<br>5.5%    | 30<br>6.9%    | 13.1                     |
| その他(雑貨等)         | 1,135<br>14.0%  | 1,099<br>14.4%  | 36<br>7.3%    | 174<br>40.0%  | 23.2                     |



## Ⅲ 家内労働等実態調査

### － 委託者調査結果 －

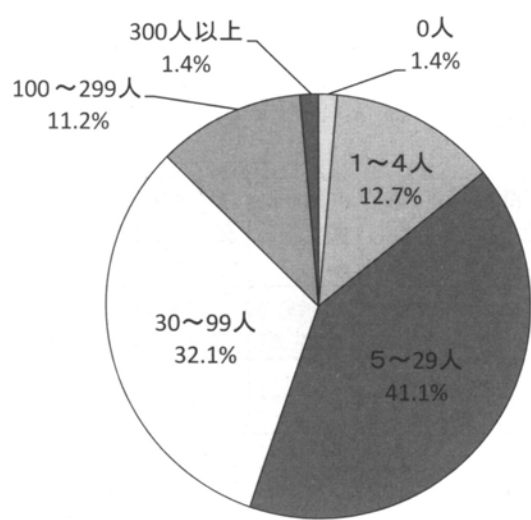


Ⅲ 家内労働等実態調査（委託者調査）結果

1 委託者の営業所

委託者の営業所の雇用者数をみると、「5～29 人」が 41.1%（平成 23 年度家内労働等実態調査（以下「前回」という。）41.9%）と最も多く、次いで「30～99 人」が 32.1%（前回 30.3%）となっている。また、30 人未満の営業所が約 6 割を占めている（第 1 図）。

第 1 図 雇用者規模別委託者数の割合



2 委託している家内労働者数

委託者が常時委託している家内労働者数をみると、「1～4 人」が 24.9%（前回 23.3%）、次いで、「10～19 人」が 23.7%（前回 21.9%）、「5～9 人」が 18.8%（前回 21.8%）、「20～29 人」が 9.5%（前回 11.3%）となっており、30 人未満の占める割合は前回よりも減少している（第 1 表）。

第 1 表 常時委託している家内労働者規模別委託者数の割合

| （％）     |       |        |        |        |        |        |        |        |         |         |
|---------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 合計      | 0 人   | 1～4人   | 5～9人   | 10～19人 | 20～29人 | 30～49人 | 50～69人 | 70～99人 | 100人以上  | 不明      |
| 構成比     | 0.7   | 24.9   | 18.8   | 23.7   | 9.5    | 12.1   | 4.4    | 3.0    | 2.5     | 0.5     |
| (100.0) | (1.5) | (23.3) | (21.8) | (21.9) | (11.3) | (10.1) | (4.4)  | (2.9)  | (2.8)   | (－)     |
| 累積度数    | 0.7   | 25.6   | 44.4   | 68.1   | 77.6   | 89.7   | 94.1   | 97.1   | 99.6    | 100.1   |
| (100.0) | (1.5) | (24.8) | (46.6) | (68.5) | (79.8) | (89.9) | (94.3) | (97.2) | (100.0) | (100.0) |

注) ( )内は前回（平成 23 年度）調査結果である。

### 3 家内労働者に仕事を委託する理由

委託者が家内労働者に仕事を委託する理由（２つまでの複数回答）をみると、「手作業であるから」が65.1%（前回67.0%）と最も多く、業種別でその割合が多いのは、「紙・紙加工品」の85.2%（前回88.0%）、「食料品」の78.7%（前回76.8%）、「その他（雑貨等）」の78.4%（前回74.2%）となっている。

次いで、「コストが安くてすむから」が35.4%（前回37.3%）で、業種別でその割合が多いのは、「ゴム製品」の60.1%（前回57.4%）、「電気機械器具」の56.9%（前回57.8%）、「機械器具等」の50.8%（前回46.4%）となっている。

その他、「仕事量の変動するから」が32.3%（前回33.3%）で、業種別では「印刷・同関連業」で49.7%（前回60.0%）とその割合が多くなっている（第2表）。

第2表 業種、委託理由別委託者数の割合（M. A. 2つまで）

| （％）              |                  |                   |                |                    |                     |                      |              |              |
|------------------|------------------|-------------------|----------------|--------------------|---------------------|----------------------|--------------|--------------|
| 業 種              | 合計               | 仕事量<br>変動する<br>から | 手作業で<br>あるから   | 少量多品<br>種である<br>から | コストが<br>安くてす<br>むから | 高い技能<br>が必要で<br>あるから | 求人難で<br>あるから | その他          |
| 合 計              | 100.0<br>(100.0) | 32.3<br>(33.3)    | 65.1<br>(67.0) | 17.5<br>(17.5)     | 35.4<br>(37.3)      | 12.9<br>(11.9)       | 4.8<br>(2.9) | 3.5<br>(3.3) |
| 食料品製造業           | 100.0            | 34.0              | 78.7           | 11.7               | 23.9                | 4.3                  | 1.6          | 3.2          |
| 繊維工業             | 100.0            | 30.7              | 59.0           | 14.1               | 24.9                | 23.4                 | 7.3          | 4.4          |
| 木材・木製品、家具・装備品製造業 | 100.0            | 35.9              | 73.5           | 19.7               | 29.1                | 9.4                  | 1.7          | －            |
| 紙・紙加工品製造業        | 100.0            | 29.4              | 85.2           | 28.5               | 23.2                | 6.2                  | 2.2          | 1.0          |
| 印刷・同関連業及び出版業     | 100.0            | 49.7              | 62.3           | 12.6               | 28.4                | 7.1                  | 1.9          | 5.5          |
| ゴム製品製造業          | 100.0            | 28.2              | 70.1           | 12.3               | 60.1                | 2.3                  | 2.3          | －            |
| 皮革製品製造業          | 100.0            | 41.4              | 53.2           | 15.3               | 20.7                | 30.2                 | 7.7          | 3.6          |
| 窯業・土石製品製造業       | 100.0            | 45.6              | 52.8           | 26.4               | 36.8                | 10.4                 | 5.6          | 3.2          |
| 金属製品製造業          | 100.0            | 29.6              | 68.7           | 24.0               | 34.1                | 11.7                 | －            | 5.3          |
| 電子部品・デバイス製造業     | 100.0            | 38.2              | 61.8           | 16.3               | 45.5                | 0.8                  | 6.5          | 4.1          |
| 電気機械器具製造業        | 100.0            | 36.0              | 61.9           | 18.7               | 56.9                | －                    | 4.3          | 1.4          |
| 情報通信機械器具製造業      | 100.0            | 39.0              | 58.5           | 26.8               | 48.8                | 2.4                  | 2.4          | －            |
| 機械器具等製造業         | 100.0            | 26.1              | 68.4           | 14.6               | 50.8                | 4.2                  | 3.2          | 5.3          |
| その他(雑貨等)         | 100.0            | 28.7              | 78.4           | 24.8               | 45.8                | 4.6                  | 1.5          | 3.1          |

注1)（ ）内は前回（平成23年度）調査結果である。

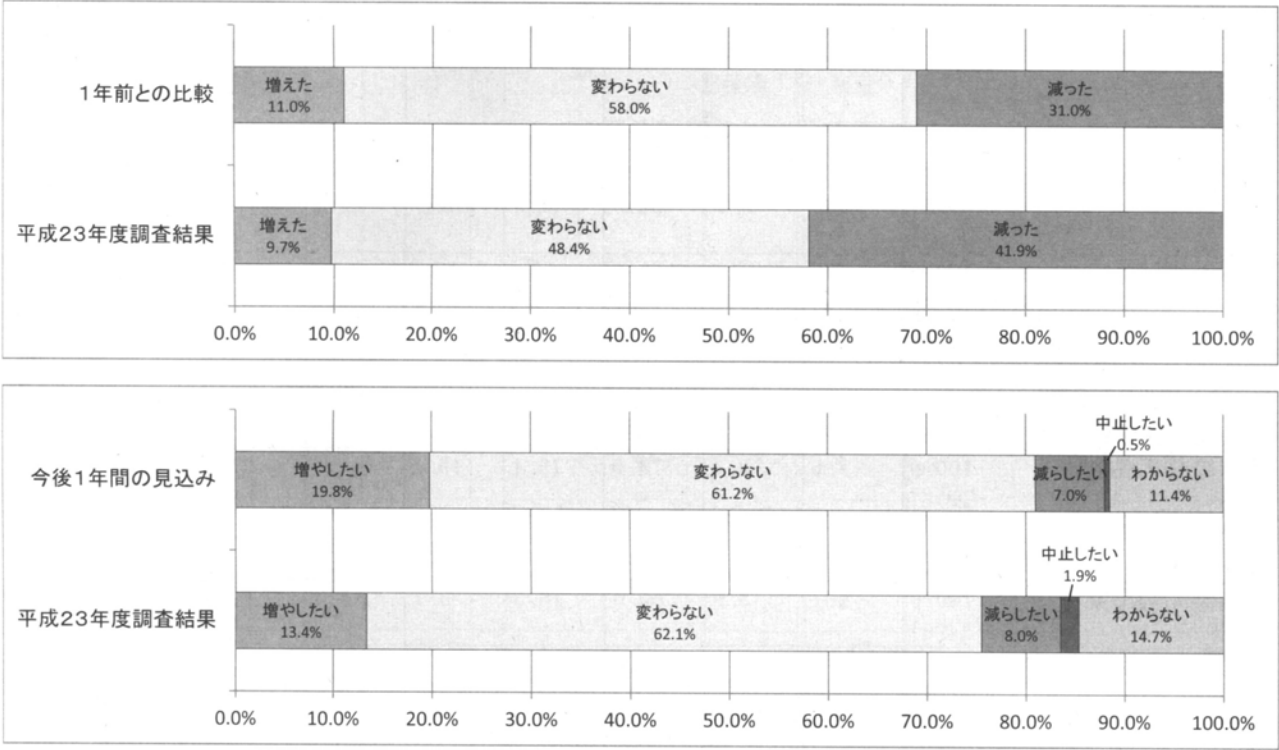
注2)「その他」には、不明を含む。

### 4 委託する仕事量の変動とその理由

(1) 現在委託している仕事量を1年前の同時期と比べると、「変わらない」が58.0%（前回48.4%）と前回より増加し、「減った」は31.0%（前回41.9%）とその割合は減少している。

今後1年間の仕事量の見込みについては、「変わらない」が61.2%（前回62.1%）、「わからない」が11.4%（前回14.7%）と前回より若干減少している（第2図）。

第2図 委託する仕事量の変動状況



(2) 1年前に比べ仕事量が減少した委託者について、減少した理由（2つまでの複数回答）をみると、「製品の需要減少」が77.7%（前回84.6%）と全業種で最多となっている。

次いで、「家内労働者の仕事量が不安定」が13.9%（前回10.5%）、「家内労働者の確保困難」も13.9%（前回8.2%）となっている（第3表）。

(3) 今後1年間で仕事量を「減らしたい」又は「委託を中止したい」とする委託者について、その理由（2つまでの複数回答）をみると、「製品の需要減少」が46.9%（前回57.3%）と最も多く、業種別でみると、「紙・紙加工品」は81.8%（前回67.9%）、「皮革製品」は76.5%（前回100.0%）とその割合が多くなっている。

次いで、「工場内生産に切り替え」が23.0%（前回18.4%）となっており、業種別でみると、「食料品」は60.9%（前回33.3%）、「印刷・同関連」は50.0%（前回30.5%）とその割合が多くなっている（第4表）。

第3表 業種、過去1年間の委託量の減少理由別委託者数の割合 (M. A. 2つまで)

(%)

| 業 種                  | 1年前に比<br>べ減少した<br>委託者計                 | 工場内<br>生産に<br>切り替<br>え | 品質管<br>理向上   | 製品の<br>需要減<br>少 | 家内労<br>働者の<br>確保困<br>難 | 家内労<br>働者の<br>仕事量<br>が不安<br>定 | 海外生<br>産の導<br>入 | 経営が<br>困難    | その他          |
|----------------------|----------------------------------------|------------------------|--------------|-----------------|------------------------|-------------------------------|-----------------|--------------|--------------|
| 合 計                  | 100.0<br>[31.0]<br>(100.0)<br>([41.9]) | 10.6<br>(7.6)          | 2.1<br>(3.4) | 77.7<br>(84.6)  | 13.9<br>(8.2)          | 13.9<br>(10.5)                | 4.9<br>(5.6)    | 3.1<br>(3.3) | 7.4<br>(6.6) |
| 食料品製造業               | 100.0<br>[34.0]                        | 17.2                   | 4.7          | 65.6            | 9.4                    | 26.6                          | -               | -            | 9.4          |
| 繊維工業                 | 100.0<br>[27.8]                        | 8.8                    | 1.8          | 80.7            | 19.3                   | 19.3                          | 3.5             | 1.8          | 5.3          |
| 木材・木製品、家具<br>・装備品製造業 | 100.0<br>[23.1]                        | 7.4                    | -            | 77.8            | 22.2                   | -                             | -               | -            | 14.8         |
| 紙・紙加工品製造<br>業        | 100.0<br>[28.5]                        | 7.6                    | 3.4          | 74.0            | 15.1                   | 15.1                          | -               | 7.6          | 7.6          |
| 印刷・同関連業<br>及び出版業     | 100.0<br>[42.6]                        | 8.3                    | -            | 87.9            | 4.5                    | -                             | -               | 4.5          | 12.9         |
| ゴム製品製造業              | 100.0<br>[34.6]                        | 6.7                    | 3.9          | 60.6            | 18.3                   | 6.7                           | 18.3            | 6.7          | 18.3         |
| 皮革製品製造業              | 100.0<br>[41.4]                        | -                      | 4.4          | 82.6            | 18.5                   | 8.7                           | -               | 14.1         | -            |
| 窯業・土石製品製<br>造業       | 100.0<br>[32.0]                        | -                      | 5.0          | 82.5            | 10.0                   | 5.0                           | -               | -            | 10.0         |
| 金属製品製造業              | 100.0<br>[28.5]                        | 12.8                   | -            | 75.5            | 15.7                   | 12.8                          | 5.9             | 2.9          | 2.9          |
| 電子部品・デバイス<br>製造業     | 100.0<br>[30.1]                        | 16.2                   | 5.4          | 78.4            | 10.8                   | 13.5                          | 5.4             | 2.7          | 2.7          |
| 電気機械器具製造<br>業        | 100.0<br>[35.3]                        | 6.3                    | -            | 75.3            | 8.2                    | 8.2                           | 10.2            | 4.0          | 12.2         |
| 情報通信機械器具<br>製造業      | 100.0<br>[39.0]                        | 12.5                   | -            | 75.0            | 12.5                   | 25.0                          | 6.3             | 6.3          | 6.3          |
| 機械器具等製造業             | 100.0<br>[25.0]                        | 12.7                   | 4.2          | 74.6            | -                      | 8.5                           | 4.2             | -            | 12.7         |
| その他(雑貨等)             | 100.0<br>[35.7]                        | 19.6                   | 2.1          | 76.1            | 10.9                   | 13.0                          | 6.6             | 2.1          | 6.6          |

注1) ( )内は前回(平成23年度)調査結果である。

注2) [ ]内は、業種別の委託者総数に対する仕事量の減少した委託者数の割合である。

注3) 今回の全業種の「その他」には、不明0.1%を含む。



第4表 業種、今後1年間の委託量を減らしたい又は委託を中止したい委託者の理由別委託者数の割合  
(M. A. 2つまで)  
(%)

| 業 種                  | 減らしたい、<br>中止したい<br>委託者計            | 工場内<br>生産に<br>切り替<br>え | 品質管<br>理向上     | 製品の<br>需要減<br>少 | 家内労<br>働者の<br>確保困<br>難 | 家内労<br>働者の<br>仕事量<br>が不安<br>定 | 海外生<br>産の導<br>入 | 経営が<br>困難     | その他            |
|----------------------|------------------------------------|------------------------|----------------|-----------------|------------------------|-------------------------------|-----------------|---------------|----------------|
| 合 計                  | 100.0<br>[7.4]<br>(100.0)<br>[9.9] | 23.0<br>(18.4)         | 15.2<br>(14.3) | 46.9<br>(57.3)  | 14.3<br>(5.1)          | 9.4<br>(15.7)                 | 6.7<br>(6.6)    | 7.7<br>(14.7) | 15.6<br>(10.9) |
| 食料品製造業               | 100.0<br>[12.2]                    | 60.9                   | 47.8           | 26.1            | -                      | -                             | -               | -             | 26.1           |
| 繊維工業                 | 100.0<br>[5.4]                     | 18.0                   | -              | 54.4            | 18.0                   | 9.2                           | 9.2             | 9.2           | 27.2           |
| 木材・木製品、家具・<br>装備品製造業 | 100.0<br>[5.1]                     | -                      | -              | 66.7            | 66.7                   | -                             | -               | -             | -              |
| 紙・紙加工品製<br>造業        | 100.0<br>[5.3]                     | -                      | 18.2           | 81.8            | -                      | 18.2                          | -               | 18.2          | -              |
| 印刷・同関連業<br>及び出版業     | 100.0<br>[11.0]                    | 50.0                   | 32.4           | 64.7            | -                      | -                             | -               | -             | -              |
| ゴム製品製造業              | 100.0<br>[9.6]                     | 37.9                   | 13.8           | 13.8            | 37.9                   | 13.8                          | 24.1            | 13.8          | -              |
| 皮革製品製造業              | 100.0<br>[7.7]                     | 23.5                   | -              | 76.5            | 23.5                   | -                             | 23.5            | 23.5          | -              |
| 窯業・土石製品<br>製造業       | 100.0<br>[7.2]                     | -                      | -              | 44.4            | -                      | -                             | -               | -             | 44.4           |
| 金属製品製造業              | 100.0<br>[8.9]                     | 9.4                    | 18.8           | 28.1            | 9.4                    | 9.4                           | 9.4             | 9.4           | -              |
| 電子部品・デバイ<br>ス製造業     | 100.0<br>[10.6]                    | 23.1                   | 15.4           | 53.9            | 7.7                    | 7.7                           | 0.0             | 15.4          | 7.7            |
| 電気機械器具製<br>造業        | 100.0<br>[10.1]                    | 35.6                   | 28.7           | 35.6            | 13.8                   | -                             | 13.8            | -             | 13.8           |
| 情報通信機械器<br>具製造業      | 100.0<br>[7.3]                     | -                      | 33.3           | 66.7            | 33.3                   | -                             | -               | -             | -              |
| 機械器具等製造<br>業         | 100.0<br>[4.2]                     | 25.0                   | -              | 50.0            | -                      | -                             | -               | -             | 25.0           |
| その他(雑貨等)             | 100.0<br>[10.1]                    | 15.0                   | 23.3           | 30.8            | 15.0                   | 23.3                          | -               | 7.5           | 15.0           |

注1) ( )内は前回(平成23年度)調査結果である。  
注2) [ ]内は、業種別の委託者総数に対する仕事量を減らしたい又は委託を中止したい委託者数の割合である。

## 5 委託契約の方法

家内労働者に仕事を委託するときの契約方法をみると、「家内労働手帳」によるものが78.0%（前回72.2%）と全業種で最多となっている。また、家内労働手帳の様式別でみると、「伝票式」が65.7%（前回61.2%）、「手帳式」が12.3%（前回11.0%）となっている。

前回と比較すると、「ノート類」が15.3%（前回19.4%）、「口約束」が6.6%（前回8.3%）と、減少している（第5表）。

第5表 業種、委託契約の方法別委託者数の割合

(%)

| 業 種                  | 合 計              | 家内労働手帳         |                |                | ノート類(メモ等を含む)   | 口約束          |
|----------------------|------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------|
|                      |                  | 計              | 手帳式            | 伝票式            |                |              |
| 合 計                  | 100.0<br>(100.0) | 78.0<br>(72.2) | 12.3<br>(11.0) | 65.7<br>(61.2) | 15.3<br>(19.4) | 6.6<br>(8.3) |
| 食料品製造業               | 100.0            | 61.2           | 13.3           | 47.9           | 23.9           | 14.9         |
| 繊維工業                 | 100.0            | 77.6           | 11.2           | 66.4           | 14.1           | 8.3          |
| 木材・木製品、家具・<br>装備品製造業 | 100.0            | 66.1           | 16.1           | 50.0           | 22.9           | 11.0         |
| 紙・紙加工品製造業            | 100.0            | 70.5           | 16.8           | 53.7           | 18.9           | 10.6         |
| 印刷・同関連業及び出<br>版業     | 100.0            | 69.6           | 7.1            | 62.5           | 19.7           | 10.7         |
| ゴム製品製造業              | 100.0            | 70.3           | 12.3           | 58.0           | 19.7           | 10.0         |
| 皮革製品製造業              | 100.0            | 85.1           | 5.9            | 79.3           | 11.3           | 3.6          |
| 窯業・土石製品製造業           | 100.0            | 66.7           | 8.7            | 57.9           | 17.5           | 15.9         |
| 金属製品製造業              | 100.0            | 88.3           | 7.2            | 81.1           | 8.1            | 3.6          |
| 電子部品・デバイス製<br>造業     | 100.0            | 85.4           | 20.3           | 65.0           | 12.2           | 2.4          |
| 電気機械器具製造業            | 100.0            | 84.2           | 19.4           | 64.8           | 15.1           | 0.7          |
| 情報通信機械器具<br>製造業      | 100.0            | 82.9           | 19.5           | 63.4           | 9.8            | 7.3          |
| 機械器具等製造業             | 100.0            | 82.2           | 8.3            | 73.9           | 13.6           | 4.3          |
| その他(雑貨等)             | 100.0            | 77.5           | 10.9           | 66.6           | 18.6           | 3.9          |

注) ( )内は前回（平成23年度）調査結果である。

6 不良品の取扱い

不良品の取扱いをあらかじめ「取り決めている」委託者数の割合は54.4%（前回51.1%）で、業種別にみると、その割合が多いのは「機械器具等」の67.7%（前回64.3%）、「ゴム製品」の64.2%（前回64.9%）となっている。

また、実際に不良品が出たときの取扱いは、「再度やり直させる」が45.9%（前回48.2%）と最も多いが、「自社で直す」も33.9%（前回34.3%）ある。

業種別にみると、「再度やり直させる」は「皮革製品」で66.2%（前回58.5%）、次いで、「その他（雑貨等）」が54.3%（前回47.9%）と多くなっている。「自社で直す」は、「情報通信機械器具」で51.2%（前回34.8%）、「電気機械器具」が46.1%（前回45.2%）と多くなっている（第6表）。

第6表 業種、不良品の取扱いの取り決めの有無及び実際の取扱い別委託者数の割合 (%)

| 業 種              | 合計               | 取り決めの有無        |                |            | 実際の取扱い         |              |              |                |              |              |
|------------------|------------------|----------------|----------------|------------|----------------|--------------|--------------|----------------|--------------|--------------|
|                  |                  | あり             | なし             | 不明         | やり直<br>させる     | 弁償さ<br>せる    | 工賃を<br>減額    | 自社で<br>直す      | 問題に<br>しない   | その他          |
| 合 計              | 100.0<br>(100.0) | 54.4<br>(51.1) | 45.6<br>(48.8) | －<br>(0.1) | 45.9<br>(48.2) | 0.7<br>(0.2) | 6.1<br>(6.9) | 33.9<br>(34.3) | 6.6<br>(5.3) | 6.8<br>(5.2) |
| 食料品製造業           | 100.0            | 50.8           | 49.2           | －          | 28.2           | －            | 9.0          | 41.5           | 10.6         | 10.6         |
| 繊維工業             | 100.0            | 54.6           | 45.4           | －          | 46.4           | 1.5          | 11.2         | 30.2           | 4.9          | 5.8          |
| 木材・木製品、家具・装備品製造業 | 100.0            | 46.6           | 53.4           | －          | 35.6           | －            | 3.4          | 44.9           | 6.8          | 9.3          |
| 紙・紙加工品製造業        | 100.0            | 45.2           | 54.8           | －          | 42.1           | －            | 3.1          | 35.9           | 12.7         | 6.2          |
| 印刷・同関連業及び出版業     | 100.0            | 41.1           | 58.9           | －          | 46.3           | －            | －            | 39.2           | 1.9          | 12.6         |
| ゴム製品製造業          | 100.0            | 64.2           | 35.8           | －          | 47.0           | －            | 2.3          | 34.7           | 11.0         | 5.0          |
| 皮革製品製造業          | 100.0            | 18.8           | 81.2           | －          | 66.2           | －            | －            | 32.0           | －            | 1.8          |
| 窯業・土石製品製造業       | 100.0            | 45.6           | 54.4           | －          | 38.4           | －            | 7.2          | 42.4           | 8.8          | 3.2          |
| 金属製品製造業          | 100.0            | 42.9           | 57.1           | －          | 48.2           | －            | 3.6          | 29.5           | 10.6         | 8.1          |
| 電子部品・デバイス製造業     | 100.0            | 55.3           | 44.7           | －          | 39.0           | －            | 4.1          | 43.9           | 4.9          | 8.1          |
| 電気機械器具製造業        | 100.0            | 64.0           | 36.0           | －          | 37.4           | －            | 2.2          | 46.1           | 7.9          | 6.5          |
| 情報通信機械器具製造業      | 100.0            | 48.8           | 51.2           | －          | 39.0           | －            | －            | 51.2           | 9.8          | －            |
| 機械器具等製造業         | 100.0            | 67.7           | 32.3           | －          | 47.9           | －            | 3.2          | 30.2           | 9.4          | 9.4          |
| その他(雑貨等)         | 100.0            | 58.1           | 41.9           | －          | 54.3           | 0.8          | 0.8          | 28.7           | 7.8          | 7.8          |

注) ( )内は前回（平成23年度）調査結果である。

7 家内労働者の募集方法

新規に委託する家内労働者の募集方法をみると、「家内労働者を介する」が22.3%（前回25.5%）と最も多く、次いで、「チラシ・貼り紙」が15.9%（前回12.0%）、「従業員を介する」が14.2%（前回13.4%）となっている。

これを業種別にみると、「家内労働者を介する」の割合が多いのは、「その他（雑貨等）」の31.0%（前回29.5%）、「紙・加工品製造業」の27.3%（前回21.7%）となっている。

一方、「新規に募集していない」委託者も、28.6%（前回31.3%）となっている（第7表）。

第7表 業種、家内労働者の募集方法別委託者数の割合

|                      |                  |              |                |              |                   |                |              |              |                    | (%)          |
|----------------------|------------------|--------------|----------------|--------------|-------------------|----------------|--------------|--------------|--------------------|--------------|
| 業 種                  | 合計               | 新 聞<br>雑 誌   | チラシ・<br>貼り紙    | 公共機関<br>を介する | 家内労働<br>者を介す<br>る | 従業員を<br>介する    | 同業者を<br>介する  | 代理人が<br>勧誘する | 新規に募<br>集してい<br>ない | その他          |
| 合 計                  | 100.0<br>(100.0) | 3.1<br>(4.6) | 15.9<br>(12.0) | 8.5<br>(6.2) | 22.3<br>(25.5)    | 14.2<br>(13.4) | 4.5<br>(4.0) | 0.6<br>(0.7) | 28.6<br>( 31.3)    | 2.2<br>(2.5) |
| 食料品製造業               | 100.0            | 1.6          | 7.5            | 9.1          | 19.3              | 26.7           | －            | －            | 31.5               | 4.3          |
| 繊維工業                 | 100.0            | 2.9          | 17.1           | 6.8          | 19.0              | 12.2           | 7.8          | 1.0          | 31.2               | 2.0          |
| 木材・木製品、家具<br>・装備品製造業 | 100.0            | 1.7          | 11.0           | 12.7         | 24.6              | 12.7           | －            | －            | 33.9               | 3.4          |
| 紙・紙加工品<br>製造業        | 100.0            | 4.3          | 18.9           | 12.7         | 27.3              | 10.5           | 2.2          | 1.0          | 21.1               | 2.2          |
| 印刷・同関連業<br>及び出版業     | 100.0            | 3.6          | 10.7           | 9.0          | 23.2              | 17.7           | 3.6          | －            | 26.8               | 5.5          |
| ゴム製品製造業              | 100.0            | 3.7          | 24.7           | 11.0         | 23.3              | 10.0           | －            | 1.3          | 22.3               | 3.7          |
| 皮革製品製造業              | 100.0            | －            | 7.6            | 9.4          | 20.6              | 9.4            | 9.4          | －            | 37.7               | 5.8          |
| 窯業・土石製品製<br>造業       | 100.0            | 3.2          | 12.0           | 5.6          | 23.2              | 10.4           | 10.4         | 1.6          | 32.0               | 1.6          |
| 金属製品製造業              | 100.0            | 1.7          | 8.9            | 8.9          | 17.0              | 17.0           | 8.1          | －            | 34.0               | 4.5          |
| 電子部品・デバイ<br>ス製造業     | 100.0            | 3.3          | 10.6           | 11.4         | 26.8              | 14.6           | －            | －            | 30.9               | 2.4          |
| 電気機械器具<br>製造業        | 100.0            | 5.0          | 17.3           | 8.6          | 23.0              | 18.0           | 1.4          | 0.7          | 24.5               | 1.4          |
| 情報通信機械器具<br>製造業      | 100.0            | 7.3          | 14.6           | 9.8          | 14.6              | 22.0           | －            | －            | 29.3               | 2.4          |
| 機械器具等製造業             | 100.0            | 4.3          | 9.3            | 9.3          | 20.8              | 19.8           | 1.1          | －            | 33.3               | 2.1          |
| その他(雑貨等)             | 100.0            | 2.4          | 20.2           | 9.3          | 31.0              | 14.7           | 0.8          | －            | 20.9               | 0.8          |

注) ( )内は前回（平成23年度）調査結果である。

8 工賃の決定

(1) 工賃の決定時期

現在の工賃を決定した時期をみると、最も多いのは、調査時点の3年以上前である「平成23年9月30日以前」の48.3%（前回50.6%）と半数近く、次いで1年以内である「平成25年10月1日～平成26年9月30日」の35.2%（前回31.0%）となっている。

これを業種別にみると、3年以上前の割合が多いのは、「食料品」の65.4%（前回64.2%）で、次いで「印刷・同関連」が58.7%（前回59.6%）となっている。

1年以内の割合が多いのは、「皮革製品」の60.4%（前回62.3%）、「情報通信機械器具」の46.3%（前回46.1%）となっている（第8表）。

第8表 業種、工賃の決定時期別委託者数の割合

| 業 種                  | 合 計              | 工 賃 の 決 定 時 期         |                       |                       |                |            |
|----------------------|------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------|------------|
|                      |                  | 25年10月1日～<br>26年9月30日 | 24年10月1日～<br>25年9月30日 | 23年10月1日～<br>24年9月30日 | 23年9月30日以<br>前 | 不明         |
| 合 計                  | 100.0<br>(100.0) | 35.2<br>(31.0)        | 11.9<br>(12.6)        | 4.5<br>(5.9)          | 48.3<br>(50.6) | 0.0<br>(-) |
| 食料品製造業               | 100.0            | 18.1                  | 10.6                  | 4.3                   | 65.4           | 1.6        |
| 繊維工業                 | 100.0            | 40.0                  | 11.7                  | 2.9                   | 45.4           | -          |
| 木材・木製品、家具・装備<br>品製造業 | 100.0            | 23.1                  | 14.5                  | 6.8                   | 55.6           | -          |
| 紙・紙加工品製造業            | 100.0            | 28.4                  | 25.9                  | 33.3                  | 54.7           | -          |
| 印刷・同関連業及び出版業         | 100.0            | 33.9                  | 5.5                   | 1.9                   | 58.7           | -          |
| ゴム製品製造業              | 100.0            | 37.0                  | 13.7                  | 2.3                   | 47.0           | -          |
| 皮革製品製造業              | 100.0            | 60.4                  | 13.1                  | -                     | 26.6           | -          |
| 窯業・土石製品製造業           | 100.0            | 34.9                  | 15.9                  | 5.6                   | 43.7           | -          |
| 金属製品製造業              | 100.0            | 26.7                  | 17.0                  | 3.6                   | 52.7           | -          |
| 電子部品・デバイス<br>製造業     | 100.0            | 37.4                  | 13.0                  | 7.3                   | 42.3           | -          |
| 電気機械器具製造業            | 100.0            | 31.7                  | 10.8                  | 5.8                   | 51.7           | -          |
| 情報通信機械器具製造業          | 100.0            | 46.3                  | 19.5                  | 2.4                   | 31.7           | -          |
| 機械器具等製造業             | 100.0            | 28.1                  | 10.4                  | 8.3                   | 53.2           | -          |
| その他(雑貨等)             | 100.0            | 28.7                  | 13.2                  | 6.2                   | 51.9           | -          |

注) ( )内は前回(平成23年度)調査結果である。

(2) 工賃を決定する要素

工賃を決定する際に重視する事項（2つまでの複数回答）については、「工賃相場（世間相場）」が54.7%（前回54.9%）と最も多く、次いで「納入価格や利益」が36.5%（前回37.8%）、「家内労働者の希望」が12.5%（前回12.4%）、「最低工賃」が12.4%（前回12.7%）となっている。

これを業種別にみると、「工賃相場（世間相場）」の割合が多いのは、「食料品」の71.3%（前回54.7%）、「皮革製品」の68.0%（前回73.6%）となっている。

「納入価格や利益」の割合が多いのは、「木材・木製品、家具・装備品」の53.9%（前回50.0%）、「情報通信機械器具」の51.2%（前回46.1%）となっている。

「家内労働者の希望」の割合が多いのは、「窯業・土石製品」の36.5%（前回23.3%）、「皮革製品」の26.6%（前回17.0%）となっている。

「最低工賃」の割合が多いのは、「電気機械器具」の21.6%（前回18.5%）、「電子部品・デバイス」の17.9%（前回17.6%）となっている（第9表）。

第9表 業種、工賃決定要素別委託者数の割合（M.A. 2つまで）

| （％）              |                  |                |                |              |                |                       |                |              |                |               |
|------------------|------------------|----------------|----------------|--------------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|----------------|---------------|
| 業 種              | 合計               | 工賃相場<br>（世間相場） | 最低工賃           | 最低賃金         | パート<br>タイマーの賃金 | 類似業務に従事する<br>雇用労働者の賃金 | 納入価格や利益        | 物価           | 家内労働者の希望       | その他           |
| 合 計              | 100.0<br>(100.0) | 54.7<br>(54.9) | 12.4<br>(12.7) | 4.5<br>(5.2) | 9.0<br>(10.2)  | 8.3<br>(8.8)          | 36.5<br>(37.8) | 1.8<br>(0.7) | 12.5<br>(12.4) | 11.7<br>(9.5) |
| 食料品製造業           | 100.0            | 71.3           | －              | 9.0          | 13.3           | 11.7                  | 18.1           | －            | 1.6            | 14.9          |
| 繊維工業             | 100.0            | 63.9           | 14.6           | 4.4          | 8.8            | 8.3                   | 29.8           | 0.5          | 17.1           | 7.8           |
| 木材・木製品、家具・装備品製造業 | 100.0            | 27.4           | 3.4            | 1.7          | 5.1            | 12.8                  | 53.9           | 1.7          | 9.4            | 16.2          |
| 紙・紙加工品製造業        | 100.0            | 50.4           | 9.6            | 1.0          | 9.6            | 5.3                   | 46.3           | －            | 16.7           | 11.5          |
| 印刷・同関連業及び出版業     | 100.0            | 53.2           | 3.6            | 3.6          | 10.7           | 9.0                   | 41.0           | 5.5          | 9.0            | 10.7          |
| ゴム製品製造業          | 100.0            | 39.3           | 7.3            | 3.7          | 7.3            | 13.7                  | 49.3           | 1.3          | 5.0            | 11.0          |
| 皮革製品製造業          | 100.0            | 68.0           | 9.5            | －            | 5.9            | 17.1                  | 30.2           | 1.8          | 26.6           | 3.6           |
| 窯業・土石製品製造業       | 100.0            | 40.5           | 3.2            | 3.2          | 5.6            | 8.7                   | 49.2           | 1.6          | 36.5           | 5.6           |
| 金属製品製造業          | 100.0            | 61.6           | 9.8            | 1.7          | 5.3            | 4.5                   | 44.6           | 0.8          | 19.5           | 9.8           |
| 電子部品・デバイス製造業     | 100.0            | 38.2           | 17.9           | 9.8          | 8.1            | 10.6                  | 37.4           | －            | 4.1            | 17.1          |
| 電気機械器具製造業        | 100.0            | 51.7           | 21.6           | 1.4          | 11.5           | 5.8                   | 44.6           | 0.7          | 7.2            | 7.2           |
| 情報通信機械器具製造業      | 100.0            | 34.2           | 12.2           | 12.2         | 12.2           | 14.6                  | 51.2           | －            | 4.9            | 2.4           |
| 機械器具等製造業         | 100.0            | 42.8           | 8.3            | 6.2          | 8.3            | 8.3                   | 41.7           | 1.1          | 5.3            | 16.6          |
| その他(雑貨等)         | 100.0            | 44.2           | 7.8            | 7.0          | 10.1           | 7.0                   | 38.8           | 3.9          | 5.4            | 25.6          |

注（ ）内は前回（平成23年度）調査結果である。

9 家内労働者に対する経済的援助

(1) 過去1年間に、家内労働者に対して工賃以外の経済的援助を行った委託者数の割合は、委託者総数の9.5%（前回 11.2%）で、業種別にみてその割合が多いのは、「窯業・土石製品」の19.2%（前回 11.6%）、「食料品」の16.5%（前回 5.3%）、「情報通信機械器具」の12.2%（前回 7.8%）となっている。

経済的援助の内容（複数回答）をみると、「機械器具・補助材料購入費」が37.7%（前回 35.0%）と最も多く、次いで、「一時金・ボーナス」の19.9%（前回 15.9%）となっている。「その他」が21.1%（前回 26.9%）と多くなっている（第10表）。

第10表 業種、経済的援助の内容別委託者数の割合 (M. A.) (%)

| 業 種              | 援助をした委託者計                 | 機械器具・補助材料購入費   | 光熱費・水道代      | 作業服代 (現物支給を含む) | 交通費            | 医療費 (見舞金)    | 健康診断受診費      | 保険料 (労災保険料等) | 慰安旅行の費用      | 一時金・ボーナス       | その他            |
|------------------|---------------------------|----------------|--------------|----------------|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|----------------|
| 合 計              | 100.0<br>(100.0)<br>[9.5] | 37.7<br>(35.0) | 5.7<br>(5.3) | 6.5<br>(2.0)   | 17.6<br>(23.5) | 6.7<br>(9.1) | 0.7<br>(2.2) | 2.8<br>(0.9) | 2.2<br>(8.7) | 19.9<br>(15.9) | 21.1<br>(26.9) |
| 食料品製造業           | 100.0<br>[16.5]           | -              | 25.8         | 45.2           | 25.8           | -            | -            | -            | -            | 25.8           | 19.4           |
| 繊維工業             | 100.0<br>[11.2]           | 52.1           | 4.4          | -              | 4.4            | 4.4          | -            | 4.4          | 4.4          | 21.9           | 21.9           |
| 木材・木製品、家具・装備品製造業 | 100.0<br>[11.0]           | 30.8           | -            | -              | -              | -            | -            | -            | -            | 46.2           | 15.4           |
| 紙・紙加工品製造業        | 100.0<br>[9.6]            | 32.5           | 10.0         | 22.5           | 22.5           | 10.0         | -            | -            | -            | 32.5           | 32.5           |
| 印刷・同関連業及び出版業     | 100.0<br>[5.5]            | 64.7           | -            | -              | 35.3           | -            | -            | -            | -            | -              | 35.3           |
| ゴム製品製造業          | 100.0<br>[11.0]           | 57.6           | -            | -              | 33.3           | -            | -            | -            | -            | 21.2           | 21.2           |
| 皮革製品製造業          | 100.0<br>[7.6]            | 47.1           | -            | -              | -              | 23.5         | -            | -            | -            | 23.5           | 23.5           |
| 窯業・土石製品製造業       | 100.0<br>[19.2]           | 62.5           | 8.3          | 8.3            | -              | 8.3          | 8.3          | -            | -            | 37.5           | -              |
| 金属製品製造業          | 100.0<br>[6.2]            | 13.6           | -            | 13.6           | 13.6           | 13.6         | -            | -            | -            | -              | 59.1           |
| 電子部品・デバイス製造業     | 100.0<br>[8.9]            | -              | 9.1          | -              | 54.6           | 9.1          | 9.1          | -            | -            | 9.1            | 27.3           |
| 電気機械器具製造業        | 100.0<br>[8.6]            | 16.2           | 16.2         | 8.1            | 41.9           | 16.2         | -            | -            | -            | 16.2           | 8.1            |
| 情報通信機械器具製造業      | 100.0<br>[12.2]           | -              | -            | 20.0           | 40.0           | -            | -            | -            | -            | 40.0           | -              |
| 機械器具等製造業         | 100.0<br>[4.3]            | -              | -            | -              | 25.0           | -            | -            | 25.0         | -            | 50.0           | -              |
| その他(雑貨等)         | 100.0<br>[7.0]            | 21.7           | -            | 21.7           | 33.7           | 10.8         | -            | -            | -            | -              | 21.7           |

注1) ( )内は前回 (平成23年度) 調査結果である。  
注2) [ ]内は、業種別の委託者総数に対する経済的援助をした委託者数の割合である。

(2) 家内労働者1人当たりの年間経済的援助額をみると、28,544円(前回30,115円)となっており、前回より5.2ポイント減少している。

業種別では、「窯業・土石製品」の93,000円(前回8,983円)、「印刷・同関連」の83,445円(前回58,000円)、「繊維工業」の41,904円(前回27,538円)で多くなっている。

援助の内容別にみると、「機械器具・補助材料購入費」の54,690円(前回34,826円)、「一時金・ボーナス」の46,571円(前回31,747円)、「慰安旅行の費用」の30,000円(前回11,130円)で多くなっている(第11表)。

第11表 業種、経済的援助の内容別年間1人当たり援助額(M.A.)

(円)

| 業 種              | 1人当たりの平均援助額         | 機械器具・補助材料購入費       | 光熱費・水道代            | 作業服代(現物支給を含む)    | 交通費                | 医療費(見舞金)          | 健康診断受診費           | 保険料(労災保険料等)       | 慰安旅行の費用            | 一時金・ボーナス           | その他               |
|------------------|---------------------|--------------------|--------------------|------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 合 計              | 28,544<br>(30,115)  | 54,690<br>(34,826) | 10,790<br>(22,716) | 4,333<br>(5,675) | 12,243<br>(20,573) | 5,964<br>(17,839) | 12,533<br>(5,782) | 5,043<br>(52,861) | 30,000<br>(11,130) | 46,571<br>(31,747) | 8,543<br>(12,831) |
| 食料品製造業           | 26,250<br>(6,150)   | -                  | 37,000             | 6,200            | 6,333              | -                 | -                 | -                 | -                  | 7,000              | 119,000           |
| 繊維工業             | 41,904<br>(27,538)  | 58,458             | 1,000              | -                | 20                 | 3,000             | -                 | 5,500             | 30,000             | 72,600             | 5,480             |
| 木材・木製品、家具・装飾品製造業 | 16,833<br>(95,000)  | 36,000             | -                  | -                | -                  | -                 | -                 | -                 | -                  | 8,000              | 5,000             |
| 紙・紙加工品製造業        | 7,807<br>(72,388)   | 3,000              | 15,000             | 1,100            | 2,000              | 5,000             | -                 | -                 | -                  | 21,000             | 6,967             |
| 印刷・同関連業及び出版業     | 83,445<br>(58,000)  | 150,890            | -                  | -                | 30,000             | -                 | -                 | -                 | -                  | -                  | 2,000             |
| ゴム製品製造業          | 14,069<br>(8,563)   | 4,486              | -                  | -                | 20,700             | -                 | -                 | -                 | -                  | 26,650             | 15,500            |
| 皮革製品製造業          | 16,120<br>(138,750) | 19,000             | -                  | -                | -                  | 10,000            | -                 | -                 | -                  | 30,600             | 2,000             |
| 窯業・土石製品製造業       | 93,000<br>(8,983)   | 174,143            | 12,000             | 3,000            | -                  | 5,000             | 8,000             | -                 | -                  | 37,000             | -                 |
| 金属製品製造業          | 11,688<br>(17,125)  | 10,000             | -                  | 20,000           | 48,000             | 5,000             | -                 | -                 | -                  | -                  | 2,625             |
| 電子部品・デバイス製造業     | 10,872<br>(26,984)  | -                  | 7,480              | -                | 22,305             | -                 | 14,800            | -                 | -                  | 5,590              | 1,250             |
| 電気機械器具製造業        | 5,483<br>(9,683)    | 2,600              | 7,500              | 12,000           | 5,667              | 12,500            | -                 | -                 | -                  | 4,000              | 50                |
| 情報通信機械器具製造業      | 20,800<br>(5,049)   | -                  | -                  | 10,000           | 17,000             | -                 | -                 | -                 | -                  | 30,000             | -                 |
| 機械器具等製造業         | 8,850<br>(16,474)   | -                  | -                  | -                | 20,000             | -                 | -                 | 3,400             | -                  | 6,000              | -                 |
| その他(雑貨等)         | 3,030<br>(29,296)   | 4,500              | -                  | 1,850            | 10,000             | 5,000             | -                 | -                 | -                  | -                  | 1,300             |

注( )内は前回(平成23年度)調査結果である。



10 家内労働者に対する安全衛生対策

(1) 危険有害業務を伴う作業を家内労働者に委託している委託者数の割合は5.5%（前回 5.4%）で、業種別にみると、「皮革製品」の 30.2%（前回 22.6%）が最も多く、次いで「金属製品」の 12.5%（前回 13.1%）となっている。

業務内容別（複数回答）にみると、「動力により運転する機械を取り扱う業務」が 50.2%（前回 42.3%）と最も多く、次いで「有機溶剤又は有機溶剤含有物を取り扱う業務」の 27.6%（前回 28.0%）、「鉛等を取り扱う業務」の 18.0%（前回 16.4%）となっている（第 12 表）。

第 12 表 業種、危険有害業務の内容別委託者数の割合(M.A.)(%)

| 業 種                  | 危険有害<br>業務を委<br>託してい<br>る委託者<br>計 | 有機溶剤<br>又は有機<br>溶剤含有<br>物を取り<br>扱う業務 | 鉛等を取<br>り扱う業<br>務 | ガス、蒸<br>気又は粉<br>じんが発<br>散する業<br>務 | 木工用機<br>械、プレ<br>ス機械等<br>を取り扱<br>う業務 | 動力によ<br>り運転す<br>る機械を<br>取り扱う<br>業務 | 火薬類を<br>取り扱う<br>業務 | その他の<br>危険有害<br>業務 | 不 明      |
|----------------------|-----------------------------------|--------------------------------------|-------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|--------------------|--------------------|----------|
| 合 計                  | 100.0<br>(100.0)<br>[5.5]         | 27.6<br>(28.0)                       | 18.0<br>(16.4)    | 10.3<br>(9.0)                     | 11.1<br>(17.6)                      | 50.2<br>(42.3)                     | 3.8<br>(2.5)       | 0.8<br>(2.8)       | -<br>(-) |
| 食料品製造業               | 100.0<br>[-]                      | -                                    | -                 | -                                 | -                                   | -                                  | -                  | -                  | -        |
| 繊維工業                 | 100.0<br>[3.9]                    | -                                    | -                 | -                                 | -                                   | 100.0                              | -                  | -                  | -        |
| 木材・木製品、家具<br>・装備品製造業 | 100.0<br>[5.1]                    | 33.3                                 | -                 | -                                 | 33.3                                | 33.3                               | -                  | -                  | -        |
| 紙・紙加工品製造業            | 100.0<br>[2.2]                    | -                                    | -                 | -                                 | 44.4                                | -                                  | -                  | 44.4               | -        |
| 印刷・同関連業及び<br>出版業     | 100.0<br>[-]                      | -                                    | -                 | -                                 | -                                   | -                                  | -                  | -                  | -        |
| ゴム製品製造業              | 100.0<br>[3.7]                    | 63.6                                 | -                 | -                                 | -                                   | 36.4                               | -                  | -                  | -        |
| 皮革製品製造業              | 100.0<br>[30.2]                   | 82.1                                 | -                 | -                                 | 19.4                                | 11.9                               | -                  | -                  | -        |
| 窯業・土石製品<br>製造業       | 100.0<br>[10.4]                   | 69.2                                 | 53.9              | 69.2                              | 15.4                                | 30.8                               | -                  | -                  | -        |
| 金属製品製造業              | 100.0<br>[12.5]                   | 13.3                                 | 6.7               | 42.2                              | 42.2                                | 28.9                               | -                  | -                  | -        |
| 電子部品・デバイス<br>製造業     | 100.0<br>[4.9]                    | 33.3                                 | 83.3              | -                                 | -                                   | -                                  | -                  | -                  | -        |
| 電気機械器具製造業            | 100.0<br>[6.5]                    | 21.4                                 | 66.1              | 10.7                              | 10.7                                | 21.4                               | -                  | -                  | -        |
| 情報通信機械器具<br>製造業      | 100.0<br>[2.4]                    | -                                    | -                 | -                                 | 100.0                               | 100.0                              | -                  | -                  | -        |
| 機械器具等製造業             | 100.0<br>[8.3]                    | 12.8                                 | 25.6              | 38.5                              | 12.8                                | 64.1                               | -                  | -                  | -        |
| その他(雑貨等)             | 100.0<br>[5.4]                    | 43.8                                 | 14.1              | -                                 | -                                   | 43.8                               | 28.1               | -                  | -        |

注 1) (    )内は前回（平成 23 年度）調査結果である。  
注 2) [    ]内は、業種別の委託者総数に対する危険有害業務を委託している委託者数の割合である。

(2) 安全衛生対策を実施している委託者について、対策の内容をみると、「回転軸等に覆いを付けさせる」が29.6%（前回25.4%）と最も多く、次いで、「有害物の名称や取扱い上の注意事項を表示」が28.1%（前回17.1%）となっている（第13表）。

第13表 業種、安全衛生対策内容別委託者数の割合（M. A.）

| 業 種              | (%)                               |                                     |                              |                      |                                     |                           |                           |                           |                |
|------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|------------------------------|----------------------|-------------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------|
|                  | 安全衛生<br>対策を実<br>施してい<br>る委託者<br>計 | 有害物の<br>名称や取<br>扱い上の<br>注意事項<br>を表示 | 防じんマ<br>スク、耳<br>栓等を使<br>用させる | 定期的に<br>健診を受<br>診させる | プレス機<br>械等に安<br>全装置を<br>取り付け<br>させる | 回転軸等<br>に覆いを<br>付けさせ<br>る | 「作業心<br>得」等の<br>書面を交<br>付 | 安全衛生<br>に関する<br>講習を実<br>施 | その他            |
| 合 計              | 100.0<br>(100.0)                  | 28.1<br>(17.1)                      | 20.3<br>(10.8)               | 15.1<br>(7.8)        | 9.3<br>(13.6)                       | 29.6<br>(25.4)            | 24.6<br>(14.8)            | 7.5<br>(11.5)             | 20.9<br>(19.6) |
| 食料品製造業           | 100.0                             | -                                   | -                            | -                    | -                                   | -                         | -                         | -                         | -              |
| 繊維工業             | 100.0                             | -                                   | -                            | -                    | -                                   | 100.0                     | -                         | -                         | -              |
| 木材・木製品、家具・装備品製造業 | 100.0                             | 33.3                                | 33.3                         | 33.3                 | -                                   | -                         | -                         | -                         | 66.7           |
| 紙・紙加工品製造業        | 100.0                             | -                                   | -                            | -                    | -                                   | -                         | -                         | -                         | 100.0          |
| 印刷・同関連業及び出版業     | 100.0                             | -                                   | -                            | -                    | -                                   | -                         | -                         | -                         | -              |
| ゴム製品製造業          | 100.0                             | 36.4                                | -                            | 36.4                 | -                                   | 36.4                      | -                         | -                         | 36.4           |
| 皮革製品製造業          | 100.0                             | 68.0                                | 16.0                         | 26.0                 | 8.0                                 | -                         | 16.0                      | -                         | 8.0            |
| 窯業・土石製品製造業       | 100.0                             | 44.4                                | 44.4                         | 44.4                 | 22.2                                | 22.2                      | 44.4                      | 22.2                      | -              |
| 金属製品製造業          | 100.0                             | 18.8                                | 59.4                         | 9.4                  | 31.3                                | 50.0                      | 9.4                       | 9.4                       | -              |
| 電子部品・デバイス製造業     | 100.0                             | 33.3                                | -                            | 16.7                 | -                                   | -                         | 16.7                      | 16.7                      | 33.3           |
| 電気機械器具製造業        | 100.0                             | 10.7                                | 21.4                         | 21.4                 | -                                   | 21.4                      | 33.9                      | 10.7                      | 44.6           |
| 情報通信機械器具製造業      | 100.0                             | -                                   | -                            | -                    | 100.0                               | -                         | -                         | 100.0                     | -              |
| 機械器具等製造業         | 100.0                             | 14.7                                | 73.5                         | 29.4                 | 14.7                                | 44.1                      | 29.4                      | -                         | 14.7           |
| その他(雑貨等)         | 100.0                             | 43.8                                | -                            | -                    | 14.1                                | -                         | 57.8                      | 14.1                      | 28.1           |

注) ( )内は前回（平成23年度）調査結果である。

## IV 家内労働等実態調査

### － 家内労働者調査結果 －



IV 家内労働等実態調査（家内労働者調査）結果

1 家内労働者の属性

(1) 年齢

家内労働者の年齢をみると、「60～70 歳未満」が最も多く 30.8%（平成 23 年度家内労働者調査（以下「前回」という。）31.8%）、次いで、「70 歳以上」が 21.6%（前回 18.0%）となり、一番多く従事している年齢階級は前回調査時と同じく 60 歳台である。また、60 歳以上の者の全体に占める割合は 5 割強である。

これを男女別にみると、男性では、「70 歳以上」が最も多く 42.3%（前回 38.0%）、次いで「60～70 歳未満」が 31.8%（前回 36.3%）、「50～60 歳未満」が 9.0%（前回 11.3%）となっており、50 歳以上が 8 割強を占める。女性では、「60～70 歳未満」が最も多く 30.7%（前回 31.4%）、次いで、「40～50 歳未満」が 20.2%（前回 19.5%）、「70 歳以上」が 19.3%（前回 15.9%）の順となっており、50 歳以上が 3 分の 2 を占める。

類型別では、専業は「60～70 歳未満」が最も多く 33.8%（前回 42.8%）、次いで「70 歳以上」が 21.2%（前回 17.5%）、「40～50 歳未満」が 20.5%（前回 10.3%）となっている。内職では、「60～70 歳未満」が 31.0%（前回 31.2%）と最も多く、次いで「70 歳以上」が 22.1%（前回 18.6%）となっている一方で、50 歳台の比率が低下している。副業では、「50～60 歳未満」が 34.5%（前回 27.7%）と最も多く、次いで「40～50 歳未満」が 25.6%（前回 24.2%）となっている（第 1 表）。

第 1 表 年齢階級、性、類型別家内労働者数の割合

(%)

| 年齢階級      | 合 計          | 男 性          | 女 性          | 専 業          | 内 職          | 副 業          |
|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 合 計       | 100.0(100.0) | 100.0(100.0) | 100.0(100.0) | 100.0(100.0) | 100.0(100.0) | 100.0(100.0) |
| 20 歳未満    | 0.2 (0.2)    | 0.7 (0.7)    | 0.1 (0.1)    | — (—)        | 0.2 (0.2)    | — (—)        |
| 20～30 歳未満 | 1.8 (1.4)    | 2.4 (2.0)    | 1.7 (1.3)    | 0.5 (0.1)    | 1.9 (1.5)    | 0.3 (0.6)    |
| 30～40 歳未満 | 9.6 (10.8)   | 5.1 (4.0)    | 10.1 (11.5)  | 6.7 (3.9)    | 9.6 (11.2)   | 16.2 (10.7)  |
| 40～50 歳未満 | 19.0 (18.2)  | 7.7 (6.0)    | 20.2 (19.5)  | 20.5 (10.3)  | 18.7 (18.4)  | 25.6 (24.2)  |
| 50～60 歳未満 | 16.3 (18.6)  | 9.0 (11.3)   | 17.1 (19.3)  | 14.6 (24.1)  | 15.9 (18.0)  | 34.5 (27.7)  |
| 60～70 歳未満 | 30.8 (31.8)  | 31.8 (36.3)  | 30.7 (31.4)  | 33.8 (42.8)  | 31.0 (31.2)  | 18.9 (31.6)  |
| 70 歳以上    | 21.6 (18.0)  | 42.3 (38.0)  | 19.3 (15.9)  | 21.2 (17.5)  | 22.1 (18.6)  | 4.5 (4.2)    |
| 不 明       | 0.8 (1.1)    | 1.0 (1.7)    | 0.8 (1.0)    | 2.8 (—)      | 0.7 (0.9)    | — (1.0)      |

注) ( )内は前回（平成 23 年度）調査結果である。

家内労働者全体の平均年齢は58.1歳(前回56.8歳)であり、男女別にみると、男性は62.8歳(前回64.0歳)、女性は56.0歳(前回56.0歳)となっており、前回と比べると、全体の平均年齢は1.3歳上昇している。類型別にみると、専業は60.0歳(前回60.6歳)、内職は57.7歳(前回56.7歳)、副業は51.9歳(前回53.4歳)となっている。

業種別にみると、平均年齢が最も高いのは「食料品」の64.5歳(前回60.2歳)で、最も低いのは「情報通信機械器具」の51.3歳(前回48.5歳)となっている(第2表)。

第2表 業種・類型、性別家内労働者の平均年齢

| (歳)              |             |             |             |
|------------------|-------------|-------------|-------------|
| 業 種              | 合 計         | 男 性         | 女 性         |
| 合計               | 58.1 (56.8) | 62.8 (64.0) | 56.0 (56.0) |
| 食料品製造業           | 64.5 (60.2) | 67.4 (69.2) | 63.8 (59.5) |
| 繊維工業             | 61.9 (61.3) | 64.9 (66.9) | 60.4 (60.8) |
| 木材・木製品、家具・装備品製造業 | 61.2 (60.4) | 67.0 (60.0) | 59.5 (60.4) |
| 紙・紙加工品製造業        | 60.1 (56.4) | 66.0 (67.3) | 58.1 (55.5) |
| 印刷・関連産業及び出版業     | 52.7 (50.9) | 53.4 (59.0) | 52.6 (51.4) |
| ゴム製品製造業          | 57.0 (52.6) | 63.1 (60.6) | 53.8 (51.8) |
| 皮革製品製造業          | 60.0 (61.4) | 64.7 (65.8) | 57.8 (58.7) |
| 窯業・土石製品製造業       | 57.0 (55.8) | 61.3 (57.9) | 54.8 (55.3) |
| 金属製品製造業          | 59.9 (58.5) | 65.0 (65.2) | 56.3 (56.0) |
| 電子部品・デバイス製造業     | 53.1 (52.9) | 56.6 (59.9) | 51.6 (52.4) |
| 電気機械器具製造業        | 56.8 (53.2) | 59.9 (63.4) | 54.9 (52.3) |
| 情報通信機械器具製造業      | 51.3 (48.5) | 62.4 (60.7) | 49.8 (47.7) |
| 機械器具等製造業         | 58.4 (54.2) | 62.4 (59.5) | 55.8 (53.5) |
| その他(雑貨等)         | 58.1 (53.8) | 64.8 (62.6) | 55.0 (54.0) |

注) ( )内は前回(平成23年度)調査結果である。

| (歳)   |             |
|-------|-------------|
| 類 型 別 |             |
| 専 業   | 60.0 (60.6) |
| 内 職   | 57.7 (56.7) |
| 副 業   | 51.9 (53.4) |

注) ( )内は前回(平成23年度)調査結果である。

(2) 経験年数

家内労働者が家内労働に従事している経験年数は、「10 年以上」が 43.2%（前回 43.8%）と最も多く、次いで「3～6 年未満」が 19.5%（前回 20.9%）、「1～3 年未満」が 16.0%（前回 14.1%）、「6～10 年未満」が 14.3%（前回 15.1%）の順となっている。

男女別にみると、男性では、「10 年以上」の割合が 45.1%（前回 47.6%）と最も多く、次いで「3～6 年未満」が 19.4%（前回 19.5%）となっている。女性では、「10 年以上」が 42.9%（前回 43.4%）と最も多く、次いで「3～6 年未満」が 19.6%（前回 21.0%）となっている。

類型別にみると、専業、内職ともに「10 年以上」が最も多く、それぞれ 70.8%（前回 72.2%）、42.0%（前回 43.2%）となっている。副業では、「1～3 年未満」が 33.3%（前回 16.3%）と最も多く、次いで「10 年以上」が 26.6%（前回 18.2%）となっている。

平均経験年数は 10.9 年（前回 12.1 年）となっており、男女別にみると、男性は 12.6 年（前回 15.4 年）、女性は 10.1 年（前回 11.8 年）となっている。類型別にみると、専業は 26.5 年（前回 24.4 年）、内職は 9.7 年（前回 11.6 年）、副業は 6.7 年（前回 6.9 年）となっている（第 3 表）。

第 3 表 経験年数、性・類型別家内労働者数の割合及び平均経験年数

(%, 年)

| 経験年数階級   | 合 計           | 男 性           | 女 性           | 専 業           | 内 職           | 副 業           |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 合 計      | 100.0 (100.0) | 100.0 (100.0) | 100.0 (100.0) | 100.0 (100.0) | 100.0 (100.0) | 100.0 (100.0) |
| 1 年未満    | 6.4 (5.1)     | 5.2 (5.6)     | 6.6 (5.0)     | 1.8 (3.4)     | 6.5 (5.1)     | 12.5 (8.1)    |
| 1～3 年未満  | 16.0 (14.1)   | 16.7 (12.6)   | 15.9 (14.2)   | 6.7 (8.5)     | 16.0 (14.3)   | 33.3 (16.3)   |
| 3～6 年未満  | 19.5 (20.9)   | 19.4 (19.5)   | 19.6 (21.0)   | 13.1 (7.8)    | 19.9 (21.1)   | 19.7 (33.9)   |
| 6～10 年未満 | 14.3 (15.1)   | 13.1 (13.1)   | 14.4 (15.3)   | 6.9 (6.9)     | 14.9 (15.1)   | 8.0 (23.1)    |
| 10 年以上   | 43.2 (43.8)   | 45.1 (47.6)   | 42.9 (43.4)   | 70.8 (72.2)   | 42.0 (43.2)   | 26.6 (18.2)   |
| 不 明      | 0.6 (1.1)     | 0.6 (1.6)     | 0.6 (1.1)     | 0.9 (1.2)     | 0.7 (1.1)     | — (0.4)       |
| 平均経験年数   | 10.9 (12.1)   | 12.6 (15.4)   | 10.1 (11.8)   | 26.5 (24.4)   | 9.7 (11.6)    | 6.7 (6.9)     |

注) ( )内は前回（平成 23 年度）調査結果である。

(3) 世帯主（主たる家計維持者）との関係

家内労働者の世帯についてみると、家内労働者本人が「世帯主以外の者」が 79.0%（前回 81.2%）を占め、そのうち「世帯主の配偶者」が 69.8%（前回 73.1%）、世帯主の父母、兄弟姉妹等の「その他」が 9.2%（前回 8.2%）となっている。

男女別にみると、男性の場合は「世帯主」が 82.2%（前回 88.1%）である。女性の場合は、「世帯主以外の者」が 85.7%（前回 88.6%）であり、そのうち 77.0%（前回 80.6%）が「世帯主の配偶者」である（第 4－1 表）。

さらに、世帯主である家内労働者（21.0%）を類型別にみると、専業が 25.8%（前回 27.0%）、副業が 12.3%（前回 17.3%）、専業でも副業でもなく、「年金受給者で家内労働を行っている者」が 61.9%（前回 55.7%）となっている（第 4－2 表）。

第4-1表 世帯主との関係・性別家内労働者数の割合

(%)

| 区 分     | 合 計           | 男 性           | 女 性           |
|---------|---------------|---------------|---------------|
| 合 計     | 100.0 (100.0) | 100.0 (100.0) | 100.0 (100.0) |
| 世帯主     | 21.0 (18.8)   | 82.2 (88.1)   | 14.4 (11.4)   |
| 世帯主以外の者 | 79.0 (81.2)   | 17.8 (11.9)   | 85.7 (88.6)   |
| 世帯主の配偶者 | 69.8 (73.1)   | 3.9 (2.0)     | 77.0 (80.6)   |
| その他     | 9.2 (8.2)     | 13.9 (9.9)    | 8.7 (8.0)     |

注) ( )内は前回(平成23年度)調査結果である。

第4-2表 性別・類型別世帯主である家内労働者数の割合

(%)

|           | 合 計           | 男 性           | 女 性           |
|-----------|---------------|---------------|---------------|
| 世 帯 主 合 計 | 100.0 (100.0) | 100.0 (100.0) | 100.0 (100.0) |
| 専 業       | 25.8 (27.0)   | 29.7 (30.8)   | 23.4 (23.8)   |
| 副 業       | 12.3 (17.3)   | 13.8 (15.0)   | 11.4 (19.2)   |
| 年 金 受 給 者 | 61.9 (55.7)   | 56.5 (54.2)   | 65.2 (57.0)   |

注) ( )内は前回(平成23年度)調査結果である。

(4) 世帯主の就業状況及び月収額(家内労働者が「世帯主の配偶者」の場合)

家内労働者が「世帯主の配偶者」である場合の世帯主の就業状況についてみると、「雇用労働者」が全体の50.2%(前回55.3%)を占め、次いで「年金受給者」が31.6%(前回29.4%)、「自営業者」(農林漁業を含む。)が12.4%(前回10.7%)となっている(第5表)。

第5表 世帯主の就業状況別家内労働者数の割合(家内労働者が世帯主の配偶者の場合)

(%)

|     | 合 計              | 雇用労働者          | 自営業者           | 年金受給者          | その他          |
|-----|------------------|----------------|----------------|----------------|--------------|
| 合 計 | 100.0<br>(100.0) | 50.2<br>(55.3) | 12.4<br>(10.7) | 31.6<br>(29.4) | 5.9<br>(4.6) |
| 男 性 | 100.0<br>(100.0) | 13.2<br>(48.7) | 21.9<br>(13.3) | 64.0<br>(34.6) | 0.9<br>(3.4) |
| 女 性 | 100.0<br>(100.0) | 50.4<br>(55.3) | 12.3<br>(10.7) | 31.4<br>(29.4) | 5.9<br>(4.6) |

注) ( )内は前回(平成23年度)調査結果である。



世帯主の平成 26 年 9 月分の平均月収額（税込）をみると、最も多いのは「15～25 万円未満」で 32.2%（前回 33.8%）、次いで、「15 万円未満」の 24.0%（前回 23.1%）である。世帯主の就業状況別にみると、雇用労働者では「25～35 万円未満」の 38.7%（前回 33.6%）、自営業者では「15～25 万円未満」の 31.0%（前回 27.5%）、年金受給者では「15 万円未満」の 50.2%（前回 47.7%）と最も多くなっている（第 6 表）。

第 6 表 世帯主の就業状況、月収額階級別家内労働者数の割合（家内労働者が世帯主の配偶者の場合）

(%)

| 世帯主の就業状況 | 合 計              | 15 万円未満        | 15～25 万円<br>未満 | 25～35 万円<br>未満 | 35 万円以上        |              | 不 明            |
|----------|------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------|----------------|
|          |                  |                |                |                |                | 45 万円以上      |                |
| 合 計      | 100.0<br>(100.0) | 24.0<br>(23.1) | 32.2<br>(33.8) | 23.5<br>(22.1) | 13.2<br>(14.6) | 4.9<br>(4.5) | 7.1<br>(6.3)   |
| 雇用労働者    | 100.0<br>(100.0) | 4.1<br>(6.2)   | 33.8<br>(36.8) | 38.7<br>(33.6) | 20.9<br>(22.1) | 7.6<br>(6.4) | 2.5<br>(1.3)   |
| 自 営 業 者  | 100.0<br>(100.0) | 25.2<br>(31.1) | 31.0<br>(27.5) | 24.2<br>(18.0) | 15.4<br>(18.2) | 7.1<br>(5.1) | 4.3<br>(5.2)   |
| 年金受給者    | 100.0<br>(100.0) | 50.2<br>(47.7) | 31.4<br>(32.4) | 2.5<br>(4.2)   | 1.1<br>(0.1)   | 0.3<br>(0.1) | 14.9<br>(15.5) |
| その他・不明   | 100.0<br>(100.0) | 51.5<br>(49.3) | 26.1<br>(22.7) | 4.6<br>(8.2)   | 7.3<br>(2.0)   | 1.9<br>(7.1) | 10.5<br>(10.7) |

注) ( )内は前回（平成 23 年度）調査結果である。

## 2 家内労働者の就業状況

### (1) 1 か月の就業日数

平成 26 年 9 月の家内労働者の就業日数をみると、最も多いのは、「20～25 日未満」の 38.5%（前回 37.5%）であり、「25 日以上」の 21.2%（前回 19.4%）、「15～20 日未満」の 19.9%（前回 19.5%）が続く。

男女別にみると、男性で最も多いのは、「20～25 日未満」の 37.4%（前回 36.5%）であり、「25 日以上」の 25.2%（前回 22.3%）が続く。女性で最も多いのは、「20～25 日未満」の 38.6%（前回 37.7%）であり、「25 日以上」の 20.8%（前回 19.1%）が続く。平成 26 年 9 月に 20 日以上就業した者は、男女ともに約 6 割となっている。

類型別でみると、専業では、「20～25 日未満」が最も多く 42.0%（前回 43.9%）、次いで「25 日以上」が 40.2%（前回 34.0%）と、20 日以上就業した者が 8 割を超えている。内職では、「20～25 日未満」が最も多く 38.7%（前回 37.6%）、次いで「15～20 日未満」が 20.5%（前回 20.1%）、「25 日以上」が 20.0%（前回 18.6%）であり、20 日以上就業した者は約 6 割である。副業では、「25 日以上」が 25.6%（前回 22.0%）と最も多く、次いで「20～25 日未満」が 23.8%（前回 30.9%）となっている（第 7 表）。

第7表 就業日数階級、性・類型別家内労働者数の割合

(%)

| 区 分             | 合 計           | 男 性           | 女 性           | 専 業           | 内 職           | 副 業           |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 合 計             | 100.0 (100.0) | 100.0 (100.0) | 100.0 (100.0) | 100.0 (100.0) | 100.0 (100.0) | 100.0 (100.0) |
| 1 0 日 未 満       | 9.3 (8.5)     | 10.8 (8.7)    | 9.2 (8.5)     | 1.6 (2.8)     | 9.4 (8.7)     | 22.9 (13.8)   |
| 1 0 ～ 1 5 日 未 満 | 10.6 (13.2)   | 9.7 (13.7)    | 10.7 (13.1)   | 3.6 (2.8)     | 10.9 (13.6)   | 14.2 (16.8)   |
| 1 5 ～ 2 0 日 未 満 | 19.9 (19.5)   | 15.8 (15.4)   | 20.3 (20.0)   | 12.7 (13.1)   | 20.5 (20.1)   | 13.6 (15.2)   |
| 2 0 ～ 2 5 日 未 満 | 38.5 (37.5)   | 37.4 (36.5)   | 38.6 (37.7)   | 42.0 (43.9)   | 38.7 (37.6)   | 23.8 (30.9)   |
| 2 5 日 以 上       | 21.2 (19.4)   | 25.2 (22.3)   | 20.8 (19.1)   | 40.2 (34.0)   | 20.0 (18.6)   | 25.6 (22.0)   |
| 不 明             | 0.5 (1.8)     | 1.1 (3.4)     | 0.5 (1.6)     | — (3.4)       | 0.6 (1.5)     | — (1.2)       |

注) ( )内は前回(平成23年度) 調査結果である。

平均就業日数は、18.5日(前回18.5日)で、男女別にみると、男性では19.2日(前回18.6日)、女性では18.1日(前回18.5日)であり、類型別にみると、専業では23.2日(前回21.8日)、内職では18.1日(前回18.3日)、副業では16.8日(前回17.7日)となっている。業種別にみると、「繊維工業」が21.0日(前回19.5日)と最も多く、「印刷・同関連」が13.0日(前回12.5日)と最も少ない(第8表)。

第8表 業種、性・類型、性別家内労働者の平均就業日数

(日)

| 業 種              | 合 計         | 男 性         | 女 性         | 専 業         | 内 職         | 副 業         |
|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 合計               | 18.5 (18.5) | 19.2 (18.6) | 18.1 (18.5) | 23.2 (21.8) | 18.1 (18.3) | 16.8 (17.7) |
| 食料品製造業           | 17.3 (16.5) | 13.0 (16.0) | 18.3 (16.5) | 16.8 (18.5) | 17.3 (16.3) | 17.5 (18.5) |
| 繊維工業             | 21.0 (19.5) | 22.8 (19.4) | 20.1 (19.5) | 26.8 (21.9) | 19.7 (19.3) | 15.4 (19.1) |
| 木材・木製品、家具・装備品製造業 | 17.5 (16.1) | 17.3 (14.5) | 17.5 (16.4) | 20.4 (21.9) | 17.4 (16.0) | 14.3 (11.0) |
| 紙・紙加工品製造業        | 18.0 (17.6) | 18.8 (17.9) | 17.7 (17.6) | 21.2 (24.1) | 17.3 (17.5) | 27.2 (11.9) |
| 印刷・同関連業及び出版業     | 13.0 (12.5) | 11.7 (15.8) | 13.3 (12.3) | 19.3 (15.5) | 12.7 (12.4) | 15.5 (15.3) |
| ゴム製品製造業          | 20.7 (19.3) | 21.7 (19.6) | 20.1 (19.2) | 25.6 (21.5) | 20.7 (19.2) | 18.7 (18.6) |
| 皮革製品製造業          | 18.4 (20.0) | 19.5 (23.0) | 17.9 (18.0) | 22.4 (24.6) | 17.8 (18.3) | 16.3 (14.7) |
| 窯業・土石製品製造業       | 19.5 (16.6) | 21.1 (19.2) | 18.7 (16.1) | 23.8 (20.9) | 18.6 (16.4) | 12.3 (7.4)  |
| 金属製品製造業          | 18.2 (17.8) | 20.2 (18.6) | 16.8 (17.5) | 22.3 (20.0) | 17.3 (17.5) | 16.7 (17.1) |
| 電子部品・デバイス製造業     | 17.9 (17.9) | 17.0 (17.0) | 18.3 (18.0) | 23.5 (23.6) | 18.0 (18.0) | 14.3 (12.8) |
| 電気機械器具製造業        | 17.0 (18.6) | 17.2 (16.9) | 16.8 (18.7) | 18.8 (18.1) | 17.2 (18.6) | 13.0 (18.1) |
| 情報通信機械器具製造業      | 17.4 (16.9) | 16.1 (17.6) | 17.6 (16.8) | — (27.0)    | 17.5 (17.0) | 15.8 (11.0) |
| 機械器具等製造業         | 18.5 (17.3) | 19.8 (18.3) | 17.7 (17.2) | 20.6 (22.3) | 18.3 (17.1) | 19.4 (17.4) |
| その他(雑貨等)         | 18.8 (18.8) | 18.3 (18.0) | 19.0 (18.9) | 18.5 (22.3) | 18.9 (18.7) | 15.3 (18.9) |

注) ( )内は前回(平成23年度) 調査結果である。

(2) 1日の平均就業時間数

平成26年9月の家内労働者の1日の平均就業時間数は、「4～6時間未満」が32.6%（前回35.5%）で最も多く、次いで「6～8時間未満」が23.7%（前回23.5%）となっている。

男女別にみると、男女ともに「4～6時間未満」が最も多く、男性26.4%、女性33.2%（前回男性22.6%、女性36.8%）、次いで男性は「2～4時間未満」が18.3%（前回20.2%）、女性は「6～8時間未満」が24.4%（前回23.9%）となっている。

類型別にみると、専業では「8～10時間未満」が36.4%（前回31.4%）で最も多く、8時間以上が6割を超えている。内職では「4～6時間未満」が34.0%（前回37.1%）で最も多く、4～8時間未満が半数を超えている。副業では「2～4時間未満」が46.9%（前回55.9%）で最も多くなっている（第9表）。

第9表 1日の就業時間階級、性・類型別家内労働者数の割合

(%)

| 区 分           | 合 計           | 男 性           | 女 性           | 専 業           | 内 職           | 副 業           |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 合 計           | 100.0 (100.0) | 100.0 (100.0) | 100.0 (100.0) | 100.0 (100.0) | 100.0 (100.0) | 100.0 (100.0) |
| 2 時 間 未 満     | 3.3 (0.4)     | 4.1 (0.5)     | 3.2 (0.3)     | — (—)         | 3.4 (0.3)     | 8.5 (1.3)     |
| 2～4 時 間 未 満   | 20.9 (22.3)   | 18.3 (20.2)   | 21.2 (22.5)   | 3.6 (5.1)     | 21.2 (22.1)   | 46.9 (55.9)   |
| 4～6 時 間 未 満   | 32.6 (35.5)   | 26.4 (22.6)   | 33.2 (36.8)   | 9.4 (16.0)    | 34.0 (37.1)   | 30.4 (20.4)   |
| 6～8 時 間 未 満   | 23.7 (23.5)   | 16.7 (20.6)   | 24.4 (23.9)   | 20.2 (22.3)   | 24.4 (23.9)   | 5.9 (17.3)    |
| 8～10 時 間 未 満  | 12.1 (11.1)   | 18.1 (19.9)   | 11.5 (10.2)   | 36.4 (31.4)   | 10.9 (10.4)   | 3.9 (0.8)     |
| 10～12 時 間 未 満 | 4.6 (3.9)     | 9.8 (8.2)     | 4.1 (3.4)     | 16.9 (15.3)   | 4.0 (3.4)     | 2.3 (0.5)     |
| 12 時 間 以 上    | 2.4 (1.7)     | 5.9 (5.2)     | 2.0 (1.3)     | 13.5 (7.9)    | 1.7 (1.3)     | 2.1 (2.6)     |
| 不 明           | 0.4 (1.7)     | 0.7 (2.9)     | 0.4 (1.6)     | — (2.0)       | 0.4 (1.5)     | — (1.2)       |

注) ( )内は前回（平成23年度）調査結果である。

家内労働者一人当たりの平均就業時間は、5.6時間（前回5.4時間）であり、男性では5.9時間（前回6.3時間）、女性では5.4時間（前回5.3時間）となっている。また、類型別にみると、専業では9.3時間（前回7.9時間）であり、前回より1時間半近く短くなっている。内職は5.3時間（前回5.3時間）、副業は4.6時間（前回3.9時間）となっている。

業種別にみると、最も長いのは、「繊維工業」の7.4時間（前回6.1時間）、次いで「窯業・土石製品」の6.2時間（前回5.7時間）である。一方、最も短いのは、「食料品」と「情報通信機械器具」の4.8時間（前回は、それぞれ4.9時間、4.7時間）になっている。

これを男女別にみると、男性では、「繊維工業」が8.2時間（前回7.6時間）と最も長く、次いで「皮革製品」が7.9時間（前回8.4時間）となっている。一方、最も短いものは「食料品」の4.5時間（前回4.6時間）となっている。女性では、「繊維工業」が最も長く7.0時間（前回6.0時間）であり、その他の業種は4～5時間台に分布している。

類型別にみると、専業では「繊維工業」が13.1時間（前回8.5時間）、次いで「皮革製品」が9.2時間（前回9.1時間）となっている。一方、最も短いものは「電気機械器具」の5.7時間（前回6.8時間）となっている。内職では「繊維工業」が5.9時間（前回6.0時間）と最長であるほかは、4～5

時間台に分布している。副業では「電子部品・デバイス」の7.6時間（前回3.1時間）が最も長く、最も短いものは「食料品」の2.6時間（前回3.9時間）となっている（第10表）。

第10表 業種、性・類型別家内労働者1人当たりの1日の平均就業時間数

(時間)

| 業 種              | 合 計       | 男 性       | 女 性       | 専 業        | 内 職       | 副 業       |
|------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|
| 合 計              | 5.6 (5.4) | 5.9 (6.3) | 5.4 (5.3) | 9.3 (7.9)  | 5.3 (5.3) | 4.6 (3.9) |
| 食料品製造業           | 4.8 (4.9) | 4.5 (4.6) | 4.9 (4.9) | 6.9 (6.0)  | 4.8 (5.0) | 2.6 (3.9) |
| 繊維工業             | 7.4 (6.1) | 8.2 (7.6) | 7.0 (6.0) | 13.1 (8.5) | 5.9 (6.0) | 6.2 (4.0) |
| 木材・木製品、家具・装備品製造業 | 5.2 (4.3) | 4.6 (4.7) | 5.3 (4.3) | 6.3 (6.1)  | 5.2 (4.3) | 3.0 (4.3) |
| 紙・紙加工品製造業        | 5.0 (5.4) | 4.7 (5.7) | 5.1 (5.4) | 6.5 (6.6)  | 5.0 (5.5) | 3.8 (3.1) |
| 印刷・同関連業及び出版業     | 5.4 (4.8) | 5.2 (6.0) | 5.4 (4.7) | 6.3 (5.7)  | 5.4 (4.8) | 4.6 (4.2) |
| ゴム製品製造業          | 4.9 (5.2) | 4.7 (5.6) | 5.1 (5.1) | 8.3 (5.7)  | 5.0 (5.2) | 3.1 (4.2) |
| 皮革製品製造業          | 5.9 (6.2) | 7.9 (8.4) | 5.1 (4.8) | 9.2 (9.1)  | 5.6 (5.2) | 2.7 (3.6) |
| 窯業・土石製品製造業       | 6.2 (5.7) | 7.1 (7.7) | 5.7 (5.3) | 8.6 (8.2)  | 5.7 (5.4) | 2.7 (5.2) |
| 金属製品製造業          | 5.8 (5.5) | 7.0 (6.4) | 5.0 (5.2) | 8.5 (7.5)  | 5.3 (5.2) | 4.6 (4.6) |
| 電子部品・デバイス製造業     | 5.1 (4.8) | 4.8 (5.2) | 5.2 (4.7) | 6.4 (5.7)  | 4.8 (4.8) | 7.6 (3.1) |
| 電気機械器具製造業        | 5.1 (5.2) | 5.1 (5.3) | 5.1 (5.2) | 5.7 (6.8)  | 5.1 (5.1) | 5.1 (5.6) |
| 情報通信機械器具製造業      | 4.8 (4.7) | 5.5 (5.1) | 4.7 (4.7) | — (10.0)   | 4.8 (4.7) | 4.7 (4.0) |
| 機械器具等製造業         | 4.9 (4.8) | 5.1 (5.2) | 4.7 (4.8) | 7.1 (7.1)  | 4.8 (4.8) | 3.8 (3.6) |
| その他（雑貨等）         | 5.8 (4.8) | 5.7 (5.1) | 5.8 (4.7) | 6.9 (7.1)  | 5.8 (4.8) | 3.0 (2.8) |

注）（ ）内は前回（平成23年度）調査結果である。

（3）仕事量の変動とその理由

平成26年9月の仕事量を前年（平成25年9月）と比較した増減について、「仕事が減った」と回答した者の割合は28.8%（前回36.7%）であり、「変わらない」が56.1%（前回48.7%）、「仕事量が増えた」が8.5%（前回8.3%）となっている。

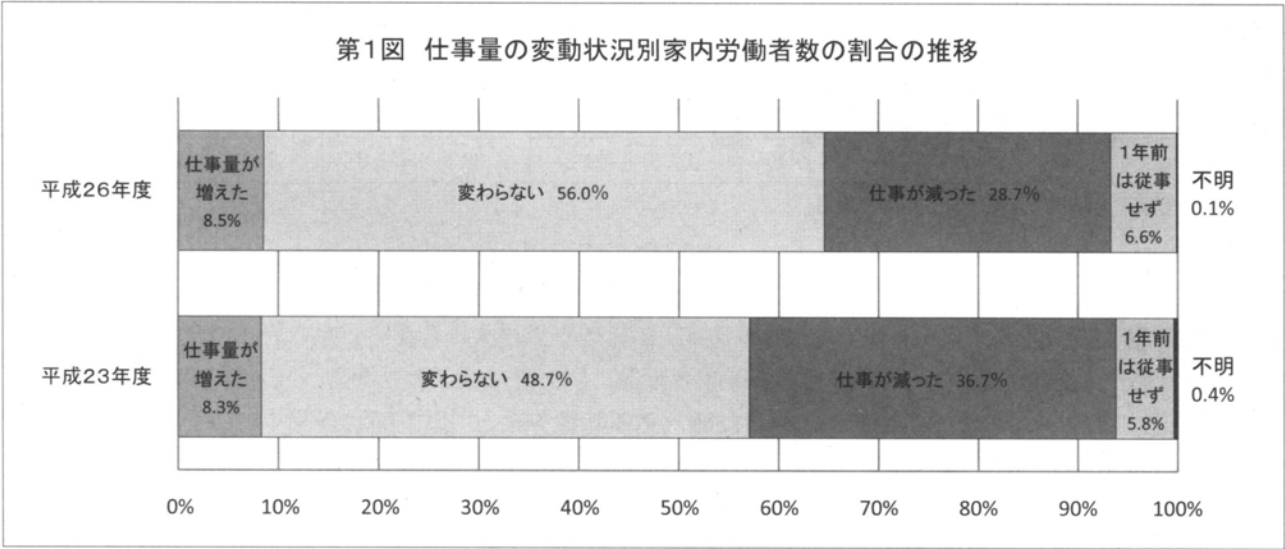
「仕事が減った」と回答した者について、その理由を尋ねたところ、「委託量が減った」が80.6%（前回85.0%）と大多数であった。さらに、男女別にみると、男性では「委託量が減った」が83.4%（前回89.6%）で、女性の80.3%（前回84.4%）に比べて多くなっているが、「自分の都合で減らした」は、女性が16.0%（前回12.4%）で、男性の12.0%（前回6.7%）より多くなっている（第11表）。

第 11 表 仕事量の変動状況別、性別家内労働者数の割合

(%)

| 区                       | 分          | 合      | 計                        | 男      | 性                        | 女      | 性                        |
|-------------------------|------------|--------|--------------------------|--------|--------------------------|--------|--------------------------|
| 合                       | 計          | 100.0  | (100.0)                  | 100.0  | (100.0)                  | 100.0  | [100.0]                  |
| 増えた                     |            | 8.5    | ( 8.3)                   | 8.1    | (7.0)                    | 8.5    | [11.3]                   |
| 変わらない                   |            | 56.0   | (48.7)                   | 54.3   | (46.4)                   | 56.2   | [47.2]                   |
| 仕事量が減った                 |            | 28.7   | [100.0] (36.7) ([100.0]) | 31.7   | [100.0] (40.8) ([100.0]) | 28.4   | [100.0] (35.1) ([100.0]) |
|                         | 委託量が減った    | [80.6] | ([85.0])                 | [83.4] | ([89.6])                 | [80.3] | ([85.0])                 |
|                         | 自分の都合で減らした | [15.6] | ([11.7])                 | [12.0] | ([6.7])                  | [16.0] | ([11.2])                 |
|                         | その他        | [3.8]  | ( [3.3])                 | [4.7]  | ([3.7])                  | [3.7]  | ([3.7])                  |
| 1 年前は家内労働に従事してい<br>なかつた |            | 6.6    | (5.8)                    | 5.8    | (5.3)                    | 6.7    | (6.5)                    |
| 不明                      |            | 0.1    | (0.4)                    | 0.1    | (0.6)                    | 0.1    | (－)                      |

注 1) ( )内は前回 (平成 23 年度) 調査結果 である。  
注 2) [ ]内は、「仕事量が減った」家内労働者総数に対する減少した理由別の割合である。



業種別に仕事量の変動状況を見ると、「仕事量が増えた」割合は「情報通信機械器具」16.7%（前回10.5%）が最も多く、「電子部品・デバイス」16.3%（前回9.4%）が続いている。「仕事量が減った」割合は「情報通信機械器具」の40.3%（前回45.3%）が最も多く、次いで「皮革製品」の38.2%（前回43.2%）となっている（第12表）。

第12表 業種、仕事の量の変動状況別家内労働者数の割合

(%)

| 業 種                  | 合 計   | 仕事が増えた      | 変わらない       | 仕事量が減った     | 1年前は従事して<br>いない | 不 明       |
|----------------------|-------|-------------|-------------|-------------|-----------------|-----------|
| 合計                   | 100.0 | 8.5 (8.3)   | 56.0 (48.7) | 28.7 (36.7) | 6.6 (5.8)       | 0.1 (0.4) |
| 食料品製造業               | 100.0 | 5.6 (8.0)   | 63.5 (50.3) | 24.2 (38.6) | 5.9 (1.9)       | 0.8 (1.3) |
| 繊維工業                 | 100.0 | 6.9 (6.7)   | 64.6 (52.8) | 24.7 (39.0) | 3.8 (1.5)       | — (—)     |
| 木材・木製品、家具・装備品<br>製造業 | 100.0 | 9.8 (6.6)   | 58.5 (53.2) | 26.8 (34.2) | 3.9 (5.0)       | 1.0 (1.0) |
| 紙・紙加工品製造業            | 100.0 | 7.8 (4.8)   | 60.3 (48.1) | 24.4 (37.8) | 7.6 (8.7)       | — (0.6)   |
| 印刷・同関連業及び出版業         | 100.0 | 12.3 (8.1)  | 44.0 (40.2) | 36.9 (47.4) | 6.8 (2.9)       | — (1.3)   |
| ゴム製品製造業              | 100.0 | 7.7 (14.7)  | 57.4 (49.0) | 25.9 (28.4) | 8.9 (7.8)       | 0.1 (0.1) |
| 皮革製品製造業              | 100.0 | 6.1 (6.5)   | 51.7 (45.6) | 38.2 (43.2) | 3.4 (3.6)       | 0.7 (1.1) |
| 窯業・土石製品製造業           | 100.0 | 10.6 (6.7)  | 56.1 (41.0) | 25.7 (41.0) | 6.9 (11.3)      | 0.8 (—)   |
| 金属製品製造業              | 100.0 | 11.6 (8.5)  | 56.7 (41.4) | 25.3 (44.7) | 5.9 (5.2)       | 0.5 (0.2) |
| 電子部品・デバイス製造業         | 100.0 | 16.3 (9.4)  | 45.0 (45.7) | 27.0 (39.5) | 11.3 (4.7)      | 0.4 (0.7) |
| 電気機械器具製造業            | 100.0 | 8.8 (10.7)  | 48.8 (49.0) | 32.4 (29.5) | 10.0 (10.8)     | — (—)     |
| 情報通信機械器具製造業          | 100.0 | 16.7 (10.5) | 30.6 (37.4) | 40.3 (45.3) | 12.5 (6.7)      | — (—)     |
| 機械器具等製造業             | 100.0 | 11.1 (11.4) | 52.2 (37.8) | 29.6 (40.9) | 6.5 (9.2)       | 0.5 (0.8) |
| その他(雑貨等)             | 100.0 | 7.4 (7.8)   | 52.3 (49.2) | 33.3 (33.3) | 7.0 (8.7)       | — (1.0)   |

注) ( )内は前回(平成23年度)調査結果である。

3 家内労働者の工賃等

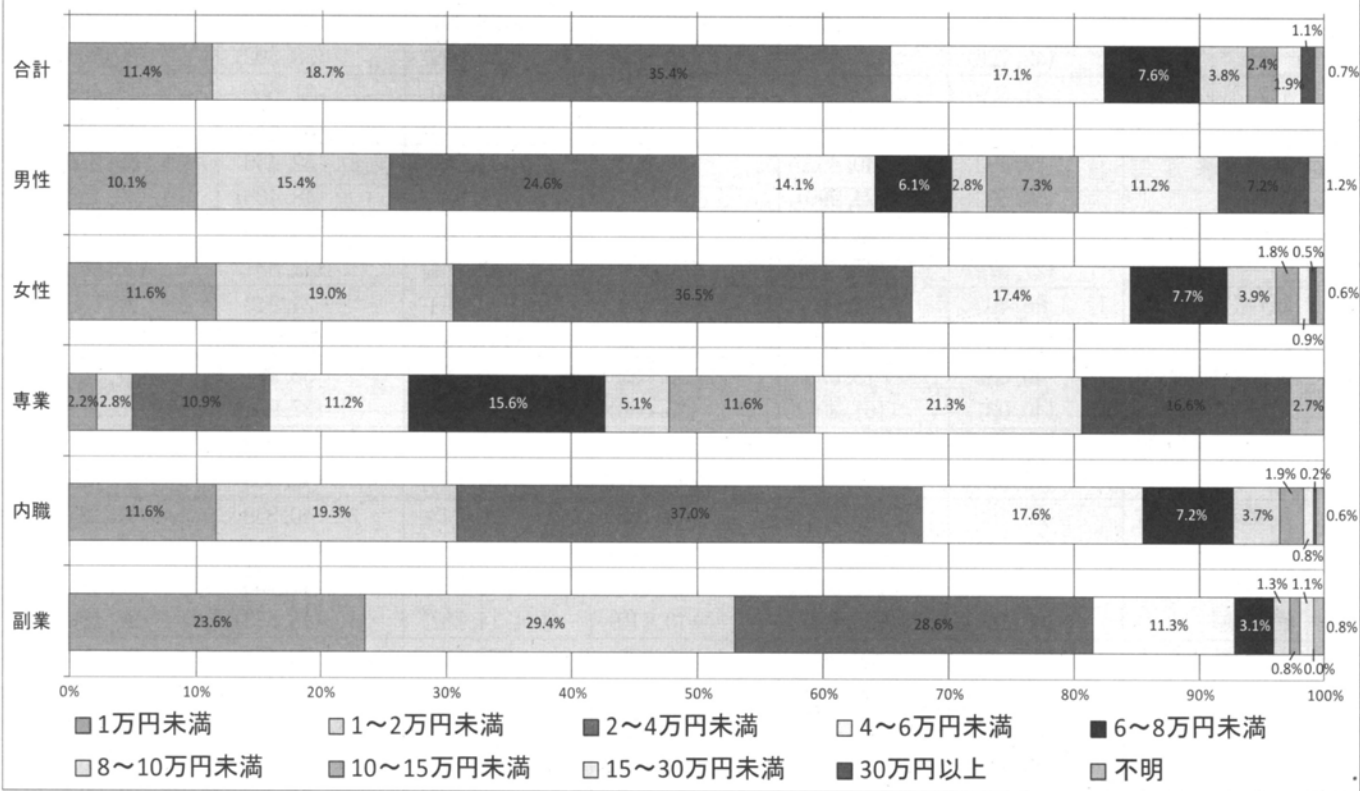
(1) 1か月の工賃額

平成26年9月分の家内労働者の工賃月収額(必要経費を除く。以下同じ。)をみると、「2～4万円未満」が35.4%(前回30.9%)と最も多く、次いで、「1～2万円未満」が18.7%(前回19.1%)、「4～6万円未満」が17.1%(前回19.4%)となっている。

男女別にみると、男性では「2～4万円未満」が24.6%(前回24.0%)と最も多く、次いで「1～2万円未満」が15.4%(前回14.2%)となっている。女性では「2～4万円未満」が36.5%(前回31.6%)と最も多く、次いで「1～2万円未満」が19.0%(前回19.6%)、「4～6万円未満」が17.4%(前回20.1%)となっており、4万円未満が6割を占めている。

類型別にみると、専業では、「15～30万円未満」が21.3%(前回21.4%)と最も多く、15万円以上は4割を占めている。一方、内職では、「2～4万円未満」が最も多く37.0%(前回32.0%)、次いで、「1～2万円未満」が19.3%(前回19.7%)となっている。副業では、「1～2万円未満」が最も多く29.4%(前回25.9%)、次いで、「2～4万円未満」が28.6%(前回31.0%)となっている。内職、副業ともに4万円未満が6割を超えている(第2図)。

第2図 1か月の工賃月収額階級、性、類型別家内労働者数の割合



平成 26 年 9 月分の家内労働者 1 人当たりの平均工賃月収額は、4 万 6,890 円（前回 4 万 2,726 円）で、男女別にみると、男性では 7 万 5,273 円（前回 8 万 4,030 円）、女性では 3 万 3,934 円（前回 3 万 8,369 円）であり、男性は 8,757 円、女性は 4,435 円減少した。

類型別にみると、専業では 17 万 8,391 円（前回 13 万 3,009 円）、内職では 3 万 5,872 円（前回 3 万 8,392 円）、副業では 2 万 7,579 円（前回 3 万 804 円）であり、専業は 4 万 5,382 円上昇したが、内職は 2,520 円、副業は 3,225 円減少した。

業種別にみると、「金属製品」の 9 万 4,241 円（前回 6 万 4,289 円）が最も高く、次いで「窯業・土石製品」が 8 万 8,263 円（前回 6 万 189 円）、「繊維工業」が 7 万 9,483 円（前回 5 万 4,592 円）となっている。これを男女別にみると、男性では、「窯業・土石製品」が 17 万 8,208 円（前回 15 万 5,932 円）と最も高く、「金属製品」の 16 万 9,203 円（前回 10 万 9,139 円）、「繊維工業」の 14 万 452 円（前回 12 万 4,995 円）がこれに続き、10 万円を超えている。女性では、「繊維工業」が 4 万 9,830 円（前回 4 万 8,471 円）と最も高く、「金属製品」の 4 万 1,208 円（前回 4 万 6,957 円）、「窯業・土石製品」の 4 万 792 円（前回 4 万 110 円）がこれに続き、4 万円を超えている（第 13 表）。

第13表 業種・性・類型別家内労働者1人平均工賃月収額 (円)

| 業 種              | 合 計                | 男 性                  | 女 性                | 専 業                  | 内 職                | 副 業                |
|------------------|--------------------|----------------------|--------------------|----------------------|--------------------|--------------------|
| 合 計              | 46,890<br>(42,726) | 75,273<br>(84,030)   | 33,934<br>(38,369) | 178,391<br>(133,009) | 35,872<br>(38,392) | 27,579<br>(30,804) |
| 食料品製造業           | 21,699<br>(23,611) | 22,254<br>(35,644)   | 21,564<br>(22,714) | 32,440<br>(46,013)   | 21,659<br>(23,817) | 15,468<br>(15,469) |
| 繊維工業             | 79,483<br>(54,592) | 140,452<br>(124,995) | 49,830<br>(48,471) | 191,018<br>(133,828) | 52,456<br>(48,408) | 35,270<br>(43,184) |
| 木材・木製品、家具・装備品製造業 | 37,187<br>(27,575) | 68,715<br>(45,836)   | 27,514<br>(23,878) | 275,543<br>(143,164) | 26,400<br>(22,537) | 24,675<br>(20,602) |
| 紙・紙加工品製造業        | 25,492<br>(28,388) | 22,688<br>(38,454)   | 26,384<br>(27,633) | 44,654<br>(141,650)  | 24,943<br>(25,185) | 20,635<br>(23,918) |
| 印刷・同関連業及び出版業     | 40,632<br>(40,031) | 73,055<br>(101,207)  | 35,322<br>(35,680) | 98,881<br>(100,746)  | 36,981<br>(37,969) | 67,363<br>(75,277) |
| ゴム製品製造業          | 35,127<br>(43,305) | 37,195<br>(41,542)   | 34,030<br>(43,484) | 66,150<br>(59,845)   | 35,066<br>(43,058) | 26,582<br>(36,604) |
| 皮革製品製造業          | 53,188<br>(87,259) | 93,995<br>(172,428)  | 34,785<br>(34,372) | 136,843<br>(207,835) | 40,559<br>(42,930) | 31,127<br>(18,561) |
| 窯業・土石製品製造業       | 88,263<br>(60,189) | 178,208<br>(155,932) | 40,792<br>(40,110) | 261,704<br>(214,737) | 48,736<br>(45,574) | 22,013<br>(26,150) |
| 金属製品製造業          | 94,241<br>(64,289) | 169,203<br>(109,139) | 41,208<br>(46,957) | 283,335<br>(167,423) | 50,553<br>(48,959) | 29,781<br>(34,708) |
| 電子部品・デバイス製造業     | 29,275<br>(35,119) | 26,766<br>(37,171)   | 30,378<br>(34,980) | 37,322<br>(74,828)   | 29,530<br>(34,922) | 23,089<br>(22,251) |
| 電気機械器具製造業        | 33,113<br>(34,605) | 40,088<br>(36,301)   | 28,853<br>(34,456) | 76,139<br>(56,861)   | 31,629<br>(34,651) | 21,836<br>(19,118) |
| 情報通信機械器具製造業      | 35,236<br>(32,231) | 45,786<br>(45,349)   | 33,848<br>(31,337) | —<br>(117,000)       | 35,110<br>(31,579) | 37,281<br>(57,324) |
| 機械器具等製造業         | 48,990<br>(45,284) | 66,940<br>(70,439)   | 37,096<br>(42,198) | 155,310<br>(143,905) | 42,104<br>(41,821) | 45,143<br>(39,655) |
| その他（雑貨等）         | 31,467<br>(30,475) | 35,680<br>(45,906)   | 29,528<br>(28,946) | 105,795<br>(92,611)  | 29,322<br>(29,283) | 16,742<br>(20,354) |

注（ ）内は前回（平成23年度）調査結果である。

(2) 1時間当たりの工賃額

平成26年9月分の家内労働者の1時間当たりの工賃額をみると、「200円～400円未満」が最も多く31.7%（前回33.1%）、次いで「400～600円未満」が22.8%（前回21.2%）、「100～200円未満」が16.9%（前回14.5%）、「600～800円未満」が9.5%（前回11.4%）となっており、800円未満で9割弱を占めている。

男女別にみると、男性では「200～400円未満」が25.9%（前回20.6%）と最も多く、「400～600円未満」が16.6%（前回20.9%）となっており、200～1,000円未満が6割を占める。女性では「200～400円未満」が32.3%（前回34.5%）と最も多く、次いで「400～600円未満」が23.4%（前回21.2%）と200円～600円未満に約6割が集中している。

類型別にみると、専業、内職、副業ともに「200～400円未満」が最も多く、それぞれ17.3%（前回24.8%）、32.8%（前回34.0%）、24.2%（前回24.5%）となっている（第14表）。



第 14 表 1 時間当たりの工賃額階級、性・類型別家内労働者の割合

(%)

| 区 分             | 合 計          | 男 性          | 女 性          | 専 業          | 内 職          | 副 業          |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 合 計             | 100.0(100.0) | 100.0(100.0) | 100.0(100.0) | 100.0(100.0) | 100.0(100.0) | 100.0(100.0) |
| 100 円未満         | 6.2 (3.7)    | 5.5 (4.0)    | 6.2 (3.6)    | 6.4 (0.8)    | 6.2 (3.7)    | 3.1 (6.2)    |
| 100～200 円未満     | 16.9 (14.5)  | 10.1 (10.2)  | 17.7 (15.0)  | 7.7 (4.3)    | 17.4 (14.9)  | 19.0 (19.1)  |
| 200～400 円未満     | 31.7 (33.1)  | 25.9 (20.6)  | 32.3 (34.5)  | 17.3 (24.8)  | 32.8 (34.0)  | 24.2 (24.5)  |
| 400～600 円未満     | 22.8 (21.2)  | 16.6 (20.9)  | 23.4 (21.2)  | 15.4 (15.5)  | 23.3 (21.7)  | 20.9 (17.8)  |
| 600～800 円未満     | 9.5 (11.4)   | 10.5 (11.0)  | 9.4 (11.5)   | 13.7 (15.3)  | 9.2 (11.2)   | 14.3 (12.7)  |
| 800～1,000 円未満   | 4.0 (4.8)    | 9.0 (7.4)    | 3.5 (4.5)    | 8.2 (9.9)    | 3.8 (4.6)    | 5.4 (4.5)    |
| 1,000～1,200 円未満 | 2.5 (4.0)    | 5.7 (7.4)    | 2.1 (3.6)    | 9.6 (6.9)    | 2.1 (3.7)    | 2.0 (7.2)    |
| 1,200～1,400 円未満 | 1.0 (1.2)    | 3.5 (2.7)    | 0.7 (1.1)    | 3.8 (3.8)    | 0.8 (1.1)    | 3.4 (0.0)    |
| 1,400～1,600 円未満 | 0.8 (0.6)    | 2.4 (2.7)    | 0.6 (0.4)    | 3.8 (2.9)    | 0.6 (0.5)    | 1.9 (0.9)    |
| 1,600～1,800 円未満 | 0.7 (0.6)    | 1.9 (1.3)    | 0.6 (0.6)    | 6.5 (1.7)    | 0.3 (0.6)    | 1.8 (0.3)    |
| 1,800～2,000 円未満 | 0.2 (0.3)    | 1.3 (1.3)    | 0.1 (0.2)    | 1.5 (1.6)    | 0.1 (0.2)    | 0.1 (0.1)    |
| 2,000 円以上       | 1.3 (1.4)    | 3.6 (4.6)    | 1.1 (1.0)    | 3.2 (4.4)    | 1.2 (1.1)    | 1.5 (5.5)    |
| 不明              | 2.4 (3.2)    | 4.0 (5.9)    | 2.3 (2.9)    | 3.0 (8.2)    | 2.4 (2.7)    | 2.4 (1.2)    |

注) ( )内は前回(平成23年度)の調査結果である。

家内労働者1人1時間当たりの平均工賃額は428円(前回500円)で、男女別にみると、男性では618円(前回714円)、女性では326円(前回478円)となり、類型別にみると、専業では784円(前回769円)、内職では358円(前回480円)、副業では328円(前回673円)となっている。

業種別にみると、「金属製品」が848円(前回693円)と最も高く、次いで「窯業・土石製品」が668円(前回623円)となっている。

これを男女別にみると、男性では、「金属製品」が1,147円(前回892円)と最も高く、次いで、「窯業・土石製品」の1,074円(前回1,123円)となっている。一方、最も低いのは「紙・紙加工品」の253円(前回447円)である。女性では、「金属製品」が482円(前回614円)と最も高く、次いで、「印刷・同関連」の479円(前回684円)となっている。一方、最も低いのは「食料品」の211円(前回419円)となっている。

さらに、類型別にみると、専業では、「木材・木製品、家具・装備品」が1,968円(前回817円)と最も高く、「金属製品」の1,478円(前回1,235円)、「窯業・土石製品」の1,220円(前回1,435円)、「機械器具等」の1,016円(前回832円)と続き、1,000円を超えるものがある一方、最も低いのは、「電子部品・デバイス」の236円(前回531円)であり、業種間の差が大きい。内職では、「金属製品」が最も高く544円(前回611円)で、200～600円台に分布している。副業では、「印刷・同関連」が942円(前回770円)と最も高く、次いで、「機械器具等」の591円(前回625円)となっている。一方、最も低いのは「電子部品・デバイス」の148円(前回638円)となっており、業種間の差が大きい(第15表)。

第 15 表 業種、性・類型別家内労働者 1 人 1 時間当たりの平均工賃額

(円)

| 業 種                  | 合 計       | 男 性           | 女 性       | 専 業           | 内 職       | 副 業         |
|----------------------|-----------|---------------|-----------|---------------|-----------|-------------|
| 合計                   | 428 (500) | 618 (714)     | 326 (478) | 784 (769)     | 358 (480) | 328 (673)   |
| 食料品製造業               | 232 (428) | 390 (540)     | 211 (419) | 245 (474)     | 230 (431) | 284 (360)   |
| 繊維工業                 | 465 (504) | 642 (920)     | 338 (469) | 531 (672)     | 423 (478) | 282 (842)   |
| 木材・木製品、家具・装<br>備品製造業 | 398 (380) | 817 (424)     | 286 (371) | 1,968 (817)   | 285 (351) | 587 (668)   |
| 紙・紙加工品製造業            | 268 (371) | 253 (447)     | 272 (365) | 305 (1,020)   | 267 (348) | 233 (532)   |
| 印刷・同梱産業及び出版業         | 557 (707) | 1,069 (1,028) | 479 (684) | 824 (894)     | 523 (701) | 942 (770)   |
| ゴム製品製造業              | 332 (530) | 361 (510)     | 318 (533) | 307 (501)     | 327 (492) | 434 (1,336) |
| 皮革製品製造業              | 479 (605) | 620 (870)     | 375 (442) | 661 (974)     | 414 (463) | 551 (542)   |
| 窯業・土石製品製造業           | 668 (623) | 1,074 (1,123) | 357 (518) | 1,220 (1,435) | 426 (532) | 395 (1,105) |
| 金属製品製造業              | 848 (693) | 1,147 (892)   | 482 (614) | 1,478 (1,235) | 544 (611) | 386 (537)   |
| 電子部品・デバイス製造業         | 295 (450) | 313 (467)     | 289 (449) | 236 (531)     | 323 (442) | 148 (638)   |
| 電気機械器具製造業            | 360 (419) | 441 (581)     | 311 (405) | 663 (708)     | 338 (416) | 355 (337)   |
| 情報通信機械器具製造業          | 401 (446) | 521 (406)     | 385 (448) | — (433)       | 396 (444) | 482 (408)   |
| 機械器具等製造業             | 522 (621) | 648 (697)     | 423 (612) | 1,016 (832)   | 462 (613) | 591 (625)   |
| その他(雑貨等)             | 279 (493) | 316 (508)     | 262 (492) | 786 (542)     | 256 (491) | 375 (541)   |

注) ( )内は前回(平成 23 年度)の調査結果である。

### (3) 必要経費

平成 26 年 9 月に家内労働の仕事に要した必要経費をみると、「必要経費あり」の者は全体の 12.9%(前回 16.7%)である。これら「必要経費あり」の者の「平均必要経費額」は 2 万 2,047 円(前回 9,642 円)となっている。男女別にみると、男性では「必要経費あり」の者が 25.0%(前回 31.2%)となっており、「平均必要経費額」は 3 万 8,004 円(前回 2 万 4,407 円)である。女性では「必要経費あり」の者は 11.6%(前回 15.1%)となっており、「平均必要経費額」は 5,376 円(前回 6,368 円)であり、「必要経費あり」の作業に従事している者の割合及び「平均必要経費額」は男性の方が女性より高くなっている(第 16 表)。

また、必要経費における「その他」の主なものとしては、ミシン等の修理代、作業に必要な各種テープ、手袋、ミシン油、機械油等となっている。

第 16 表 必要経費の有無、性別家内労働者の割合及び必要経費額

(%, 円)

| 区 分     | 合 計                 | 男 性                 | 女 性                 |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 合 計     | 100.0               | 100.0               | 100.0               |
| 必要経費あり  | 12.9 (16.7) [100.0] | 25.0 (31.2) [100.0] | 11.6 (15.1) [100.0] |
| 補助材料費*  | [51.3]              | [58.0]              | [49.7]              |
| 工作具費*   | [29.8]              | [33.6]              | [28.9]              |
| その他*    | [42.6]              | [49.4]              | [41.1]              |
| 必要経費なし  | 86.4 (83.1)         | 73.3 (67.9)         | 87.8 (84.7)         |
| 不 明     | 0.7 (0.2)           | 1.7 (0.9)           | 0.6 (0.2)           |
| 平均必要経費額 | 22,047 (9,642)      | 38,004 (24,407)     | 5,376 (6,368)       |

注 1) ( )内は前回 (平成 23 年度) の調査結果である。  
注 2) 平均必要経費額は、「必要経費あり」の者の平均である。  
注 3) [ ]内は「必要経費あり」の家内労働者総数に対する必要経費の区分別の割合である。  
注 4) \*は複数回答である。

(4) 工賃の支払い

イ 工賃の支払場所

家内労働者に対する工賃の支払場所についてみると、「金融機関 (口座振込等)」が 55.4% (前回 49.5%) と最も多く、次いで「自宅」が 22.4% (前回 24.2%)、「委託者の営業所等」が 17.5% (前回 19.6%) となっている。男女別にみると、「金融機関 (口座振込等)」を利用する者の割合は、男性の利用が 58.8% (前回 59.0%) と女性の 55.0% (前回 48.4%) に比べて高くなっているが、「自宅」での支払いの場合は、女性は 22.8% (前回 24.8%) であり、男性の 18.9% (前回 18.6%) に比べて高くなっている (第 17 表)。

第 17 表 工賃の支払場所、性別家内労働者数の割合

(%)

| 区 分          | 合 計          | 男 性          | 女 性          |
|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 合 計          | 100.0(100.0) | 100.0(100.0) | 100.0(100.0) |
| 自宅           | 22.4 (24.2)  | 18.9 (18.6)  | 22.8 (24.8)  |
| グループリーダー等の家  | 0.4 (0.8)    | 0.5 (0.5)    | 0.4 (0.9)    |
| 委託者の営業所等     | 17.5 (19.6)  | 17.8 (17.1)  | 17.5 (19.9)  |
| 金融機関 (口座振込等) | 55.4 (49.5)  | 58.8 (59.0)  | 55.0 (48.4)  |
| その他          | 4.3 (5.8)    | 4.0 (4.9)    | 4.3 (5.9)    |

注) ( )内は前回 (平成 23 年度) 調査結果である。

ロ 工賃の支払い方法

家内労働者の工賃の支払い方法をみると、「1 か月に1 回支払われている」が97.7%（前回97.0%）と大半を占める（第18表）。

第18表 工賃の支払い方法、性別家内労働者数の割合

(%)

| 区 分           | 合 計           | 男 性           | 女 性           |
|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 合 計           | 100.0 (100.0) | 100.0 (100.0) | 100.0 (100.0) |
| 納品の都度支払われている  | 0.5 (0.6)     | 1.0 (1.0)     | 0.5 (0.6)     |
| 1か月に1回支払われている | 97.7 (97.0)   | 97.6 (96.9)   | 97.7 (97.0)   |
| 1か月に2回支払われている | 0.3 (0.4)     | 0.4 (0.0)     | 0.3 (0.4)     |
| その他           | 1.5 (2.0)     | 1.0 (2.1)     | 1.5 (2.0)     |

注) ( )内は前回（平成23年度）調査結果である。

4 受託関係

(1) 原材料・加工品の受渡し場所

家内労働者が原材料や加工品の受渡しをしている場所についてみると、「自宅（郵送等を含む）」が53.4%（前回56.2%）と最も多く、次いで「委託者の営業所等」が40.4%（前回38.4%）となっている（第19表）。

第19表 原材料・加工品の受渡し場所、性別家内労働者数の割合

(%)

| 区 分         | 合 計           | 男 性           | 女 性           |
|-------------|---------------|---------------|---------------|
| 合 計         | 100.0 (100.0) | 100.0 (100.0) | 100.0 (100.0) |
| 自宅（郵送等を含む）  | 53.4 (56.2)   | 49.0 (51.7)   | 53.9 (56.7)   |
| グルーブリーダー等の家 | 1.6 (1.4)     | 0.7 (0.7)     | 1.7 (1.5)     |
| 委託者の営業所等    | 40.4 (38.4)   | 45.8 (42.3)   | 39.9 (37.9)   |
| その他         | 4.5 (4.0)     | 4.5 (5.3)     | 4.5 (3.9)     |

注) ( )内は前回（平成18年度）調査結果である。

(2) 委託契約の方法

家内労働者が委託契約をどのような方法で行っているかをみると、「家内労働手帳」を交付されている者の割合が82.9%（前回78.8%）と最も多く、「ノート類」の9.3%（前回11.9%）と合わせると、文書により委託契約を行っている者の割合は9割を超える。一方、口約束も6.8%（前回8.1%）みられる（第20表）。

第 20 表 委託契約方法、性別家内労働者数の割合

(%)

| 区 分           | 合 計   |                | 男 性   |                | 女 性   |                |
|---------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|
| 合 計           | 100.0 | (100.0)        | 100.0 | (100.0)        | 100.0 | (100.0)        |
| 家内労働手帳        | 82.9  | (78.8) [100.0] | 78.8  | (73.5) [100.0] | 83.4  | (79.4) [100.0] |
| 手帳式           |       | [14.5]         |       | [12.5]         |       | [14.7]         |
| 伝票式           |       | [85.5]         |       | [87.5]         |       | [85.3]         |
| ノート類 (メモ等を含む) | 9.3   | (11.9)         | 9.4   | (15.0)         | 9.2   | (11.6)         |
| 口 約 束         | 6.8   | (8.1)          | 10.6  | (10.2)         | 6.3   | (7.9)          |
| 不 明           | 1.1   | (1.2)          | 1.2   | (1.4)          | 1.1   | (1.2)          |

注 1) ( )内は前回 (平成 23 年度) 調査結果である。

注 2) [ ]内は「家内労働手帳を交付されている」家内労働者総数に対する手帳の内容別割合である。

5 安全衛生等

(1) 機械・原材料の使用状況

災害発生のおそれのある機械・原材料を使用している者の割合は 18.5% (前回 14.8%) である。使用している機械・原材料の種類 (複数回答) をみると、「織機・ニット編機・撚糸機・合糸機」が 39.6% (前回 39.9%)、次いで「接着剤・払拭材・表面加工剤・絶縁用ワニス・塗料等有機溶剤を含むもの」が 25.7% (前回 36.0%) となっている。

男女別にみると、男性では 34.1% (前回 33.5%)、女性では 16.9% (前回 12.9%) となっており、男性の方が災害発生のおそれのある機械・原材料を使用している者の割合が高い (第 21 表)。

第 21 表 機械・原材料の有無及び種類、性別家内労働者数の割合

(%)

| 区 分                  |                                          | 合 計                 | 男 性                 | 女 性                 |
|----------------------|------------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 合 計                  |                                          | 100.0 (100.0)       | 100.0 (100.0)       | 100.0 (100.0)       |
| 機械・原材料を使用している (M.A.) |                                          | 18.5 (14.8) [100.0] | 34.1 (33.5) [100.0] | 16.9 (12.9) [100.0] |
| 種 類                  | プレス・シャー (型付け機等を除く)、研削盤・バフ盤、旋盤・フライス盤・ボール盤 | [15.4]              | [25.8]              | [13.2]              |
|                      | 木工用丸のこ盤・手押しかんこ盤・面取り盤                     | [1.3]               | [1.8]               | [1.1]               |
|                      | 型付け機・型打ち機 (皮、ゴム、紙の加工用に限る)                | [7.2]               | [7.6]               | [7.1]               |
|                      | 織機・ニット編機・撚糸機・合糸機                         | [39.6]              | [36.2]              | [40.4]              |
|                      | 接着剤・払拭材・表面加工剤・絶縁用ワニス・塗料等有機溶剤を含むもの        | [25.7]              | [24.5]              | [25.9]              |
|                      | 絵の具・糊薬・はんだ等鉛化合物を含むもの                     | [10.9]              | [10.1]              | [11.1]              |
|                      | 発火性・酸化性・引火性の物質又は可燃性のガス                   | [5.2]               | [11.1]              | [3.9]               |
| 機械・原材料を使用していない       |                                          | 79.6 (84.9)         | 63.9 (65.9)         | 81.3 (87.0)         |
| 不明                   |                                          | 1.9 (0.2)           | 2.0 (0.6)           | 1.9 (0.2)           |

注 1) ( )内は前回 (平成 23 年度) 調査結果である。

注 2) [ ]内は「機械・原材料を使用している」家内労働者総数に対する使用している機械・原材料の種類別の割合である。

業種別に機械・原材料を使用している割合をみると、「皮革製品（主な原材料は、接着剤・払拭剤等）」が37.5%（前回41.0%）、「繊維工業（主な使用機械は、織機、ニット編機、撚糸機、合糸機）」が28.7%（前回20.2%）となっている（第22表）。

第22表 業種、性別機械・原材料を使用している家内労働者の割合

(%)

| 業 種              | 合 計         | 男 性         | 女 性         |
|------------------|-------------|-------------|-------------|
| 合 計              | 18.5 (14.8) | 34.1 (33.5) | 16.9 (12.9) |
| 食料品製造業           | 5.4 (3.6)   | 0.0 (6.5)   | 5.8 (3.4)   |
| 繊維工業             | 28.7 (20.2) | 57.0 (52.6) | 26.2 (17.3) |
| 木材・木製品、家具・装備品製造業 | 15.1 (17.6) | 10.9 (19.2) | 15.7 (17.2) |
| 紙・紙加工品製造業        | 12.3 (23.7) | 20.7 (15.4) | 11.7 (24.4) |
| 印刷・関連産業及び出版業     | 5.2 (1.5)   | 5.3 (3.0)   | 5.2 (1.4)   |
| ゴム製品製造業          | 11.8 (10.3) | 13.7 (19.7) | 11.6 (9.4)  |
| 皮革製品製造業          | 37.5 (41.0) | 58.7 (69.4) | 26.7 (23.2) |
| 窯業・土石製品製造業       | 11.6 (13.1) | 51.6 (37.9) | 3.6 (8.2)   |
| 金属製品製造業          | 26.3 (24.4) | 47.6 (45.6) | 17.6 (16.3) |
| 電子部品・デバイス製造業     | 14.4 (11.5) | 13.8 (13.4) | 14.4 (11.4) |
| 電気機械器具製造業        | 14.0 (6.5)  | 13.2 (8.2)  | 14.1 (6.4)  |
| 情報通信機械器具製造業      | 17.4 (5.3)  | 31.3 (25.0) | 16.9 (4.0)  |
| 機械器具等製造業         | 14.2 (11.8) | 27.5 (30.9) | 12.2 (9.4)  |
| その他（雑貨等）         | 13.7 (12.1) | 22.0 (21.2) | 12.9 (11.2) |

注）（ ）内は前回（平成23年度）調査結果である。

（2）危害防止措置状況

機械・原材料を使用している家内労働者のうち、危害を防止するための措置を講じている者の割合は45.4%（前回45.9%）である。男女別にみると、男性では55.0%（前回55.4%）、女性では43.3%（前回43.3%）となっている。

危害防止措置を講じるようになった理由（複数回答）は、「仕事の性質上そうした方がいいと思ったから」が62.2%（前回58.9%）で最も多く、次いで「委託者から指導や注意を受けて」が48.5%（前回48.4%）となっている。男女別にみると、「仕事の性質上そうした方がいいと思ったから」は、男性66.5%（前回68.5%）、女性61.0%（前回55.4%）と男女ともに6割を超え、「委託者から指導や注意を受けて」も男性は38.5%（前回35.9%）、女性は51.2%（前回52.9%）となっている（第23表）。

第 23 表 危害防止措置状況・理由、性別家内労働者の割合

(%)

| 危害防止措置状況     |                                  | 合 計                | 男 性                 | 女 性                 |
|--------------|----------------------------------|--------------------|---------------------|---------------------|
| 合 計          |                                  | 100.0              | 100.0               | 100.0               |
| 講じている (M.A.) |                                  | 45.4(45.9) [100.0] | 55.0 (55.4) [100.0] | 43.3 (43.3) [100.0] |
| 理 由          | 委託者から指導や注意を受けて                   | [48.5]             | [38.5]              | [51.2]              |
|              | 労働基準監督署からの指導等を受け、あるいはパンフレット等を読んで | [1.5]              | [4.0]               | [0.8]               |
|              | 仕事の性質上そうした方がいいと思ったから             | [62.2]             | [66.5]              | [61.0]              |
|              | その他                              | [3.3]              | [5.1]               | [2.8]               |
| 講じていない       |                                  | 52.1(52.6)         | 43.0(43.8)          | 54.1(55.1)          |
| 不 明          |                                  | 2.5 (1.5)          | 2.1 (0.9)           | 2.6 (1.7)           |

注 1) 機械・原材料を使用している家内労働者のみ。  
注 2) ( )内は前回 (平成 23 年度) 調査結果である。  
注 3) [ ]内は「危害防止措置を講じている」家内労働者総数に対する危害防止措置を講じている理由別の割合である。

使用している機械・原材料別に危害防止措置を講じている者 (複数回答) の割合をみると、「木工用丸のこ盤・手押しかんな盤・面取り盤」を使用している者が最も多く 80.0% (前回 81.7%)、次いで「絵の具・糊薬・はんだ等鉛化合物を含むもの」を使用している者が 69.0% (前回 66.0%)、「プレス・シャー (型付け機等を除く)、研削盤・バフ盤、旋盤・フライス盤・ボール盤」を使用している者が 56.1% (前回 62.8%) となっている (第 24 表)。

第 24 表 使用機械・原材料、性別危害防止措置実施家内労働者の割合

(%)

| 使用機械・原材料 (M.A.)                          | 合 計         | 男 性         | 女 性         |
|------------------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 合 計                                      | 51.4 (45.9) | 66.2 (55.4) | 48.1 (43.3) |
| プレス・シャー (型付け機等を除く)、研削盤・バフ盤、旋盤・フライス盤・ボール盤 | 56.1 (62.8) | 77.5 (73.0) | 47.0 (57.0) |
| 木工用丸のこ盤・手押しかんな盤・面取り盤                     | 80.0 (81.7) | 62.0 (78.6) | 86.1 (86.3) |
| 型付け機・型打ち機 (皮、ゴム、紙の加工用に限る)                | 35.8 (67.4) | 24.7 (59.3) | 38.4 (69.8) |
| 織機・ニット編機・燃糸機・合糸機                         | 40.6 (37.7) | 44.8 (44.6) | 39.8 (35.8) |
| 接着剤・拭拭材・表面加工剤・絶縁用ワニス・塗料等有機溶剤を含むもの        | 38.8 (39.9) | 47.6 (52.0) | 37.0 (37.1) |
| 絵の具・糊薬・はんだ等鉛化合物を含むもの                     | 69.0 (66.0) | 69.9 (57.4) | 68.8 (68.8) |
| 発火性・酸化性・引火性の物質又は可燃性のガス                   | 52.4 (69.4) | 67.1 (37.2) | 43.3 (84.8) |

注 1) 機械・原材料を使用している家内労働者のみ。  
注 2) ( )内は前回 (平成 23 年度) 調査結果である。

(3) 健康診断の実施状況

過去1年間に健康診断を受診した家内労働者の割合は、63.3%（前回64.0%）である。男女別にみると、男性では69.8%（前回68.3%）、女性では62.6%（前回63.6%）となっており、男性の方がやや高い。

受診した健康診断の種類（複数回答）についてみると、「その他の健康診断」（市区町村が行う住民健康診断等）が95.8%（前回99.3%）と大半を占めている。「特殊健康診断」（有機溶剤・鉛等）は0.7%（前回0.6%）となっている。

健康診断受診者について健康診断の受診に関し、委託者の指導の有無をみると、「委託者の指導あり」が7.8%（前回6.4%）、「委託者の指導なし」が90.9%（前回91.4%）となっている。さらに、受診していない者の受診しなかった理由（複数回答）についてみると、「受診の必要性を感じていない」が52.2%（前回51.3%）と最も多い（第25表）。

第25表 健康診断受診の有無、性別家内労働者数の割合

|               |                   | （%）                 |                     |                     |
|---------------|-------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
|               |                   | 合 計                 | 男 性                 | 女 性                 |
| 合 計           |                   | 100.0(100.0)        | 100.0(100.0)        | 100.0(100.0)        |
| 受 診 し た       |                   | 63.3 (64.0) [100.0] | 69.8 (68.3) [100.0] | 62.6 (63.6) [100.0] |
| 種 類<br>(M.A.) | 特殊健康診断            | [0.7]               | [1.2]               | [0.6]               |
|               | その他の健康診断          | [95.8]              | [94.6]              | [95.9]              |
|               | 不明                | [3.7]               | [4.3]               | [3.6]               |
| 指導の<br>有無     | 委託者の指導あり          | [7.8]               | [9.8]               | [7.5]               |
|               | 委託者の指導なし          | [90.9]              | [87.4]              | [91.3]              |
|               | 不明                | [1.4]               | [2.9]               | [1.2]               |
| 受診していない       |                   | 36.0 (34.8) [100.0] | 29.2 (30.8) [100.0] | 36.7 (35.2) [100.0] |
| 理 由<br>(M.A.) | 忙しくて受診する時間がない     | [24.0]              | [19.7]              | [24.4]              |
|               | 受診にお金がかかる         | [20.4]              | [12.1]              | [21.1]              |
|               | 受診の必要性を感じていない     | [52.2]              | [58.8]              | [51.6]              |
|               | 受診の仕方がわからない       | [2.0]               | [1.5]               | [2.1]               |
|               | 近くに受診できる機関（病院）がない | [1.3]               | [1.0]               | [1.3]               |
|               | その他               | [14.9]              | [17.7]              | [14.7]              |
| 指導の<br>有無     | 委託者の指導あり          | [3.5]               | [6.9]               | [3.2]               |
|               | 委託者の指導なし          | [95.4]              | [90.4]              | [95.8]              |
|               | 不 明               | [1.2]               | [2.8]               | [1.0]               |
| 不 明           |                   | 0.7 (1.2)           | 1.0 (0.9)           | 0.7 (1.2)           |

注1) ( )内は前回（平成23年度）調査結果である。

注2) [ ]内は「健康診断を受診した」家内労働者総数に対する受診した種類別及び委託者からの指導の有無別の割合又は「健康診断を受診していない」家内労働者総数に対する受診していない理由及び委託者からの指導の有無別の割合である。

また、業種別に受診した者の割合をみると、「皮革製品」71.0%（前回68.1%）が最も多い。その他の業種では、概ね5～6割台となっている（第26表）。



第 26 表 業種、性別健康診断を受診した家内労働者の割合 (%)

| 業 種              | 合 計         | 男 性         | 女 性         |
|------------------|-------------|-------------|-------------|
| 合 計              | 63.3 (64.0) | 69.8 (68.3) | 62.6 (63.6) |
| 食料品製造業           | 67.9 (69.2) | 72.4 (69.8) | 67.5 (69.2) |
| 繊維工業             | 67.4 (70.8) | 68.8 (76.3) | 67.3 (70.3) |
| 木材・木製品、家具・装備品製造業 | 57.2 (66.0) | 48.1 (80.8) | 58.4 (62.9) |
| 紙・紙加工品製造業        | 65.3 (61.1) | 72.9 (64.1) | 64.8 (60.0) |
| 印刷・同関連業及び出版業     | 57.8 (62.4) | 58.0 (56.0) | 57.8 (62.9) |
| ゴム製品製造業          | 67.2 (60.2) | 81.1 (58.1) | 65.8 (60.4) |
| 皮革製品製造業          | 71.0 (68.1) | 71.7 (68.0) | 70.6 (68.1) |
| 窯業・土石製品製造業       | 63.6 (62.3) | 86.1 (77.8) | 59.1 (59.2) |
| 金属製品製造業          | 65.8 (62.7) | 71.4 (74.8) | 63.5 (58.2) |
| 電子部品・デバイス製造業     | 62.1 (65.0) | 69.2 (63.9) | 61.6 (65.1) |
| 電気機械器具製造業        | 66.7 (60.1) | 73.7 (63.0) | 66.0 (59.9) |
| 情報通信機械器具製造業      | 56.0 (44.4) | 59.4 (50.0) | 55.9 (44.0) |
| 機械器具等製造業         | 65.6 (67.6) | 64.3 (62.8) | 65.8 (68.1) |
| その他（雑貨等）         | 54.0 (56.5) | 66.7 (62.7) | 52.8 (55.9) |

注) ( )内は前回（平成 23 年度）調査結果である。

（４）負傷・疾病の状況

過去 2 年間に家内労働の作業を原因とするけが（負傷）をしたり、病気（疾病）にかかったことがある者の割合は 0.6%（前回 0.8%）であり、このうち、「けがをしたことがある」者は 43.9%（前回 56.9%）、「病気にかかったことがある」者は 56.1%（前回 47.5%）である。

また、機械・原材料の使用の有無別に、「負傷・疾病の経験あり」の者の割合をみると、「機械・原材料の使用あり」の者は 1.8%（前回 2.2%）、「使用なし」の者は 0.3%（前回 0.5%）である（第 27 表）。

第 27 表 負傷・疾病の有無、性、有害な機械・原材料の使用の有無別家内労働者数の割合 (%)

| 区 分        | 合 計              | 男 性              | 女 性              | 機械・原材料の使用あり      | 機械・原材料の使用なし       |         |
|------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|
| 合 計        | 100.0(100.0)     | 100.0(100.0)     | 100.0(100.0)     | 100.0(100.0)     | 100.0(100.0)      |         |
| 負傷・疾病の経験あり | 0.6(0.8) [100.0] | 0.5(1.6) [100.0] | 0.6(0.7) [100.0] | 1.8(2.2) [100.0] | 0.3 (0.5) [100.0] |         |
| 内 訳        | けがをした            | [43.9]           | [45.0]           | [43.8]           | [34.4]            | [56.5]  |
|            | うち4日以上<br>の休業    | [9.2]            | [-]              | [10.2]           | [-]               | [16.8]  |
|            | 病気にかかった          | [56.1]           | [55.0]           | [56.2]           | [65.6]            | [43.5]  |
|            | うち4日以上<br>の休業    | [48.7]           | [100.0]          | [43.7]           | [23.2]            | [100.0] |
| 負傷・疾病の経験なし | 98.2(96.1)       | 97.9(96.4)       | 98.3(99.1)       | 97.2(97.4)       | 99.0 (96.0)       |         |
| 不明         | 1.2 (3.1)        | 1.6 (2.0)        | 1.2 (3.2)        | 1.1 (0.4)        | 0.7 (3.5)         |         |

注 1) ( )内は前回（平成 23 年度）調査結果である。

注 2) [ ]内は「負傷・疾病の経験あり」の家内労働者総数に対する負傷・疾病の内容別の割合である。

6 家内労働者の就業意識等

(1) 家内労働に従事する理由

家内労働者が働いている理由をみると、「家計の補助のため」が 60.4%（前回 60.3%）と最も多く、次いで「余暇時間を活用するため」が 37.2%（前回 37.1%）、「自分の自由になるお金を得るため」が 27.7%（前回 29.5%）となっている。

男女別にみると、男性では、「家計の補助のため」が 45.4%（前回 42.8%）と最も多く、次いで「生計を維持するため」が 38.4%（前回 42.0%）となっている。女性では、「家計の補助のため」が 62.0%（前回 62.2%）と最も多く、次いで「余暇時間を活用するため」が 37.9%（前回 38.1%）となっている。

また、類型別にみると、専業では「生計を維持するため」が 85.8%（前回 90.8%）と最も多く、次いで「家計の補助のため」が 26.8%（前回 20.8%）となっている。内職では「家計の補助のため」が 62.5%（前回 62.6%）、「余暇時間を活用するため」が 38.9%（前回 38.9%）となっている。副業では「家計の補助のため」が 56.5%（前回 58.1%）と最も多く、次いで「余暇時間を活用するため」が 45.8%（前回 37.8%）となっている（第 28 表）。

第 28 表 性・類型別家内労働に従事する理由別家内労働者数の割合

(%)

| 区 分             | 合 計          | 男 性          | 女 性          | 専 業          | 内 職          | 副 業          |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 合 計             | 100.0(100.0) | 100.0(100.0) | 100.0(100.0) | 100.0(100.0) | 100.0(100.0) | 100.0(100.0) |
| 生計を維持するため       | 21.3 (21.0)  | 38.4 (42.0)  | 19.5 (18.8)  | 85.8 (90.8)  | 17.2 (17.1)  | 31.6 (20.9)  |
| 家計の補助のため        | 60.4 (60.3)  | 45.4 (42.8)  | 62.0 (62.2)  | 26.8 (20.8)  | 62.5 (62.6)  | 56.5 (58.1)  |
| 自分の自由になるお金を得るため | 27.7 (29.5)  | 21.9 (20.9)  | 28.4 (30.4)  | 11.3 ( 4.8)  | 29.0 (31.2)  | 18.3 (21.8)  |
| 技能や経験を活かすため     | 4.5 (3.6)    | 7.3 (7.8)    | 4.2 (3.1)    | 11.0 (15.7)  | 4.2 (3.0)    | 2.2 (2.1)    |
| 生きがいのため         | 10.9 (10.2)  | 12.0 (13.0)  | 10.7 (9.9)   | 9.4 (10.3)   | 11.2 (9.8)   | 0.5 (16.7)   |
| 余暇時間を活用するため     | 37.2 (37.1)  | 29.6 (27.4)  | 37.9 (38.1)  | 3.4 (5.7)    | 38.9 (38.9)  | 45.8 (37.8)  |
| その他             | 4.4 (3.5)    | 5.0 (4.6)    | 4.4 (3.4)    | 2.7 (2.5)    | 4.5 (3.4)    | 6.1 (5.7)    |

注) ( )内は前回（平成 23 年度）調査結果である。

(2) 家内労働を選んだ理由

家内労働者が家内労働を選んだ理由（2 つまでの複数回答）をみると、「都合のいい時期・時間に働けるから」が 66.0%（前回 63.3%）と最も多く、次いで、「家事・育児・介護のために外に出て働けないから」が 23.2%（前回 26.6%）、「簡単な仕事だから」が 19.0%（前回 18.2%）となっている。

男女別にみると、男性では「都合のいい時期・時間に働けるから」が 53.1%（前回 47.8%）で最も多く、次いで、「簡単な仕事だから」が 23.8%（前回 26.8%）、「外に出て働きたいが適当な就職口がないから」が 20.8%（前回 22.8%）が続く。女性では「都合のいい時期・時間に働けるから」が 67.4%（前回 65.0%）と最も多く、次いで、「家事・育児等のために外に出て働けないから」が 25.3%（前回 29.0%）となっている。

類型別にみると、専業では「都合のいい時期・時期に働けるから」が 42.0%（前

回 36.9%)で最も多く、次いで「外に出て働きたいが適当な就職口がないから」が 25.1%(前回 29.3%)となっている。内職では、「都合のいい時期・時間に働けるから」が 67.2%(前回 64.7%)と最も多く、次いで、「家事・育児等のために外に出て働けないから」が 24.4%(前回 27.9%)となっている。副業では、「都合のいい時期・時間に働けるから」が 75.5%(前回 68.0%)、「簡単な仕事だから」が 30.5%(前回 36.1%)となっている(第 29 表)。

第 29 表 性・類型別家内労働を選んだ理由別家内労働者数の割合 (M. A. 2 つまで)  
(%)

| 区 分                   | 合 計              | 男 性              | 女 性              | 専 業              | 内 職              | 副 業              |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 合 計                   | 100.0<br>(100.0) | 100.0<br>(100.0) | 100.0<br>(100.0) | 100.0<br>(100.0) | 100.0<br>(100.0) | 100.0<br>(100.0) |
| 外に出て働きたいが適当な就職口がないから  | 15.3<br>(16.8)   | 20.8<br>(22.8)   | 14.7<br>(16.2)   | 25.1<br>(29.3)   | 15.0<br>(16.5)   | 4.5<br>(5.6)     |
| 体力的に外に出て働けないから        | 12.1<br>(13.1)   | 14.0<br>(14.5)   | 11.9<br>(12.9)   | 10.7<br>(15.5)   | 12.4<br>(13.3)   | 4.2<br>(2.7)     |
| 家事・育児・介護のため外に出て働けないから | 23.2<br>(26.6)   | 3.7<br>(4.3)     | 25.3<br>(29.0)   | 10.5<br>(15.7)   | 24.4<br>(27.9)   | 7.5<br>(9.6)     |
| 都合のいい時期・時間に働けるから      | 66.0<br>(63.3)   | 53.1<br>(47.8)   | 67.4<br>(65.0)   | 42.0<br>(36.9)   | 67.2<br>(64.7)   | 75.5<br>(68.0)   |
| 技能や趣味を活かした仕事がしたいから    | 8.4<br>(7.9)     | 12.7<br>(12.9)   | 8.0<br>(7.4)     | 21.7<br>(24.7)   | 7.6<br>(7.0)     | 9.9<br>(9.2)     |
| 簡単な仕事だから              | 19.0<br>(18.2)   | 23.8<br>(26.8)   | 18.4<br>(17.2)   | 3.5<br>(4.8)     | 19.5<br>(18.1)   | 30.5<br>(36.1)   |
| 友人・知人がやっているから         | 4.0<br>(5.7)     | 5.6<br>(4.5)     | 3.8<br>(5.8)     | 4.6<br>(2.7)     | 3.9<br>(5.9)     | 4.6<br>(4.2)     |
| その他                   | 6.2<br>(6.5)     | 13.3<br>(13.1)   | 5.4<br>(5.8)     | 20.3<br>(15.4)   | 5.4<br>(5.9)     | 4.8<br>(9.4)     |

注) ( )内は前回(平成 23 年度)調査結果である。

(3) 家内労働以外の仕事及び家内労働を始める直前の仕事

現在の家内労働以外の仕事の有無をみると、家内労働以外の仕事は「していない」が 79.9%(前回 83.5%)と大半を占めている。これら「していない」者について、現在の家内労働を始める直前の仕事の状況をみると、「何も仕事はしていなかった」が 37.3%(前回 41.5%)と最も多く、次いで「パートタイマーとして働いていた」が 19.1%(前回 19.0%)、「正社員として働いていた」が 18.7%(前回 16.9%)と続く。

男女別にみると、男性では「正社員だった」が 36.0%(前回 39.4%)と最も多く、次いで「何も仕事はしていなかった」が 22.5%(前回 24.5%)、「自営業をしていた」が 13.9%(前回 12.8%)となっている。女性では「何も仕事はしていなかった」が 38.8%(前回 43.2%)と最も多く、「パートタイマーとして働いていた」が 20.2%(前回 20.1%)と続く(第 30 表)。

第 30 表 性、家内労働以外の仕事の有無・家内労働を始める直前の状況別家内労働者の割合  
(%)

| 家内労働以外の仕事の有無・家内労働を始める直前の仕事 |                 | 合 計                 | 男 性                 | 女 性                 |
|----------------------------|-----------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 合 計                        |                 | 100.0(100.0)        | 100.0(100.0)        | 100.0(100.0)        |
| 家内労働以外の仕事をしていない            |                 | 79.9 (83.5) [100.0] | 78.4 (79.5) [100.0] | 80.1 (83.8) [100.0] |
| 直<br>前<br>の<br>仕<br>事      | 何も仕事はしていなかった    | [37.3]              | [22.5]              | [38.8]              |
|                            | 他の家内労働をしていた     | [7.2]               | [3.7]               | [7.5]               |
|                            | 正社員として働いていた     | [18.7]              | [36.0]              | [16.9]              |
|                            | パートタイマーとして働いていた | [19.1]              | [8.3]               | [20.2]              |
|                            | 自営業をしていた        | [4.7]               | [13.9]              | [3.7]               |
|                            | その他             | [13.1]              | [15.5]              | [12.9]              |
| 家内労働以外の仕事をしている             |                 | 19.7 (15.9)         | 21.2 (20.2)         | 19.6 (15.9)         |
| 不明                         |                 | 0.5 (0.6)           | 0.4 (0.6)           | 0.5 (0.3)           |

注 1) ( )内は前回（平成 23 年度）調査結果である。

注 2) [ ]内は「家内労働以外の仕事をしていない」家内労働者総数に対する家内労働を始める直前の状況別割合である。

(4) 現在の家内労働についての継続希望

現在の家内労働を継続する希望の有無についてみると、「続けたい」が 90.3%（前回 89.3%）を占めており、男女とも 9 割近くの者が継続を希望している。一方、現在の家内労働をやめたい家内労働者は 9.4%（前回 10.1%）である（第 31 表）。

第 31 表 性、家内労働を継続する意思の有無別家内労働者数の割合

(%)

| 家内労働継続の有無 | 合 計           | 男 性           | 女 性           |
|-----------|---------------|---------------|---------------|
| 合 計       | 100.0 (100.0) | 100.0 (100.0) | 100.0 (100.0) |
| 続けたい      | 90.3 (89.3)   | 87.7 (87.6)   | 90.6 (89.5)   |
| やめたい      | 9.4 (10.1)    | 11.7 (11.7)   | 9.2 (9.9)     |
| 不明        | 0.3 (0.6)     | 0.5 (0.7)     | 0.3 (0.6)     |

注) ( )内は前回（平成 23 年度）調査結果である。

家内労働をやめたいとする者について、今後何をしたいかをみると、「パートタイマーとして働きたい」が 39.4%（前回 43.5%）と最も多く、次いで、「家内労働を含め、仕事はしたくない」が 31.4%（前回 25.1%）となっている。

男女別にみると、男性では「今後、家内労働者を含め、仕事はしたくない」が最も多く 46.1%（前回 36.7%）、女性では「パートタイマーとして働きたい」が 43.5%（前回 47.9%）と最も多く、半数近くを占めている（第 32 表）。

第 32 表 性、今後したいこと別現在の家内労働をやめたい家内労働者数の割合

(%)

| 区 分                     | やめたい家内労働者<br>合 計 | 男 性           | 女 性           |
|-------------------------|------------------|---------------|---------------|
| 合計                      | 100.0 (100.0)    | 100.0 (100.0) | 100.0 (100.0) |
| 現在と違う家内労働をしたい           | 3.0 (7.1)        | 3.2 (7.2)     | 2.9 (7.1)     |
| 正社員として働きたい              | 12.1 (11.1)      | 14.4 (24.2)   | 11.8 (9.5)    |
| パートタイマーとして働きたい          | 39.4 (43.5)      | 9.9 (8.7)     | 43.5 (47.9)   |
| 自営業をやりたい                | 2.7 (2.0)        | 5.2 (7.0)     | 2.4 (1.3)     |
| 今後、家内労働を含め、仕事は<br>したくない | 31.4 (25.1)      | 46.1 (36.7)   | 29.3 (23.6)   |
| その他                     | 11.5 (11.1)      | 21.1 (25.6)   | 10.1 (10.5)   |

注) ( )内は前回 (平成 23 年度) 調査結果である。

(5) 家内労働をする上で困っていること

家内労働をする上で困っていることについてみると、「困っていないことがない」者は 56.9% (前回 57.0%) であり、「困っていることがある」者は 42.8% (前回 42.3%) である。

また、困っている理由 (2 つまでの複数回答) として多いのは、「工賃が安い」が 73.0% (前回 66.9%)、「仕事があつたりなかったりする」が 42.1% (前回 48.5%) と大半を占め、「納期に追われる」が 15.2% (前回 18.3%) と続く (第 33 表)。

第 33 表 性、家内労働をする上で困っていることの有無・その理由別家内労働者数の割合

(理由は M. A. 2 つまで) (%)

| 区 分         | 合 計                 | 男 性                 | 女 性                 |
|-------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 合 計         | 100.0 (100.0)       | 100.0 (100.0)       | 100.0 (100.0)       |
| 困っていないことがない | 56.9 (57.0)         | 53.3 (53.5)         | 57.2 (53.2)         |
| 困っていることがある  | 42.8 (42.3) [100.0] | 46.4 (46.2) [100.0] | 42.4 (46.8) [100.0] |
| 理<br><br>由  | 工賃が安い               | [73.0]              | [72.6]              |
|             | 仕事があつたり<br>なかったりする  | [42.1]              | [40.8]              |
|             | 仕事が単調である            | [3.2]               | [ 3.3]              |
|             | 納期に追われる             | [15.2]              | [15.1]              |
|             | 家が汚れる               | [8.5]               | [8.9]               |
|             | 仕事をする場所<br>が確保できない  | [2.4]               | [2.5]               |
|             | 家事等との両立<br>が困難      | [5.1]               | [5.6]               |
|             | その他                 | [5.8]               | [6.0]               |
| 不明          | 0.3 (0.7)           | 0.4 (0.3)           | 0.3 (0.7)           |

注) ( )内は前回 (平成 23 年度) 調査結果である。

さらに、家内労働の継続希望の有無別にみると、「続けたい」家内労働者については、「困っていることがない」者の割合は 60.4%（前回 61.4%）となっているのに対し、「やめたい」家内労働者については、「困っていることがある」者の割合は 75.9%（前回 79.0%）を占めている（第 34 表）。

第 34 表 家内労働の継続意思、家内労働をする上で困っていることの有無・その理由別  
家内労働者数の割合 (理由は M. A. 2 つまで) (%)

| 区 分                    |                    | 継続したい家<br>内労働者合計       | 男 性                    | 女 性                    | やめたい家内<br>労働者合計        | 男 性                    | 女 性                    |
|------------------------|--------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 合 計                    |                    | 100.0 (100.0)          | 100.0 (100.0)          | 100.0 (100.0)          | 100.0 (100.0)          | 100.0 (100.0)          | 100.0 (100.0)          |
| 困っていることがない             |                    | 60.4 (61.4)            | 56.8 (58.0)            | 60.8 (61.7)            | 24.1 (20.5)            | 29.2 (21.0)            | 23.4 (20.4)            |
| 困っていることがある             |                    | 39.4 (38.4)<br>[100.0] | 43.1 (42.0)<br>[100.0] | 39.0 (38.0)<br>[100.0] | 75.9 (79.0)<br>[100.0] | 78.8 (78.4)<br>[100.0] | 76.6 (79.0)<br>[100.0] |
| 内<br><br><br><br><br>容 | 工賃が安い              | [71.3]                 | [74.8]                 | [70.9]                 | [81.6]                 | [81.2]                 | [81.7]                 |
|                        | 仕事があったりな<br>かったりする | [43.4]                 | [55.7]                 | [42.0]                 | [35.8]                 | [44.7]                 | [34.6]                 |
|                        | 仕事が単調である           | [3.2]                  | [2.9]                  | [3.2]                  | [3.6]                  | [4.3]                  | [3.5]                  |
|                        | 納期に追われる            | [14.5]                 | [14.7]                 | [14.5]                 | [18.2]                 | [15.7]                 | [18.5]                 |
|                        | 家が汚れる              | [8.4]                  | [4.3]                  | [8.9]                  | [8.9]                  | [9.4]                  | [8.9]                  |
|                        | 仕事をする場所が<br>確保できない | [2.4]                  | [1.1]                  | [2.5]                  | [2.4]                  | [1.7]                  | [2.5]                  |
|                        | 家事等との両立が<br>困難     | [4.8]                  | [1.3]                  | [5.2]                  | [6.6]                  | [1.5]                  | [7.3]                  |
|                        | その他・不明             | [4.7]                  | [1.4]                  | [1.9]                  | [6.3]                  | [7.9]                  | [11.3]                 |
| 不明                     |                    | 0.2 (0.3)              | 0.1 (－)                | 0.2 (0.3)              | 0.5 (0.6)              | 0.5 (0.5)              | 0.3 (0.6)              |

注) ( )内は前回（平成 23 年度）調査結果である。

## V 参考資料

1 家内労働等実態調査委託者票

2 家内労働等実態調査家内労働者票







政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

|         |  |     |  |  |
|---------|--|-----|--|--|
| ※都道府県番号 |  | ※番号 |  |  |
|         |  |     |  |  |



※印欄は記入しないでください。

平成26年度家内労働等実態調査



委 託 者 票

この調査票に記入された事項については、個別営業所の秘密を守り、統計以外の目的に使用することは決してありませんので、ありのままを記入してください。

- 1 回答は、特にことわりがない限り、平成26年9月30日現在の状況を記入してください。
- 2 記入方法

① 回答は、すべて太枠内に記入してください。

② 回答欄が 

|   |   |   |
|---|---|---|
| 1 | 2 | 3 |
|---|---|---|

 のように白抜きになっている場合は、該当するものを1つだけ選び、その番号を○で囲んでください。また、( ) 内は具体的に記入してください。

③ 回答欄が空欄のものは、該当事項、該当数字を記入してください。

④ 回答欄が 

|   |   |   |
|---|---|---|
| 1 | 2 | 3 |
|---|---|---|

 のように網掛けになっている場合は、複数回答となっています。

⑤ 記入が終わった調査票は、同封の返信用封筒で平成26年 月 日までに返送してください。
- 3 記入の仕方がわからなかったり、不明な点がありましたら、下記あてお問い合わせください。

----- 問い合わせ先 -----  
(都道府県労働局労働基準部賃金課 (室) 又は監督署名)

|            |         |              |  |
|------------|---------|--------------|--|
| 記 入<br>担当者 | (所属部課名) | (電話番号)<br>内線 |  |
|------------|---------|--------------|--|

I 営業所に関する事項

|               |                                                                                                                                                                                                                |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 営業所の名称      |                                                                                                                                                                                                                |
| 2 営業所の所在地     |                                                                                                                                                                                                                |
| 3 営業所の主な事業の内容 | 1 食料品製造業(*1) 2 繊維工業(*2) 3 木材・木製品、家具・装備品製造業<br>4 紙・紙加工品製造業 5 印刷・同関連業及び出版業 6 ゴム製品製造業<br>7 皮革製品製造業 8 窯業・土石製品製造業 9 金属製品製造業(*3)<br>10 電子部品・デバイス製造業 11 電気機械器具製造業<br>12 情報通信機械器具製造業 13 機械器具等製造業(*4)<br>14 その他(*5) ( ) |

- \* 1 食料品製造業：飲料・たばこ・飼料製造業を含む
- \* 2 繊維工業：製糸業、紡績業、捻糸製造業、織物業、レース・繊維粗製品、外衣・シャツ、下着類、和装製品、タオル等製造業
- \* 3 金属製品製造業：洋食器・刃物・手道具・金物類、金属プレス製品、くぎ、ボルト・ナット等製造業
- \* 4 機械器具等製造業：化学工業、鉄鋼業、非鉄金属、一般機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具（光学機械器具・レンズ、眼鏡、時計・同部品等）製造業
- \* 5 その他：プラスチック製品、その他（貴金属製品、がん具・運動用具、装身具・装飾品・ボタン、漆器、畳・傘等生活雑貨製品等）の製造業

|                                                                                                       |            |      |       |        |          |        |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------|-------|--------|----------|--------|
| 4 営業所で家内労働者に委託している主な業務の内容(*6)                                                                         | 1 製造 2 加工等 |      |       |        |          |        |
| 5 営業所の常用雇用者数<br>(営業所に期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇用され給与を受けている者。役員については、常時勤務して一般労働者と同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者は含む) | 0人         | 1～4人 | 5～29人 | 30～99人 | 100～299人 | 300人以上 |
|                                                                                                       | 1          | 2    | 3     | 4      | 5        | 6      |
| 6 営業所が常時委託している家内労働者数                                                                                  | 人          |      |       |        |          |        |

\*6 製造とは、原材料を製品の形状にすることである。加工等とは、既に製品の形状になっている物品に手を加えることであり、改造、修理、浄洗、選別、包装、解体を含む。(例)①糸を撚る業務は製造、絹糸を染色する業務は加工等に該当する。②原稿に従ったワープロ操作を行い、当該作業により発生した電気信号をフロッピーディスク、DVD等の外部記憶媒体に保存する作業は加工等に該当する。

II 委託理由及び委託する仕事量の変動

- 問1 家内労働者に仕事を委託している主な理由はどれですか。  
該当するものを2つ以内選び、その番号を○で囲んでください。
- 問2 家内労働者に委託している仕事量は、1年前(平成25年9月30日現在)と比較してどうですか。
- 問3 今後1年間(平成26年10月～27年9月)家内労働者に委託する仕事量についてどのように考えていますか。

|              |   |
|--------------|---|
| 仕事量が変動するから   | 1 |
| 手作業であるから     | 2 |
| 少量多品種であるから   | 3 |
| コストが安くてすむから  | 4 |
| 高い技能が必要であるから | 5 |
| 求人難であるから     | 6 |
| その他          | 7 |

|       |   |
|-------|---|
| 増えた   | 1 |
| 変わらない | 2 |
| 減った   | 3 |

※「減った」を選択した場合のみ問2'にお答えください。

|          |   |
|----------|---|
| 増やしたい    | 1 |
| 変わらない    | 2 |
| 減らしたい    | 3 |
| 委託を中止したい | 4 |
| わからない    | 5 |

※「減らしたい」または「委託を中止したい」を選択した場合のみ問3'にお答えください。

その主な理由はどれですか。  
該当するものを2つ以内で選び、その番号を○で囲んでください。

|                              |     |     |
|------------------------------|-----|-----|
|                              | 問2' | 問3' |
| 工場内生産に切り替えることとしたため           | 1   | 1   |
| 品質管理の向上を図るため                 | 2   | 2   |
| 製品の需要が減少したため                 | 3   | 3   |
| 家内労働者の確保が困難なため               | 4   | 4   |
| 家内労働者の仕事量が安定しないため            | 5   | 5   |
| 海外生産をすることとしたため               | 6   | 6   |
| 製品の納入価格の抑制、工賃の上昇等により経営が困難なため | 7   | 7   |
| その他                          | 8   | 8   |

III 委託及び募集等の方法

問 4 家内労働者に仕事を委託するときは、  
どのような方法で契約していますか。

|                |   |
|----------------|---|
| 家内労働手帳（手帳式） 注） | 1 |
| 家内労働手帳（伝票式） 注） | 2 |
| ノート類（メモ等を含む）   | 3 |
| 口約束            | 4 |

注）手帳式は、1冊の手帳に順次記入していく様式であり、  
伝票式は、1枚ずつ切り離して使う様式である。

問 6 新規に委託する家内労働者は、主にどのような方法で  
募集していますか。

|                                                                     |   |
|---------------------------------------------------------------------|---|
| 雑誌・新聞による                                                            | 1 |
| チラシ・貼紙による                                                           | 2 |
| 公共機関を介する（機関名                      ）                                 | 3 |
| 家内労働者を介する                                                           | 4 |
| 雇用している従業員を介する                                                       | 5 |
| 同業者を介する                                                             | 6 |
| 代理人が勧誘する                                                            | 7 |
| 新規に募集していない                                                          | 8 |
| その他（                                                              ） | 9 |

問 5（1） 不良品の取扱いについて、あらかじめ  
契約の締結時点で取り決めていますか。

|                          |   |
|--------------------------|---|
| い                      る | 1 |
| い   な   い                | 2 |

（2） 不良品が生じた場合はどうしていますか。

|          |   |
|----------|---|
| 再度やり直させる | 1 |
| 弁償させる    | 2 |
| 工賃を減額する  | 3 |
| 自社で直す    | 4 |
| 問題にしない   | 5 |
| その他      | 6 |

IV 工賃の改定状況、工賃決定の要素及び工賃以外の経済的な援助の状況

問 7 現在の工賃（単価）は、いつ決定しましたか。

|                              |   |
|------------------------------|---|
| 平成25年10月 1 日から26年 9 月30日までの間 | 1 |
| 平成24年10月 1 日から25年 9 月30日までの間 | 2 |
| 平成23年10月 1 日から24年 9 月30日までの間 | 3 |
| 平成23年 9 月30日以前               | 4 |

問 8 家内労働者に支払う工賃（単価）を決める場合、最も重視する事項はどれですか。  
該当するものを2つ以内で選び、その番号を○で選んでください。

|                   |   |
|-------------------|---|
| 工賃相場（世間相場）        | 1 |
| 最低工賃 注)           | 2 |
| 最低賃金 注)           | 3 |
| パートタイマーの賃金        | 4 |
| 類似業務に従事する雇用労働者の賃金 | 5 |
| 納入価格や利益           | 6 |
| 物価                | 7 |
| 家内労働者の希望          | 8 |
| その他               | 9 |

注) 最低工賃は、家内労働者に支払われる工賃の最低限度額を定めたものであり、  
最低賃金は、一般の労働者に支払われる賃金の最低限度額を定めたものである。

問 9 過去1年間（平成25年10月～26年9月）  
に、工賃以外に経済的な援助をしたことが  
ありますか。

|     |   |
|-----|---|
| あ る | 1 |
| な い | 2 |

それはどのような内容のものですか。また、下記の事項について、実際に援助している  
家内労働者の1人当たりの金額はいくらでしたか。  
該当する番号をすべて○で囲み、金額を記入してください。

| 事 項           | 番号 | 年間家内労働者1人当たりの金額 |
|---------------|----|-----------------|
| 機械器具・補助材料購入費  | 1  | 約 円             |
| 光熱費・水道代       | 2  | 約 円             |
| 作業服代（現物支給を含む） | 3  | 約 円             |
| 交通費           | 4  | 約 円             |
| 医療費（見舞金）      | 5  | 約 円             |
| 健康診断受診費       | 6  | 約 円             |
| 保険料（労災保険料等）   | 7  | 約 円             |
| 慰安旅行の費用       | 8  | 約 円             |
| 一時金・ボーナス      | 9  | 約 円             |
| その他（ ）        | 10 | 約 円             |

V 安全衛生

問10 (1) 家内労働者に対して、危険有害業務を伴う作業を委託していますか。

|       |   |                            |
|-------|---|----------------------------|
| している  | 1 | → (2) に進んでください。            |
| していない | 2 | → 以上で質問は終わりです。ありがとうございました。 |

(2) 危険有害業務とは、具体的にはどれですか。該当するものをすべて選び、その番号を○で囲んで下さい。

|                      |   |
|----------------------|---|
| 有機溶剤又は有機溶剤含有物を取り扱う業務 | 1 |
| 鉛等を取り扱う業務            | 2 |
| ガス、蒸気又は粉じんが発散する業務    | 3 |
| 木工用機械、プレス機械等を取り扱う業務  | 4 |
| 動力により運転する機械を取り扱う業務   | 5 |
| 火薬類を取り扱う業務           | 6 |
| その他の危険有害業務           | 7 |

(3) その業務の安全衛生対策として、具体的にどのようなことをしていますか。該当するものをすべて選び、その番号を○で囲んで下さい。

|                                                   |   |
|---------------------------------------------------|---|
| 有機溶剤等を含んだ有害物の容器の見やすい箇所に、その有害物の名称や取扱い上の注意事項を表示している | 1 |
| 防じんマスク、耳せん等を使用させている                               | 2 |
| 定期的に健康診断を受診させている                                  | 3 |
| 木工用機械、プレス機械等に安全装置を取り付けさせている                       | 4 |
| 危険な回転軸、動力伝導部分等に覆いを付けさせている                         | 5 |
| 「作業心得」等の危害防止のための書面を交付している                         | 6 |
| 安全衛生に関する講習を実施している                                 | 7 |
| その他 ( )                                           | 8 |
| なにもしていない                                          | 9 |

これで調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。  
平成26年 月 日 ( ) までに、同封の返信用封筒 (切手不要) にてご投函ください。





## 政府統計

統計法に基づく国の  
統計調査です。調査票  
情報の秘密の保護に  
万全を期します。

|              |  |      |  |  |
|--------------|--|------|--|--|
| ※都道府県<br>番 号 |  | ※番 号 |  |  |
|              |  |      |  |  |

秘

※印欄は記入しないでください。



ひと、暮らし、みらいのために  
**厚生労働省**  
Ministry of Health, Labour and Welfare

## 平成26年度家内労働等実態調査

## 家内労働者票

この調査票に記入された事項については、個人の秘密を守り、統計以外の目的に使用することは決してありませんので、ありのままを記入してください。

- 1 回答は、特にことわりのない限り、平成26年9月30日現在の状況を記入してください。
- 2 記入方法
  - ①回答は、すべて太枠内に記入してください。
  - ②回答欄が 

|   |   |   |
|---|---|---|
| 1 | 2 | 3 |
|---|---|---|

 のように白抜きになっている場合は、該当するものを1つだけ選び、その番号を○で囲んでください。また、( ) 内は具体的に記入してください。
  - ③回答欄が空欄のものは、該当事項、該当数字を記入してください。
  - ④回答欄が 

|   |   |   |
|---|---|---|
| 1 | 2 | 3 |
|---|---|---|

 のように網掛けになっている場合は、複数回答となっています。
  - ⑤記入が終わった調査票は、同封の返信用封筒で平成26年 月 日までに返送してください。
- 3 記入の仕方がわからなかったり、不明な点がありましたら、下記あてお問い合わせください。

問い合わせ先 -----  
(都道府県労働局労働基準部賃金課(室)又は監督署名)

## I 家内労働者に関する一般的事項

問1 あなたの性別、年齢を記入してください。

|   |   |       |
|---|---|-------|
| 男 | 1 | → 満 歳 |
| 女 | 2 |       |

問2 あなたは現在まで家内労働にどのくらいの期間従事していますか(委託者及び作業内容が違う期間は含めて、途中で中断した期間は除いて通算してください)。

約 年 か月

問 3 (1) あなたの取り扱っている製品の種類はどれですか。

| 製 品 の 種 類     |    |                                                                                       |
|---------------|----|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 食料品(*1)       | 1  | * 1 食料品：飲料・たばこ・飼料を含む                                                                  |
| 繊維製品(*2)      | 2  | * 2 繊維製品：生糸、紡績糸、撚糸、織物、レース・繊維粗製品、<br>外衣・シャツ、下着類、和装製品、タオル等                              |
| 木材・木製品、家具・装備品 | 3  |                                                                                       |
| 紙・紙加工品        | 4  |                                                                                       |
| 印刷・出版物        | 5  |                                                                                       |
| ゴム製品          | 6  |                                                                                       |
| 皮革製品          | 7  |                                                                                       |
| 窯業・土石製品       | 8  |                                                                                       |
| 金属製品(*3)      | 9  | * 3 金属製品：洋食器・刃物・手道具・金物類、金属プレス製品、<br>くぎ、ボルト・ナット等                                       |
| 電子部品・デバイス(*4) | 10 | * 4 電子部品・デバイス：集積回路、抵抗器・コンデンサ、コネクタ<br>・スイッチ・リレー、記録メディア、電子回路基板、ユニット部<br>品等              |
| 電気機械器具(*5)    | 11 | * 5 電気機械器具：電球・電気照明、電子応用装置、電気計測器等                                                      |
| 情報通信機械器具(*6)  | 12 | * 6 情報通信機械器具：携帯電話、ラジオ・テレビジョン受信機、ビ<br>デオ、デジタルカメラ、電子計算機・パーソナルコンピュータ・<br>外部記憶装置等         |
| 機械器具等(*7)     | 13 | * 7 機械器具等：一般機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具（光<br>学機械器具・レンズ、眼鏡、時計・同部品等）、化学工業・鉄鋼<br>業・非鉄金属製造業に係る製品等 |
| その他(*8)       | 14 | * 8 その他：プラスチック製品、その他（貴金属製品、がん具・運動<br>用具、装身具・装飾品・ボタン、漆器、畳・傘等生活雑貨製品<br>等）               |

(2) あなたの取り扱っている製品（部品）及び作業内容について、例を参考に記入してください。

| 製 品（部品） | 作業内容（簡単に） | 《例》 | 製品（部品）             | 作業内容（簡単に）      |
|---------|-----------|-----|--------------------|----------------|
|         |           |     | 婦人服                | まつり及びボタン<br>付け |
|         |           |     | 電気製品（電気<br>スタンド）部品 | コイル巻き          |
|         |           |     | 玩具                 | 組立て            |
|         |           |     | 和服                 | 縫製             |



問4 あなたの世帯主（主たる家計維持者）との続柄は、何に当たりますか。

|            |   |
|------------|---|
| 世帯主本人      | 1 |
| 世帯主の配偶者    | 2 |
| その他（子、親など） | 3 |

（世帯主の方におたずねします）  
・どんな形態で家内労働を行っていますか。

|                              |   |
|------------------------------|---|
| 家内労働が世帯の主な収入源であり、本業としている（専業） | 1 |
| 他に本業があり、本業の合間に家内労働をしている（副業）  | 2 |
| 年金を受給しており、家計の補助として家内労働をしている  | 3 |

（世帯主の配偶者の方におたずねします）  
・世帯主の職業及び月収について回答してください。

| 世帯主の職業               |   |
|----------------------|---|
| 雇用労働者（会社員、公務員等）      | 1 |
| 自営業者（農林・漁業者、商店主、大工等） | 2 |
| 無職（年金受給者に限る）         | 3 |
| その他                  | 4 |

世帯主の平成26年9月分の月収額（税込み）

|           |   |
|-----------|---|
| 15万円未満    | 1 |
| 15～25万円未満 | 2 |
| 25～35万円未満 | 3 |
| 35～45万円未満 | 4 |
| 45万円以上    | 5 |

II 就業日数、時間等

問5 あなたは、家内労働の仕事を平成26年9月中に何日しましたか。

日

・ 仕事をした日の1日平均の就業時間はどの位ですか。

約

時間

分

問6 あなたの家内労働の仕事は1年前（平成25年9月）と比較して変化しましたか。

|                    |   |
|--------------------|---|
| 仕事量が増えた            | 1 |
| 仕事量が減った            | 2 |
| 変わらない              | 3 |
| 1年前は家内労働に従事していなかった | 4 |

・1年前と比べて減った理由は何ですか。

|                |   |
|----------------|---|
| 委託者からの委託量が減った  | 1 |
| 自分の都合で仕事量を減らした | 2 |
| その他            | 3 |

III 工賃等

問7 あなた自身（あなたの仕事を手伝っている人は除く）の平成26年9月に家内労働として働いた分の月収額（必要経費は除く）はいくらでしたか。

|       |    |   |   |   |   |   |   |
|-------|----|---|---|---|---|---|---|
| 区 分   | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |   |
| 月 収 額 |    |   |   |   |   |   | 円 |

注）平成26年9月分がわからないときは、その近くの月に支払われた月収額を記入してください。

問8 あなたの家内労働の仕事に直接必要となった平成26年9月分の必要経費（電気代、ガス代、水道代等は除く）はどのくらいでしたか。ない場合は0と記入してください。

|                |    |   |   |   |   |   |   |
|----------------|----|---|---|---|---|---|---|
| 区 分            | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 一 |   |
| 補 助 材 料 費 (*1) |    |   |   |   |   |   | 円 |
| 工 作 具 費 (*2)   |    |   |   |   |   |   | 円 |
| その他 ( ) (*3)   |    |   |   |   |   |   | 円 |
| 合 計            |    |   |   |   |   |   | 円 |

- \* 1 補助材料費：糸、糊、はりがね等の購入費
- \* 2 工作具費：ペンチ、ドライバー、ドリル等の購入費
- \* 3 その他：機械購入・修理代、ミシン油、砥石等の購入費等

注）平成26年9月分がわからないときは、その近くの月の必要経費額を記入してください。

問9 (1) 工賃の支払いは、どこで行われていますか。(2) 工賃は、いつ支払われていますか。

|             |   |
|-------------|---|
| 自 宅         | 1 |
| グループリーダー等の家 | 2 |
| 委託者の営業所等    | 3 |
| 金融機関（口座振込等） | 4 |
| その他         | 5 |

|                  |   |
|------------------|---|
| 納品の都度支払われている     | 1 |
| 1 か月に 1 回支払われている | 2 |
| 1 か月に 2 回支払われている | 3 |
| その他              | 4 |

注) 複数の委託者と契約している場合は、主たる委託者からの支払いについて記入してください。

IV 受託関係

問10 あなたは、原材料及び加工品（製品）の受け渡しをどこで行っていますか。

|             |   |
|-------------|---|
| 自宅（郵送等を含む）  | 1 |
| グループリーダー等の家 | 2 |
| 委託者の営業所等    | 3 |
| その他         | 4 |

問11 委託契約は、どの方法で行っていますか。

|                |   |
|----------------|---|
| 家内労働手帳（手帳式） 注) | 1 |
| 家内労働手帳（伝票式） 注) | 2 |
| ノート類（メモ等を含む）   | 3 |
| 口約束            | 4 |

注) 手帳式とは、一冊の手帳に順次記入していく様式のもの。伝票式とは、1 枚ずつ切り離して使う様式のもの。

V 安全衛生等

問12 (1) あなたの仕事場で下記のような機械類や原料・材料を使用していますか。

|         |   |                     |
|---------|---|---------------------|
| 使用している  | 1 | → (2)に進んでください。      |
| 使用していない | 2 | → 問 13 (1)に進んでください。 |

(2) 使用している機械類や原料・材料は次のどれですか。該当するすべての番号を○で囲んでください。

|                                               |   |
|-----------------------------------------------|---|
| プレス・シャー（3の型付け機等を除く）、研削盤・バフ盤、<br>旋盤・フライス盤・ボール盤 | 1 |
| 木工用丸のこ盤・手押しかな盤・面取り盤                           | 2 |
| 型付け機・型打ち機（皮、ゴム、紙の加工用に限る）                      | 3 |
| 織機・ニット編機・撚糸機・合糸機                              | 4 |
| 接着剤・払拭剤・表面加工剤・絶縁用ワニス・塗料等有機溶剤を含むもの             | 5 |
| 絵の具・釉薬（うわぐすり）・はんだ等鉛化合物を含むもの                   | 6 |
| 発火性・酸化性・引火性の物質又は可燃性のガス                        | 7 |

(3) あなたは機械類や原料・材料を使用していて、けがをしたり病気になってしまうことを防止するためにカバーや排気・換気装置を設けたり、帽子やマスク（ガーゼマスクを除く）を使用して危害の防止措置を講じていますか。

|        |   |                                                                   |
|--------|---|-------------------------------------------------------------------|
| 講じている  | 1 | → ・どのようにしてそのような措置を講じるようになりましたか。<br>該当する <u>すべての</u> 番号を○で囲んでください。 |
| 講じていない | 2 |                                                                   |

|                                      |   |
|--------------------------------------|---|
| 委託者から指導や注意を受けて                       | 1 |
| 労働基準監督署からの指導等を受け、あるいはパンフレット等<br>を読んで | 2 |
| 仕事の性質上そうした方がいいと思ったから                 | 3 |
| その他                                  | 4 |

問13（１）あなたは過去１年間（平成25年10月1日～26年9月30日）に健康診断を受診しましたか。網掛けの部分については、該当するすべての番号を○で囲んでください。

|         |   |          |
|---------|---|----------|
| 受診した    | 1 | ・健康診断の種類 |
| 受診していない | 2 |          |

|                              |   |
|------------------------------|---|
| 特殊健康診断<br>(有機溶剤・鉛等)          | 1 |
| その他の健康診断<br>(市区町村が行う住民健康診断等) | 2 |

・受診していない理由は次のうち何ですか。

|               |   |                             |   |
|---------------|---|-----------------------------|---|
| 忙しくて受診する時間がない | 1 | 受診のしかたが分からない                | 4 |
| 受診にお金がかかる     | 2 | 近くに受診できる機関（病院）がない           | 5 |
| 受診の必要性を感じていない | 3 | その他〔                      〕 | 6 |

（２）健康診断の受診について委託者から指導はありましたか。

|    |   |
|----|---|
| あり | 1 |
| なし | 2 |

問14 あなたは、平成24年10月1日から平成26年9月30日までの２年間で、家内労働の作業を原因（作業中に限る。）とするけがをしたり、原料・材料の有害な成分（有機溶剤・鉛等）を吸入すること等により、病気にかかったことがありますか。あればその状況について記入してください。２回以上のけが又は病気を経験した場合は、直近のけが又は病気について記入してください。

|       |         |             |
|-------|---------|-------------|
| けがをした | 病気にかかった | けがも病気もしていない |
| 1     | 2       | 3           |

|       |        |   |
|-------|--------|---|
| 発生年月  | 年      | 月 |
| けがの名称 |        |   |
| 医師の診察 | 受 け た  | 1 |
|       | 受けていない | 2 |
| 休んだ日数 | 日      |   |

|       |        |   |
|-------|--------|---|
| 発生年月  | 年      | 月 |
| 病気の名称 |        |   |
| 医師の診察 | 受 け た  | 1 |
|       | 受けていない | 2 |
| 休んだ日数 | 日      |   |

VI 家内労働者の就業意識等

問15 あなたが働いている理由は何ですか。（該当するもの 2つ以内 を選び、番号を○で囲んでください。）

|                 |   |
|-----------------|---|
| 生計を維持するため       | 1 |
| 家計の補助のため        | 2 |
| 自分の自由になるお金を得るため | 3 |
| 技能や経験をいかすため     | 4 |
| いきがいのため         | 5 |
| 余暇時間を活用するため     | 6 |
| その他             | 7 |

問16 家内労働を選んだ理由は何ですか。（該当するもの 2つ以内 を選び、番号を○で囲んでください。）

|                       |   |                                                                    |   |
|-----------------------|---|--------------------------------------------------------------------|---|
| 外に出て働きたいが、適当な就職口がないから | 1 | 簡単な仕事だから                                                           | 6 |
| 体力的に外に出て働けないから        | 2 | 友人・知人がやっているから                                                      | 7 |
| 家事・育児・介護のため外に出て働けないから | 3 | その他 <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">[</span> | 8 |
| 都合のいい時期、時間に働けるから      | 4 |                                                                    |   |
| 技能や趣味をいかした仕事をしたいから    | 5 |                                                                    |   |

問17（1）あなたは、家内労働以外に何か仕事をしていますか。

|       |   |
|-------|---|
| していない | 1 |
| している  | 2 |

→ ・現在の家内労働をはじめる 直前 にはどのような仕事をしましたか。

|                 |   |
|-----------------|---|
| 仕事は何もしていなかった    | 1 |
| 他の家内労働をしていた     | 2 |
| 正社員として働いていた     | 3 |
| パートタイマーとして働いていた | 4 |
| 自営業をしていた        | 5 |
| その他             | 6 |









